

りゅうぎん調査

2025
No.669

8



経営 トップに聞く

有限会社幸地建設 代表取締役 幸地 俊郎 氏

特集1 県産品利用実態アンケート調査にみる製造業の実態と OEM の可能性

特集2 沖縄県の主要経済指標



りゅうぎん総合研究所

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

CONTENTS

経営トップに聞く 01

有限会社幸地建設

～地域の発展に寄り添い、培ってきた技術を活かし共に幸せな未来を築く～

代表取締役 幸地 俊郎 氏

特集1 県産品利用実態アンケート調査にみる製造業の実態と OEM の可能性 06

りゅうぎん総合研究所 研究員 米須 唯

特集2 沖縄県の主要経済指標 32

新時代の教育研究を切り拓く 43

1. 新たな科学とイノベーションの拠点が沖縄に誕生
2. NTTとOIST 線状降水帯・台風の発生メカニズム解明に向け気象研究所との共同研究を開始
3. オニヒトデのコミュニケーションの仕組みを解明し、サンゴ保護の手がかりに

沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション

(同大学のHP記事より許可を得て転載)

行政情報188 51

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

沖縄県の景気動向 (2025年5月) 54

～景気は、緩やかに拡大している (21カ月連続) ～

学びバンク 66

・ラーケーション制度の試験導入 ～親子で過ごす時間増へ～

琉球銀行 内間支店長 竹越 康一郎

・金利のある世界 ～お金に時間の重み付加～

琉球銀行 審査部 審査グループ 調査役 與那嶺 大輔

・建設キャリアアップシステム ～技能者の経験 見える化～

りゅうぎん総合研究所 調査研究部 上席研究員 我謝 和紀

・男性の家事参加 ～環境づくり 県も後押し～

琉球銀行 営業推進部 調査役 城之内 洋一

・小那覇工業団地 ～県内製造業の中核担う～

琉球銀行 西原支店長 比嘉 豊

注:所属部署、役職は執筆時のものです。

経営情報 カスタマー・ハラスメント防止条例 69

提供 太陽グラントソントン税理士法人

県内の主要金融経済指標 70

地域の発展に寄り添い、
培ってきた技術を活かし
共に幸せな未来を築く。



有限会社幸地建設
代表取締役 幸地 俊郎 氏

総合建設業
有限会社 幸地建設

有限会社幸地建設は、土木工事業を主に手掛ける法人である。1985年5月に前身となる幸地建設を創業。1994年に現在の有限会社幸地建設として組織変更を行い、今年で創業40周年を迎えた。同社はこれまで、インフラ整備を中心に、道路や橋梁、上下水道、河川工事などの公共工事を手掛けてきた。また、清掃ボランティアや地域の名物となっているイルミネーションの演出を通じて地域活性化を図っている。今回は沖縄市美里の本社を訪ね、幸地社長に自社のこれまでの歩みや事業内容、今後の展望などをお伺いした。

インタビューとレポート 中地 紀咲

御社の設立経緯とこれまでの歩みをお聞かせください。

当社は1985年5月に父(先代:幸地盛正)と母、そして父の弟の3人で創業しました。父は元々ダンプカーの運転手をしていましたが、海洋博の完成で仕事が減ったのをきっかけに当社を創業しました。創業時は、親族が経営する建設業者の下請けとして工事を受注し、経験や実績を積み重ね、1994年に現在の有限会社幸地建設へと法人化しました。少しずつ成長してきた当社ですが、先代の経営体制下では、社員は親族ばかりで10名程度と、信頼関係を重視した小規模な家族経営で事業を行っていました。

両親が創業したのは私が中学3年生のときでしたが、学生の頃の私に事業を継ぐつもりは全くなく、公務員になるつもりでした。そのような中、大学進学を目指していた19歳の頃、当社でバイトをしないかと父に誘われ、2か月くらいお小遣いを稼ぐつもりで働き始めました。その結果そのまま正式に入社することとなり、今に至ります。

入社してからずっと現場に出ていた私でしたが、41歳の時に父が急逝し、代表取締役になりました。当時私は役員でもなく、経営の勉強もしておらず、会社を畳む話も出ました。当社には借金も多く、「会社を継続するなら多額の借



有限会社幸地建設事務所（沖縄市美里）

入も継ぐことになる、やめておきなさい」と心配してくれた親族に言われたこともありました。かえってその言葉に対し見返してやりたいという思いが原動力となり、この十数年間全力で仕事に取り組んできました。

しかし承継後は、私の努力だけでは乗り越えられない厳しい状況でした。そんな時に支えてくれたのは、当社の前向きで一生懸命な社員たちでした。またお取引先も、事業承継後、長期にわたり支払いの催促もせず見守ってくださるなど、応援してくれた方々がいました。このように周囲の皆様に支えていただいたからこそ現在の当社があると、本当に感謝しております。

ひたむきに社員みんなで仕事に取り組み、2019年よりありがたくも、沖縄県の建設工事入札参加資格審査及び等級格付で「特A」の参加資格を頂きました。創業初期から知る私にとって特Aというのは雲の上のような特別な資格で、大きな挑戦でした。役員の中には昇級に反対の声もありましたが、せっかくのチャンスなので、前向きに挑戦してみようという思いで引き受けました。ただし、無理にランクを維持するのではなく、厳しいと感じたら会社を守るために降級する、という心積もりをしておりましたが、

今のところ社員の頑張りのお陰で6年間維持できております。

御社の事業についてお聞かせください。

当社は地域社会の発展を支えるインフラ整備を中心に、道路や橋梁、上下水道、河川工事などの公共工事を手掛けています。現在多数ある手持ち工事の中でも、公共工事が8割を占めています。これまでに、こどもの国の整備工事や宮城海岸の養浜工事、伊良部大橋支承補修工事、コザ運動公園駐車場建設工事など、本島中部を中心とした大型工事に携わってきました。

その中でも印象に残っている工事は、伊計平良川線災害防除工事です。うるま市の宮城島から伊計島へ渡るとすぐ、海岸沿いに大きく窓が開いたトンネルのような道に出ます。これは、道のすぐ側にある岩山から、万が一落石があったときに通行者を守るために設置されたものです。この工事は設計から携わり、完成後には発注者である沖縄県からも高い評価をいただきました。また、このトンネルの伊計島洞門という名前も命名させていただき、とても愛着のある仕事となりました。



全体写真



伊計平良川線災害防除工事



伊平屋水道施設土木工事



こどもの国水遊び場

人材育成の取り組みについてお聞かせください。

当社は、自分自身で熱心に勉強に取り組む前向きな社員が多いと感じています。当社ではそのサポートをするため、仕事をする上で必要な資格の支援はもちろんのこと、普通自動車の運転免許など、本人の生活に必要なと判断した資格の支援も行っています。運転免許などは取得までにお金も時間もかかりますが、会社を休んで自動車学校に行っている間も金銭面の支援を行ってきました。この取り組みの根本には、当社に入社してもらった以上、家族のように従業員を大事にしたいという思いがあります。また、資格取得によりできる仕事が増える工事部の社員だけでなく、総務部の社員にもスキルを身に着けるための通学の支援も行っています。

また当社では、能力給など社員にとって分かりやすい給与制度等も整備しており、目標をもって自己研鑽に励める環境を整えています。

その他にも、社員の視座を高めるなど複数の意図をもって、週に一度の進捗会議を行っています。最近では同時に 20 以上の工事を受注しており、進捗管理をすることが主な目的ですが、会議内で原価計算し共有することも狙いの一つです。この会議により、工事部、総務部それぞれ

仕事は異なりますが、コスト意識を醸成することができているように感じます。当社には発言力がある社員も多く、みんなで意見を交わしながら会議を行うことで、社員ひとり一人の当事者意識や視座も高まり、それが結果として良い仕事に繋がっているのだと思います。

土木工事業界の動向についてお聞かせください。

今後の工事の受注という面で見ると、しばらくは問題ないと考えています。県内全域で土木工事の建設需要は旺盛だと感じており、当社が所在する沖縄市でも、第五次沖縄市総合計画が策定され、中心地の再開発や交通インフラの整備が進行するなど、今後の地域の発展を見据えた重要な工事が多くあると予想しています。

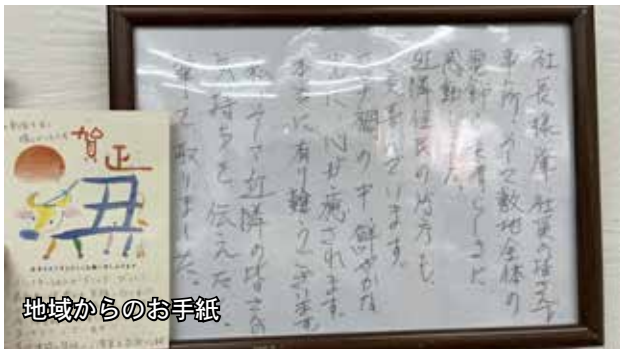
しかし、土木工事業界は人材不足や資材価格の高騰という大きな課題を抱えています。人材募集をかけるといういろいろな世代からの応募がありますが、若い世代の応募が減っており、業界のイメージ変革が必要だと認識しています。若年層の人たちは、勉強することが生涯の収入増加に大きく影響するため、より意欲的になると感じています。会社の将来を考えると、長く働いてもらえる若い世代の採用を増やしたいので



総務部の皆様



マラソン応援ボランティア



地域からのお手紙



清掃活動

すが、やはり業界に対する厳しいイメージが拭えていません。当社では休暇や給与制度の整備をしっかりと行っていますが、今後さらに拡充し、業界のイメージ向上に少しでも貢献できたらと考えています。

加えて、人材不足に対応するためのDX化も同時に進める必要があると考えています。当社は測量作業でICT（情報通信技術）を活用しており、工期の短縮や省人化に大いに役立っていると感じています。しかし、今後さらにDX化を進めるためには、初期投資コストや現場のITリテラシーの格差など、導入にかかる高いハードルをクリアしなければなりません。この課題にも業界全体で取り組む必要があります。

また、資材価格の高騰も深刻な課題です。資材高騰等による建築単価の上昇が話題となっていますが、現場では上手く価格転嫁できていない状況も多くあります。例えば、公共工事受注後に資材価格が高騰した場合、発注元の団体によって価格見直しの幅や対応が異なるということは往々にしてあります。今後の地域のため必要な工事にもかかわらず、利益率が悪く受注する業者が減ると開発が遅れ、その間にさらに資材高騰するなど、悪循環が生まれます。当社だけでどうにかできる問

題ではなく、業界で取り組まなければならない課題は多いと考えています。

地域貢献活動について教えてください。

当社では地域貢献活動をかなり積極的に行っております。地域貢献活動の実績は県の建設工事入札資格の加点になることもあり、県内全域で行われるボランティア活動に少人数で参加する建設業者は多いのですが、当社からは部署に関わらずいつも大人数で参加しています。当社では毎日、事業所の前の通りを掃除しており、この活動は当初、現在も会長を務める母が始めた取り組みでしたが、それを見て従業員が手伝いはじめ、現在は早く来た人からみんなで取り組む習慣の一つになりました。その結果、自主的にボランティア活動を行う精神性がついたので感じています。

また、地域の皆様に喜んでいただけるよう、冬場はイルミネーションの演出に取り組んでいます。始めたきっかけは、新型コロナの対応に尽力する人たちへ何かできないか、という思いで社員が企画してくれたものでした。これまで4回行ってきましたが、初めてのイルミネーションでは、社員から募った「えがお」、「かんしゃ」



イルミネーション



サザン歓迎イルミネーション

など、シンプルで思いが伝わるメッセージで彩りました。正直なところ、経費も多くかかったことから、1年限りにしようと考えていました。しかし、観に来てくださった方からの喜びの声、お礼のお手紙や、寄付をしてくださった方もおり、こんなに喜んでいただけるならやってよかった、という思いで毎年継続できています。また、私はサザンオールスターズの大ファンで、今年の3月に沖縄アリーナでのライブに合わせてイルミネーションを飾りました。その際には多くのファンが観に訪れ、地域を盛り上げる一助となったのではと感じています。社員みんなで楽しみながら準備や飾りつけを行い、地域の方々が喜んでくださる姿を間近で見られ、今後も継続したい活動の一つです。

今後の目標などを教えてください。

直近の目標としては、建築事業にも力を入れており、軌道に乗せることが目標です。これまで土木工事が中心だった当社ですが、培ってきた施工管理能力や安全管理ノウハウは他分野でも活かせると考え、建築部門を立ち上げました。この取り組みにより、当社が受注できる仕事の幅も増え、両業界の知識を持った社員は大きな

法人概要

商 号：有限会社幸地建設
 住 所：沖縄県沖縄市美里 6-3-8
 連 絡 先：TEL：098-937-5369
 FAX：098-934-6378
 設 立：1985年5月11日
 役 員：代表取締役 幸地 俊郎
 取締役会長 幸地 喜美子
 専務取締役 富濱 宏幸
 常務取締役 新垣 朝輝
 取締役総務部長 桃原 尚子
 取締役工事部長 徳里 政也
 従 業 員 数：60名（2025年6月）
 U R L：https://kouchi-okinawa.jp/
 事 業 内 容：土木工事、建築工事、
 舗装工事等各種工事業

強みになると確信しています。新事業や様々な取り組みを通して、これからも良い施工を行い、会社を成長させることが経営者としての私の役割です。当社の社員とその家族の生活を守り、これからも明るく前向きな社風を守っていきたいと考えています。

また、当社の成長と地域の発展は密接に関係していると考えています。今後の地域の未来を見据え、旧友でもある地元企業の代表等や社員を巻き込み、「池武当シティ計画」を策定しています。未来のために今何ができるかということを中心に当社の事業にも取り組んでおり、当社と地域の持続的な発展を目指した経営を行うことも一つの目標です。

最後に

当社は2025年5月に創業40周年を迎えました。当社を支えて下さった社員、お取引先様、地域の皆様、関わってくださったすべての皆様に多大なる感謝を申し上げます。今後も、品質と信頼を第一に、地域の発展に貢献できるよう、社員一同、一層の努力をまいります。

これからも皆様のご指導、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

特集1

県産品利用実態アンケート調査にみる製造業の実態とOEMの可能性



りゅうぎん総合研究所
研究員
米 須 唯

要 旨

- ・沖縄県では、これまで「沖縄21世紀ビジョン基本計画」等に基づき、製造業の振興に向け取り組んできた。また、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」においても、自立型経済の実現に向けた施策の一つとして県内自給率の向上ならびに県産品の振興が掲げられている。
- ・こうした様々な取り組みにも関わらず、県内総生産に占める製造業比率は僅か4.0%と全国の4分の1程度の水準に留まっている。また、製造品出荷額や労働生産性、雇用、自給率などあらゆる指標からみてもその脆弱性は明らかであり、自立型経済の実現を目指す上で大きな障壁となっている。
- ・このような状況を踏まえ、当研究所では製造業振興に向けた更なる取り組みが必要であるとの問題意識から、2024年6月に県内製造業を対象とした調査を実施し、自給率の向上に向けた提言を取り纏めた。定点的な調査および継続的な問題提起の必要性から、本レポートは第二回目の調査である。
- ・県内主要製造業60社へ実施した「県産品利用実態アンケート調査」では、原材料調達先が「すべて県外」との回答が約3割を占め、その理由として「県内に調達先がない」、「県外の価格が安い」などが挙げられた。製品の販売先をみると、県外割合が低く、物流コスト等を背景に県外への販路を見いだ

せていない状況が窺えた。

- ・経営課題では、「仕入価格上昇(83.3%)」、「諸経費上昇(56.7%)」、「人手不足(56.7%)」が上位に挙げられた。製造業という業種柄、他の産業に比べて原材料等の中間投入割合が大きく、また機械への依存度が高いことから、昨今の物価高騰や電気料金高騰による影響が色濃くみられる結果となった。
- ・アンケートおよびヒアリング調査の結果を踏まえ、製造業振興に向けて取り組むべき事として(1)県産品(地元企業)優先利用に関する条例制定、(2)適切な価格転嫁の実現に向けた取り組み、(3)行政による製造業支援の継続・強化の3項目について提言した。
- ・また、これらの取り組みに加え、新たな成長分野や成長の機会を探ることも重要であると考え、その戦略の一つとしてOEMにフォーカスし、アンケートおよびヒアリング調査を通して県内のOEMの動向や発展可能性について考察した。
- ・製造業の発展支援ならびに県産品優先利用による経済循環率向上は沖縄経済の発展を目指す上で重要な位置づけであり、行政、事業者、県民全体の理解と協働が不可欠である。本レポートが、自立型経済の早期実現に向けた一助となることに期待したい。

1. はじめに

沖縄県では、これまで「沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24～令和3年度)」に基づき、ものづくり産業(製造業)の振興に向け高付加価値な製品開発やものづくり基盤強化等に取り組んできた。また、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(令和4～13年度)」においては、自立型経済の実現に向けた施策の一つとして県内自給率の向上ならびに県産品の振興を掲げており、ものづくり産業の基本施策を円滑に推進するため、「沖縄県ものづくり振興計画(令和5～

8年度)」が策定されている(図表1)。

また、公益社団法人沖縄県工業連合会(以下、県工連)においては「県産品奨励月間」や「沖縄の産業まつり」などにより製造業の振興に取り組んでいる。

こうした様々な取り組みにも関わらず、本県の産業構造に占める製造業比率は僅か4.0%(令和4年度、名目)と低く、全国(20.6%)の4分の1程度の水準に留まっているのが現状である。

このような状況を踏まえ、当研究所では沖縄

経済の更なる発展には製造業振興に向けた取り組みが必要であるとの問題意識から、2024年6月に県内製造業を対象とした調査を実施し、自給率の向上に向けた提言を取り纏めた¹。定点的な調査および継続的な問題提起の必要性から、本レポートは第二回目の調査である。

本レポートでは、前回調査同様、県工連の協

力を得て県内主要製造業60社へアンケート調査を実施し、製造業の実態ならびに経営課題や必要な行政支援等を把握した上で課題解決に向けた方策等について検討した。また、トピックとして県内でOEM事業を展開する事業者へヒアリングを行い、OEMの動向ならびに県内での発展可能性について考察した。

図表1 沖縄県ものづくり振興計画

【4つの基本方策】

1. 「つくる力」 … 技術力の向上による新たな価値の創造
2. 「のばす力」 … 生産性向上による基盤技術強化
3. 「つかみとる力」 … 高付加価値商品による県外海外の成長市場の開拓と拡大
4. 「ひとづくり」 … ものづくり産業の継続的発展の礎となる人材の確保と育成

【展開する9つの施策】

1. 県内での調達率向上
2. 先端研究や先端技術導入の促進
3. 新たなニーズに対応する食品開発の支援
4. 製造業の高度化、生産性向上を図るための体制づくり
5. ものづくりを支えるサポーター産業の振興
6. 商品開発と品質向上
7. 県産品のブランド形成
8. 付加価値の高い製品開発を担う人材育成
9. ものづくり産業の魅力を発信

出所：沖縄県「商工労働部施策の概要」(R5年度)

2. 製造業の位置づけ

本章では、(1)製造品出荷額と労働生産性、(2)県内総生産、(3)雇用、(4)自給率と投入産出構造など複数の指標から沖縄経済における製造業の位置付けを確認する。

(1) 製造品出荷額と労働生産性

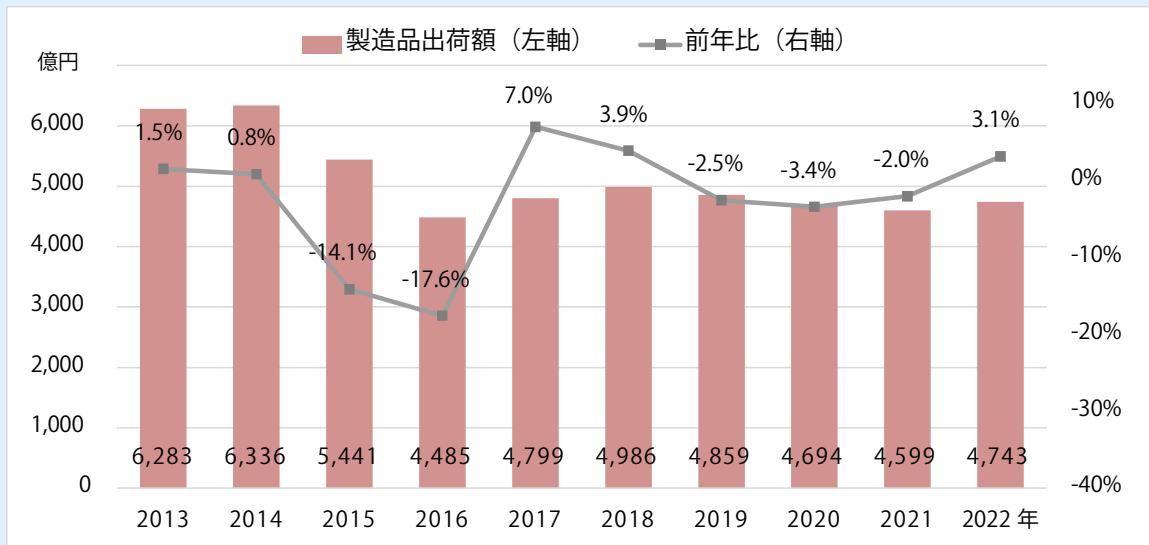
沖縄県の製造品出荷額をみると、2022年は4,743億円で前年比3.1%増となったものの、2013年からの推移をみると減少傾向が継続している(図表2)。また、製造業事業者を従業員規模別にみると、100人未満の事業者が全体の96.9%を占めており、小規模零細事業者が殆どであることが分かる(図表3)。

製造品出荷額減少の背景には、小規模事業者が多く後継者不足や人手不足等により廃業や事業の縮小が進んでいることが一因であると思料される。

また、労働生産性を示す“1人あたり付加価値額”をみると、2022年は663万円/人となり、全国比47.5%となった(図表4)。コロナ禍の影響についても考慮する必要があるが、2019年から2021年にかけては全国平均の5割程度で推移しており、2022年は過去5年間で最も低い水準となった。

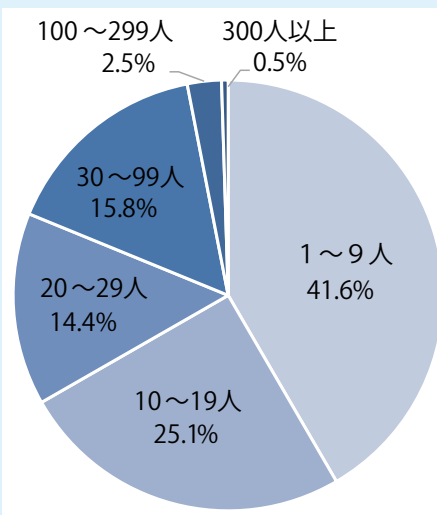
これらの指標から、本県製造業においては付加価値の高い製品開発ならびに生産性向上による稼ぐ力の向上が課題と言えよう。

図表2 県内製造業の製造品出荷額の推移

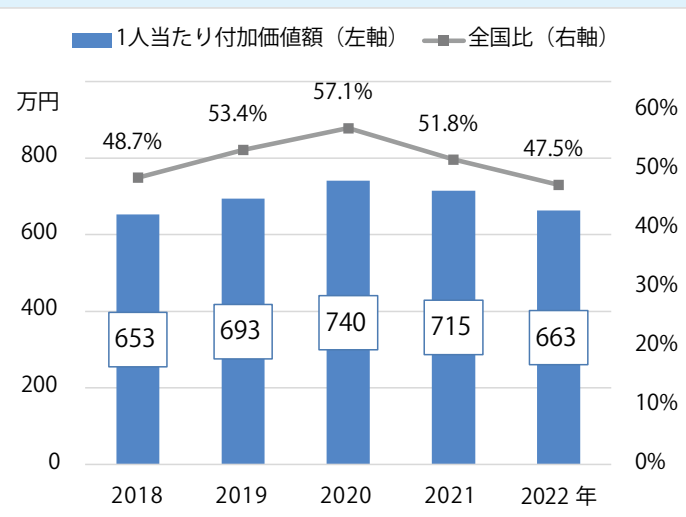


出所: 沖縄県工業統計調査、経済センサス活動調査、経済構造実態調査よりりゅうぎん総研作成

図表3 従業員数規模別事業者



図表4 製造業の労働生産性



出所: 沖縄県工業統計調査、経済センサス活動調査、経済構造実態調査よりりゅうぎん総研作成

(参考) 沖縄県 製造業の主要指標

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
事業所数 (所) ※注2	1,113	1,058	835	978	983
	△0.4%	△4.9%	△21.1%	17.1%	0.5%
従業員数 (人) ※注2	26,706	25,359	22,986	23,166	23,384
	2.5%	△5.0%	△9.4%	0.8%	0.9%
製造品出荷額 (百万円)	498,563	485,909	469,427	459,905	474,300
	3.9%	△2.5%	△3.4%	△2.0%	3.1%
付加価値額 (百万円)	174,349	175,846	170,201	165,682	154,974
	1.3%	0.9%	△3.2%	△2.7%	△6.5%
原材料使用額等 (百万円)	285,339	271,930	248,029	258,006	283,903
	5.1%	△4.7%	△8.8%	4.0%	10.0%
現金給与総額 (百万円)	77,844	76,442	69,804	71,823	73,690
	6.8%	△1.8%	△8.7%	2.9%	2.6%

出所: 経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査」、総務省統計局「経済センサス活動調査」よりりゅうぎん総研作成

注1: 下段は前年比増減率。

注2: 事業所数、従業員数については表示翌年6月1日現在、他項目は表示年(1月～12月実績)の数値。

注3: 付加価値額について、従業員29人以下は粗付加価値額。

(2) 県内総生産

県内総生産とは、県内における各産業の生産活動により、1年間のうちに生み出された財やサービスの付加価値額の総額であり、国のGDPに該当する重要な指標である。

沖縄県「県民経済計算」によると、2022年度の県内総生産は名目4兆4,615億円(実質4兆3,471億円)となり、前年度比2.1%増(実質2.7%増)でプラス成長となった(図表5)。

産業別の内訳をみると、製造業の生産額は

1,800億円(前年度比▲3.7%減)、構成比は全体の4.0%(前年度比0.3ポイント減)となっており、全産業に占めるウェイトが低下している。全国をみると、製造業はGDPの約2割を占める基幹産業であることから、本県製造業の規模感が小さいことは明らかである。

また、県内総生産を構成する各産業の生産額が全体にどれほどの影響を与えているかを示す寄与度をみると、製造業は▲0.2%となっており本県の経済成長率に対しマイナスに寄与している。

図表5 2022年度県内総生産(生産側、名目値)

項 目	実数 (百万円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)	寄与度 (%)
1. 農林水産業	44,129	△17.8	1.0	△0.2
2. 鉱業	10,741	22.4	0.2	0.0
3. 製造業	180,051	△3.7	4.0	△0.2
4. 建設業	398,736	△15.3	8.9	△1.6
5. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	88,424	△51.3	2.0	△2.1
6. 卸売・小売業	421,393	4.3	9.4	0.4
7. 運輸・郵便業	285,382	41.2	6.4	1.9
8. 宿泊・飲食サービス業	168,075	56.4	3.8	1.4
9. 情報通信業	168,241	△2.4	3.8	△0.1
10. 金融・保険業	175,765	12.8	3.9	0.5
11. 不動産業	561,702	1.4	12.6	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	483,505	7.6	10.8	0.8
13. 公務	441,237	3.5	9.9	0.3
14. 教育	262,517	2.2	5.9	0.1
15. 保健衛生・社会事業	561,255	2.2	12.6	0.3
16. その他のサービス	241,123	6.8	5.4	0.3
17. 小計	4,492,276	2.0	100.7	2.0
18. 輸入品に課される税・関税	29,778	83.1	0.7	0.3
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	60,524	19.3	1.4	0.2
20. 県内総生産 (17+18-19)	4,461,530	2.1	100.0	2.1

出所: 沖縄県 R4年度(2022年度)県民経済計算よりりゅうぎん総研作成

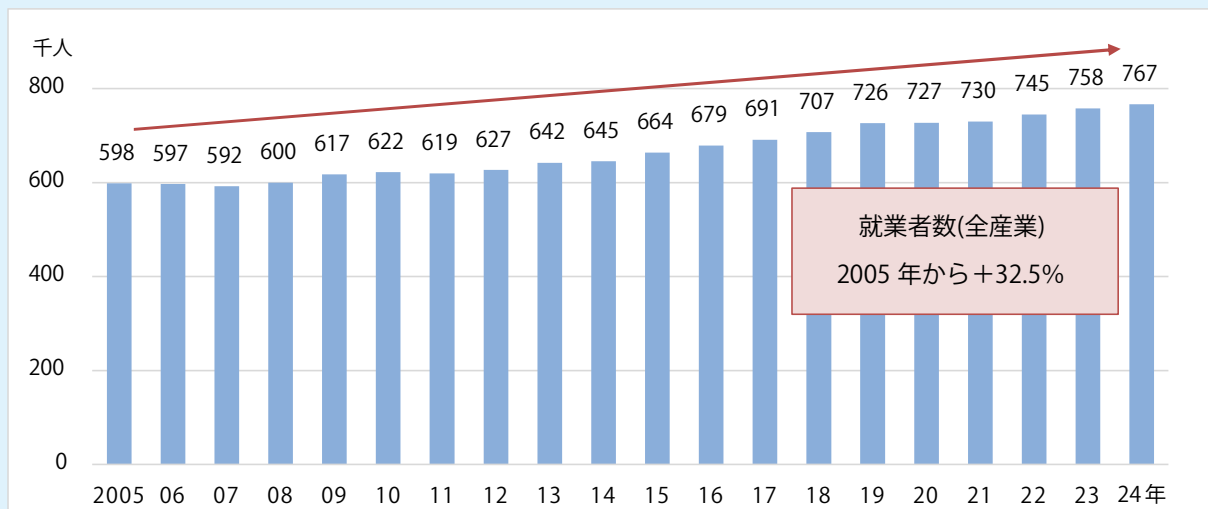
(3) 雇用の状況

続いて、雇用の状況を確認する。図表6に示した県内の就業者数(全産業)の推移をみると、2012年以降一貫して増加傾向が続いており、2024年は76万7千人となった。産業別の就業構造をみると、第三次産業のウェイトが大きくなっており本県の産業構造に比例した結果である(図表7)。一方、製造業比率をみると、2024年

は4.7%となっており、2005年(5.7%)から1.0ポイント低下している。

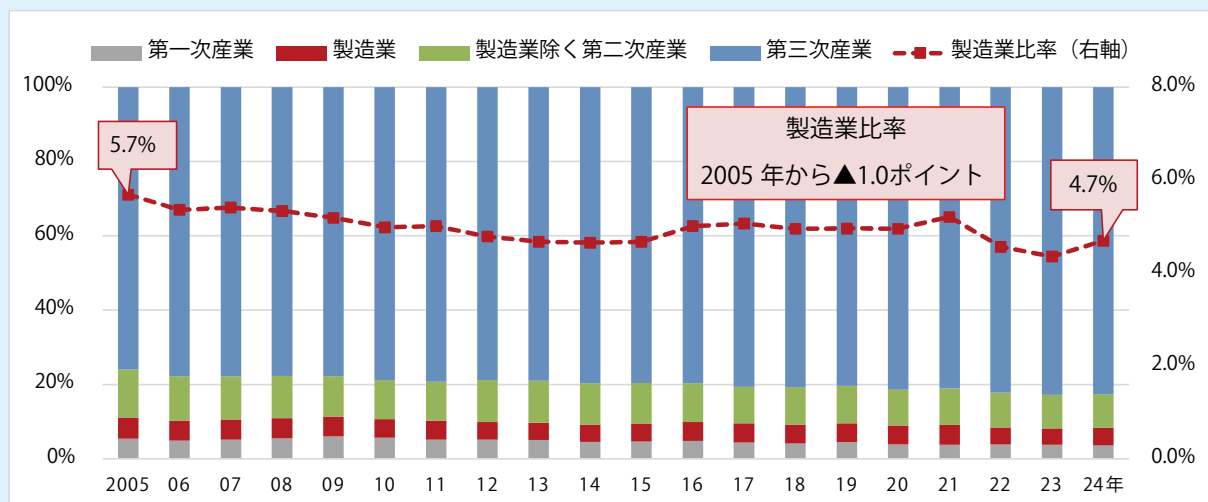
沖縄県全体の就業者数は増加傾向であるにもかかわらず、コロナ禍を経て社会経済活動が活発化するなか、あらゆる産業で人手不足が深刻化している。このような状況を考慮すると、就業者比率が低下している製造業においてはより一層人手不足感が強まっていることが想定される。

図表 6 沖縄県の就業者数の推移



出所：沖縄県「労働力調査」よりりゅうぎん総研作成

図表 7 県内産業別就業者数の構成比



出所：沖縄県「労働力調査」よりりゅうぎん総研作成

(4) 産業連関表にみる自給率と投入産出構造

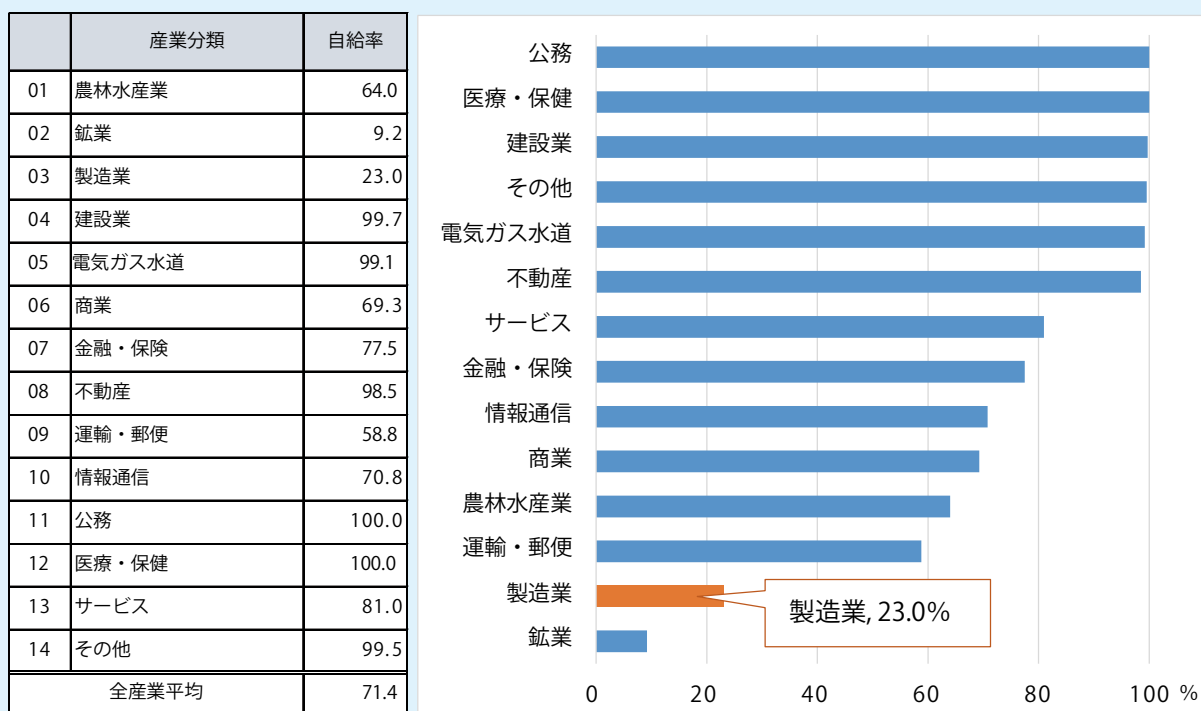
自給率とは、県内で発生した需要に対しどれだけを県内生産で賄うことができるかを示す値である。自給率が高いほど、県内での生産誘発が増加し経済波及効果が大きくなることから、域内経済循環の把握において重要な指標である。

本県の自給率を産業ごとにみると、公務、医療・保健などの第三次産業は全産業の平均値(71.4%)を上回る業種が多い(図表8)。これは、人がサービスの提供主体となる労働集約型の業種が多く、他の産業に比べ原材料等の中間投入

割合が小さい(粗付加価値割合が大きい)ことに起因している(図表9)。

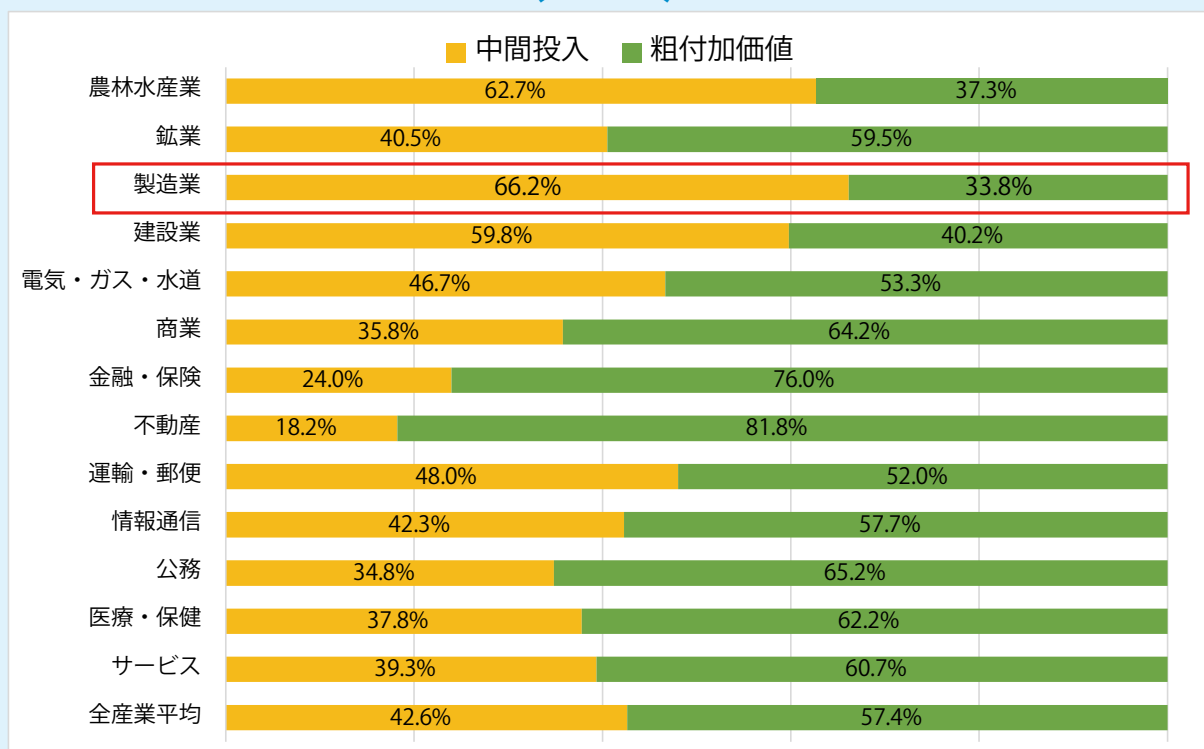
一方、製造業の自給率は23.0%と全産業平均を大きく下回っており、ザル経済からの脱却を目指す上で製造業の振興が重要であることが分かる。また、図表9から製造業の投入産出構造をみると、原材料等の中間投入割合が66.2%と他の産業に比べて大きいことから、昨今の物価高騰に伴う仕入価格高騰等の影響を大きく受けていると想定される。

図表8 産業ごとの県内自給率



出所: 沖縄県産業連関表(2015)よりりゅうぎん総研作成

図表9 産業ごとの投入産出構造(生産要素) ※生産額 = 中間投入額 + 粗付加価値額



出所: 沖縄県産業連関表(2015)よりりゅうぎん総研作成

3.県産品利用実態アンケート調査にみる製造業の実態

県内製造業の実態把握を目的に、原材料の仕入先・販売先の状況、経営課題や求める行政支援等に関するアンケート調査を実施した。アン

ケートは、公益社財団法人沖縄県工業連合会の協力を得て、同連合会員の事業者を対象に調査を実施した。

アンケート調査の概要と回答者の属性は図表10、11の通りである。

図表10 アンケート調査の概要

- ・ 調査名：「第二回 県産品利用実態アンケート調査」
- ・ 調査期間：2024 年 12 月～2025 年 2 月
- ・ 調査対象：公益社団法人沖縄県工業連合会 会員事業者
- ・ 回答方法：郵送および WEB
- ・ 回答数：60 事業者
- ・ 質問内容：回答事業者の基本情報（資本金、従業員数、売上高など）
仕入先・販売先の状況、各種取り組み、経営課題、必要な行政支援等

図表11 アンケート回答事業者の属性(n=60)

資本金		業 種	
1000万以下	11.7%	食料品製造業	16.7%
1000万円超～5,000万円以下	51.7%	飲料・たばこ・飼料製造業	11.7%
5,000万円超～1億円以下	20.0%	繊維工業	1.7%
1億円超～	16.7%	パルプ・紙・紙加工品製造業	1.7%
	100.0%	印刷・同関連業	5.0%
売上高		化学工業	5.0%
5000万円以下	10.0%	プラスチック製品製造業	1.7%
5000万円超～1億円以下	6.7%	ゴム製品製造業	1.7%
1億円超～5億円以下	26.7%	窯業・土石製品製造業	15.0%
5億円超～10億円以下	8.3%	鉄鋼業	5.0%
10億円超	48.3%	非鉄金属製造業	5.0%
	100.0%	金属製品製造業	10.0%
従業員数		業務用機械器具製造業	1.7%
10人以下	18.3%	電気機械器具製造業	1.7%
11～20人	20.0%	輸送用機械器具製造業	1.7%
21～50人	18.3%	その他の製造業	8.3%
51～100人	20.0%	卸売・小売業	6.7%
101人以上	23.3%		100.0%
	100.0%		

出所：りゅうぎん総合研究所

＜補注＞ 結果の分析にあたり、参考として 2023 年のアンケート結果と比較している項目があるが、回答事業者や回答数が異なるため単純比較はできない点に留意が必要である。

(1)仕入先について

①原材料仕入先

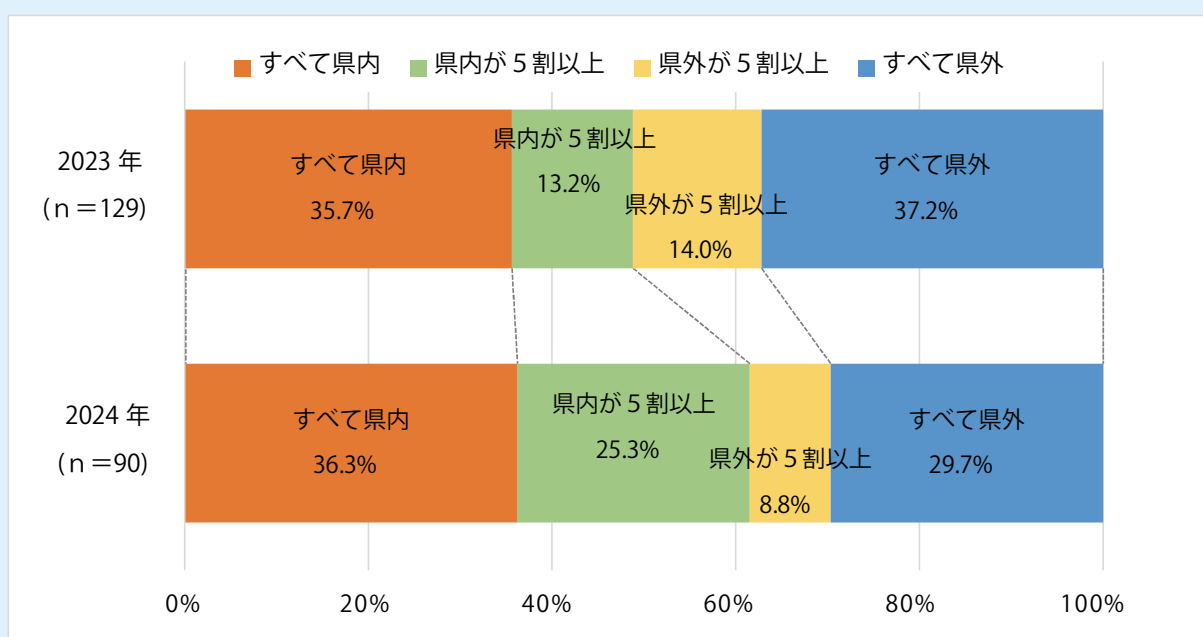
県内製造業者における原材料調達の県内・県外割合をみると、「すべて県内」が36.3%と最も大きく、前回調査と同程度となった(図表12)。また、「すべて県内」、「県内が5割以上」の合計は61.6%を占める。事業者の属性をみると、本県の特産品を原材料とするお土産品(塩、菓子類、酒類)などを製造する飲食料品製造業の回答が目立った。

一方、仕入先が「すべて県外」が29.7%となっ

た。仕入製品の内訳をみると、電子部品や基礎化学製品、金属加工基礎製品などの「加工基礎材及び中間製品」のほか、「化粧品」や「医薬品」など、県内で製造していない、あるいは製造することのできない中間材の回答が目立った。

なお、原材料の半数以上を県内仕入れとする回答が6割程度を占める結果となったが、県内の卸売業者や共同組合等を通して移輸入品を調達しているケースも想定されるため、より実態に近いデータを把握するためには調達経路の調査が必要であり、今後の課題と認識している。

図表12 仕入先の県内・県外割合(主要取扱製品上位3項目)



出所: りゅうぎん総合研究所

注1: 製品ごとの回答であるため、nは回答事業者数と一致しない

②原材料の県外仕入理由

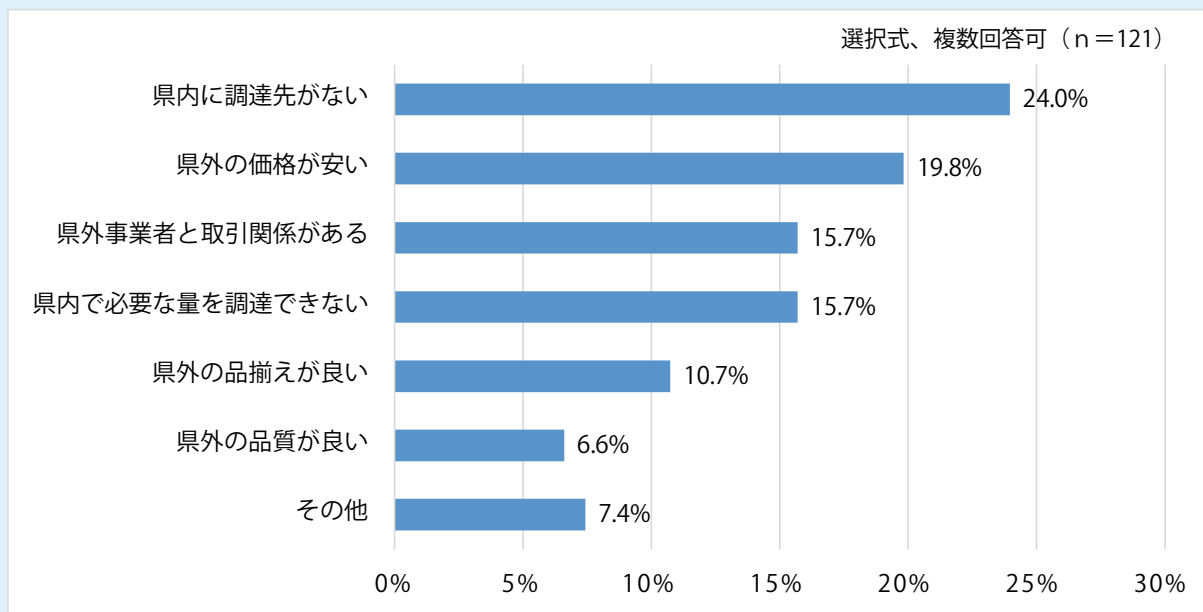
県外仕入理由について確認する(図表13)。「県内に調達先がない」が24.0%と最も大きく、次いで「県外の価格が安い」が19.8%、「県外事業者と取引関係がある」、「県内で必要な量を調達できない」が15.7%などとなった。本県の製造品出荷額を業種ごとにみると、食料品製造業や飲料品製造業の占める割合が大きい一方、原材料や中間材を供給する業種割合が低くなっており、これらに起因した結果と言える。

「県内に調達先がない」、「県内で必要な量を調達できない」と回答した事業者へのヒアリングでは、その要因として仕入農家の減少(離農)が挙げられた。製造業に原材料を供給する第一次産業においては、従来からの課題である後継者不足に加え、円安に伴う飼料価格の高騰やエネルギー価格高騰などにより生産コストが増大

し、結果として離農に至るケースがみられているという。こうした理由から、原材料の仕入先を県内から県外へシフトする、あるいは県外からの仕入れ割合を増やすなどで対応している状況がみられた。このような状況を踏まえると、製造業振興と第一次産業振興は表裏一体の関係であり、両者を意識した対応策の検討が求められる。

また、アンケートでは「品揃え」や「品質」などに関する回答も一定数みられることから、製品の安定供給ならびに高付加価値化を図ることが県内自給率の向上において重要であると考えられる。なお、製品の品質については、事業規模の違いはあるものの事業者の自助努力に依るところが大きいと考えられるため、県外産との競争力強化という意味でも製品の高付加価値化に取り組む必要性は高い。

図表13 原材料の県外仕入理由(主要取扱製品上位3項目)



出所:リゅうぎん総合研究所

注1:製品ごとの回答であるため、nは回答事業者数と一致しない

(2) 販売先について

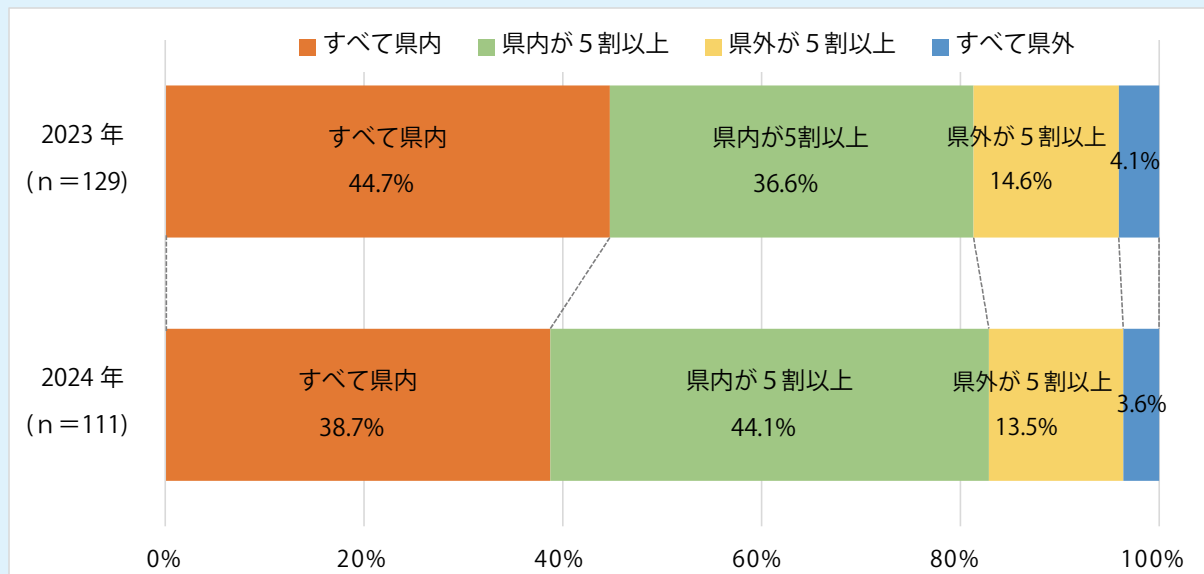
① 製品の販売先

県産品の販路について確認する(図表14)。販売先が「すべて県内」が38.7%、「県内が5割以上」が44.1%となり、県産品の多くが県内で消費されていることが分かる²。

一方、「5割以上が県外」が13.5%、「すべて県

外」が3.6%となり両者の合計は17.1%となった。前回調査と比較すると、回答数や調査先事業者は異なるものの、全体としての県内・県外割合は同程度で県外への販売割合が小さく、引き続き輸送コスト等を背景に県外への販路を見いだせていない状況が窺えた。

図表14 販売先の県内・県外割合(主要取扱製品上位3項目)



出所:リゅうぎん総合研究所

注1:製品ごとの回答であるため、nは回答事業者数と一致しない

②販売先拡大に向けた取り組み

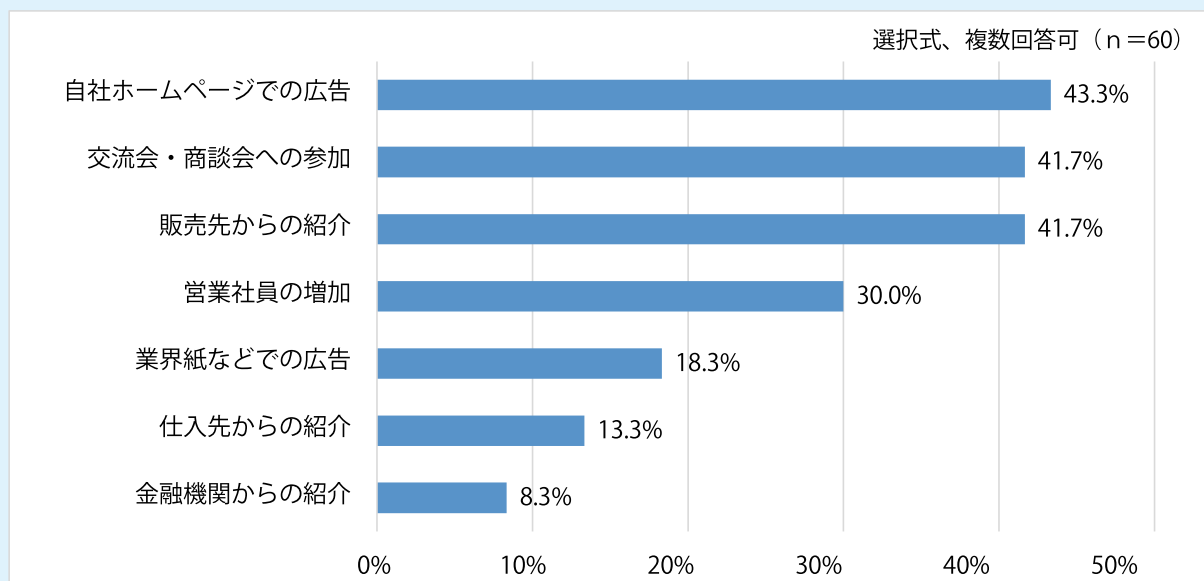
販売先拡大に向けた取り組みについてみると、「自社ホームページでの広告」が43.3%と最も多く、次いで「交流会・商談会への参加」、「販売先からの紹介」が41.7%と続く(図表15)。

企業の持続的成長と安定的な経営にあたり、販売先拡大は常に重要なテーマである。同設問においては、60社中36社(60.0%)の事業者が

複数の回答を選択しており、複合的なアプローチにより販売先拡大に取り組んでいる状況が窺える。

また、自由記述欄では、営業活動の強化や小売店での試食販売の実施による商品価値訴求、地域貢献活動のPRなど様々な回答がみられた(図表16)。

図表15 販売先拡大に向けた取り組み



出所:リゅうぎん総合研究所

図表16 販売先拡大に向けた取り組み(自由記載)

< その他(自由記載)のコメント(一部抜粋) >

- ・ たゆまない営業活動
- ・ 官公庁、コンサルへの営業活動
- ・ 取引先のみならず、社員・専属協力会社からの紹介
- ・ 売り場での商品価値訴求、試食販売の実施
- ・ 自社特売チラシでの掲載
- ・ 商品アイテム拡大
- ・ 地域貢献活動のPR
- ・ SNSの活用
- ・ イベント参加

出所:リゅうぎん総合研究所

③販売先拡大に向けて必要な行政支援

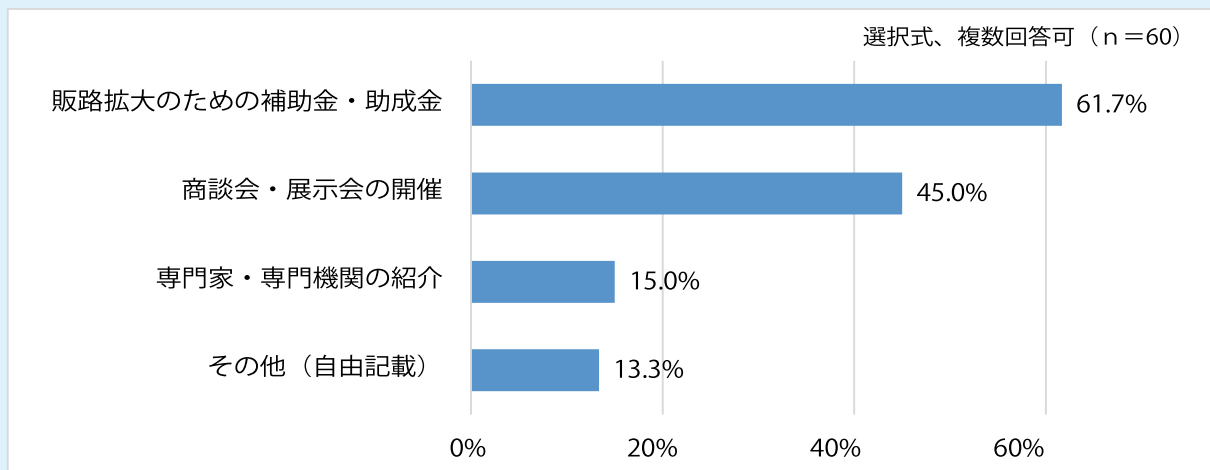
続いて、販売先拡大のために必要な行政支援についてみると、「販路拡大のための補助金・助成金」が61.7%と最も多く、次いで「商談会・展示会の開催」が45.0%、「専門家・専門機関の紹介」が15.0%などとなった(図表17)。

「その他(自由記載)」では、販路拡大にあたり一番のネックとなると想定される「物流コスト

の補助」に加え、「公共工事での県産品使用の要請」、「県内企業への県産品優先発注の強化」など、前回調査に引き続き県産品の優先利用を訴えるコメントが多くみられた(図表18)。

これらの結果から、県産品優先利用の推進により地元企業の需要拡大を図る施策や取り組みについて、早期の実現に向けた検討が必要である。

図表17 販売先拡大に向けて必要な行政支援



出所：りゅうぎん総合研究所

図表18 販売先拡大に向けて必要な行政支援（自由記載）

< その他（自由記載）のコメント（一部抜粋） >

- ・ 物流コストの補助
- ・ 公共工事での県産品使用の要請
- ・ 県内企業への優先発注の強化
- ・ 公共案件での県産品指定化
- ・ 公共工事における原則使用
- ・ 受入れる工場の整備
- ・ インフラの充実

出所：りゅうぎん総合研究所

(3)生産性向上について

①生産性向上に向けた取り組み

製造業における生産性向上のメリットとして、競争力の強化や人手不足への対応、製品の安定供給および品質向上、利益率改善など様々な効果が期待できる。同設問においては、60社中46社（76.6%）が複数の回答を選択しており、生産性向上に対する関心の高さが窺える。

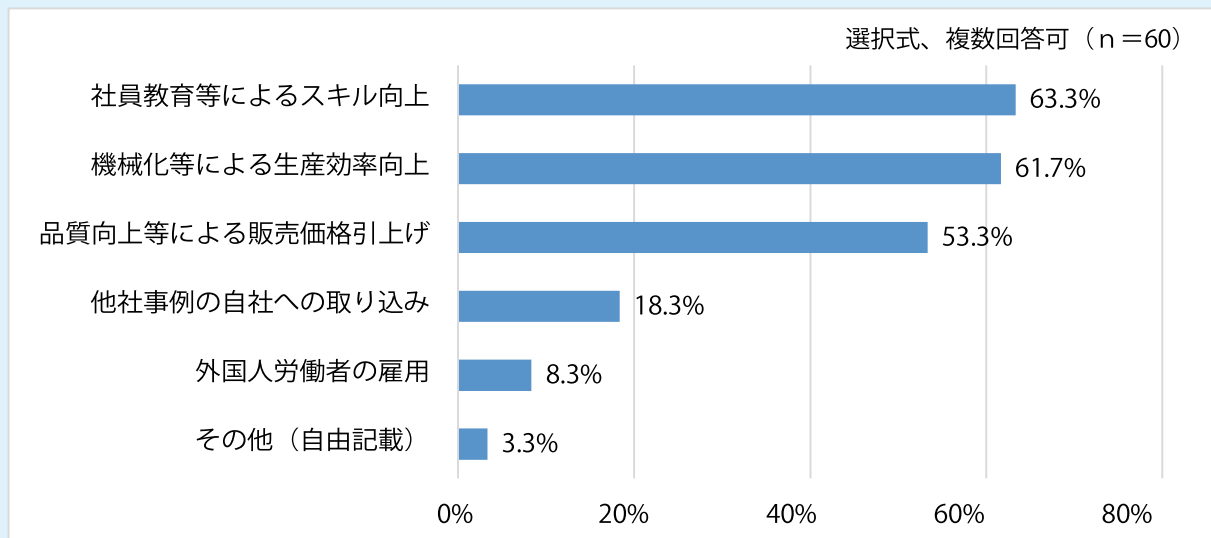
生産性向上に向けた取り組みについての回答をみると、「社員教育等によるスキル向上」が63.3%、「機械化等による生産効率向上」が61.7%、「品質向上等による販売価格引き上げ」が53.3%などとなった（図表19）。

本稿2.（1）で確認した通り、本県製造業の労

働生産性は全国水準を大きく下回るが、その要因の一つとして“非正規雇用割合の高さ”が挙げられる。観光をリーディング産業とする本県においては、土産品を製造する事業者が多く、観光需要の繁閑に伴う土産品の需要変動が課題である。特に、経営体力の弱い小規模零細事業者においては、繁忙期に合わせて非正規労働者を短期雇用するケースが多いという。その結果、現場のスキルやノウハウが企業に蓄積されず、結果として労働生産性の低下につながっていると考えられる。

このような状況から脱し、いかに生産性を高め、事業者の足腰強化へと繋げていくかが課題である。

図表19 生産性向上に向けた取り組み



出所：りゅうぎん総合研究所

(参考) 沖縄県の非正規雇用割合 全国比(R6)

単位人	雇用者（役員を除く）		非正規割合 （沖縄県）	非正規割合 （全国）
		うち非正規 従業者		
全産業	635,000	244,000	38.4%	36.9%
製造業	30,000	11,000	36.7%	24.7%

出所：総務省統計局「労働力調査」よりりゅうぎん総研作成

②生産性向上に向けて必要な行政支援

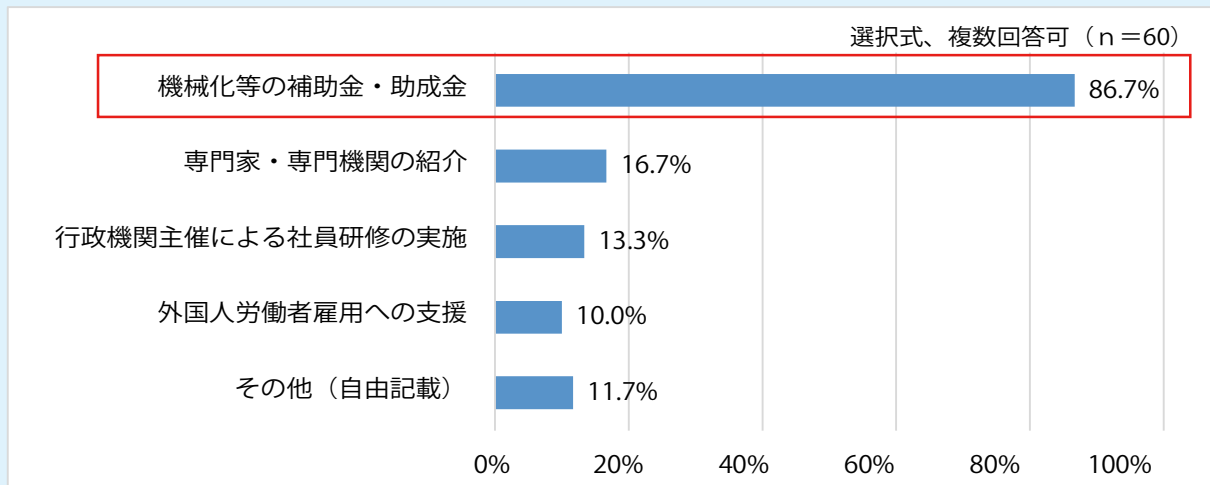
生産性向上にあたり必要な行政支援についての回答をみると、「機械化等の補助金・助成金」が86.7%で最多となり、60社中52社が設備投資にかかる行政支援を求めている(図表20)。次いで「専門家・専門機関の紹介」が16.7%、「行政機関主催による社員研修の実施」が13.3%、「外国人労働者雇用への支援」が10.0%などとなった。

飲食料メーカーへのヒアリングでは、賞味期限を延ばすなど製品の品質向上により県外製品との競争力を高める必要性を感じているものの、そのためには検査機械や充填機等を一新する必要があり、工場の移転も視野に入れた多額の

費用を要するとの声が聞かれた。また、県からの補助制度に触れつつ、「設備投資には莫大な費用を要するため、少しの補助金だけでは足りない」といった厳しい声も聞かれた。

業種や規模により異なるものの、製造業においては多くの業種で機械に依存する傾向が強い。生産性向上のための新たな設備投資のみならず、定期的な既存設備の更新などもあり、行政による支援の継続ならびに更なる強化が求められる。また、こうしたハード面に対する支援のみならず、専門家の紹介や人材育成、沖縄経済を下支えする外国人の雇用促進など、ソフト面に対する支援の検討も求められる。

図表20 生産性向上に向けて必要な行政支援



出所：りゅうぎん総合研究所

(4) 経営課題について

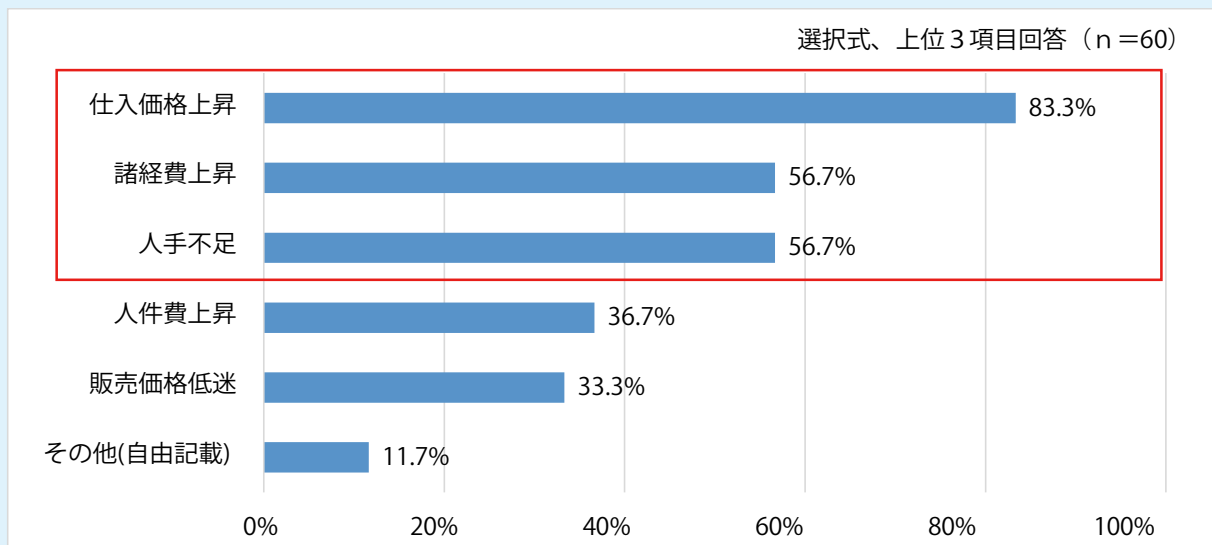
製造業の振興を図るうえで、事業者が抱えている課題を把握し実態に寄り添った解決策を検討することは重要である。経営課題についての回答をみると、「仕入価格上昇」が83.3%と最も多く、次いで「諸経費上昇」「人手不足」が56.7%

などと続く(図表21)。

これらの回答上位3項目から、昨今の物価高騰や経済活動の急速な回復に伴う人手不足等への対応に苦慮している様子が窺える。

以下では、これらの回答内容について詳細に確認する。

図表21 現在抱えている経営課題(上位3項目)



出所：りゅうぎん総合研究所

① 仕入価格上昇

経営課題として「仕入価格上昇」と回答した事業者は60社中50社で83.3%に上った。

2. (4)で確認した通り、製造業という業種柄、他の産業に比べて原材料等の中間投入割合が大きいと、仕入価格の上昇は経営に直接的な影響があると考えるのが適当である。

図表22に、仕入価格上昇への取り組み・求める行政支援についてのコメントをまとめた。最

も多かった回答が価格転嫁に関する取り組みであり、業種を問わず製品の値上げに取り組んでいる状況がみられた。しかし一方で、“価格転嫁したが売れ行きが悪い”といった厳しい状況を示すコメントもみられた。また、仕入方法の工夫や原材料の見直し、仕入先との価格交渉といった仕入に関するコメントのほか、業務効率化によるコスト削減等に取り組む事業者もみられた。

必要な行政支援についてのコメントでは、電気料金の補助を求める事業者が目立つ。その他、物流コストの補助や、価格転嫁の実現に向けた指導など価格転嫁の促進を求めるコメントもみられた。

ヒアリングにおいても、販売先への値上げ交渉に難航しているという状況も聞かれたため、物価高騰を踏まえた適切な価格転嫁の実現に向け、行政による指導および県民の理解促進などの取り組みが求められる。

図表22 「仕入価格上昇」への対応策と必要な行政支援(一部抜粋)

主な項目	業 種	取り組み(自由記載)	必要な行政支援(自由記載)
価格転嫁 (n=15)	印刷・同関連業	販売価格転嫁への取組み	価格上昇への各種補助制度
	窯業・土石製品製造業	適正価格の確保	電力費補助金拡大
	卸売業	販売価格の値上げ	電気代軽減
	窯業・土石製品製造業	購買単位の見直し等仕入れの効率化 販売先への値上げ交渉	価格転嫁実現に向けた指導
	食料品製造業	受け入れられる売価価格の見極め	物流費補助、インフラの整備
	繊維工業	販売価格に転嫁しているが売れ行きが悪い	価格転嫁への理解促進
仕入先の見直し・ 仕入先との交渉 (n=8)	化学工業	原料が海外調達であるため、現地に赴き直接取引をすることで中間マージンを省き、仕入価格を抑える	仕入高騰による補助金や支援金があれば活用したい 海外現地法人とのマッチング支援
	飲料製造業	資材等を見直し	販路開拓や製造プロモーションに使用できる助成金
	食料品製造業	取引先との交渉次第	物流費の補助 インフラの整備
	鉄鋼業	海外チャネルの模索	-
業務効率化等 その他 (n=8)	食料品製造業	機械の自動化検討(コスト削減)	電力料金の値下げ
	非鉄金属製造業	自社品の開発商品拡大	設備・機械の補助金
	窯業・土石製品製造業	効率を上げ、建立費用を減らす努力	-
	飲料製造業	円安のため対応が厳しい	-
	プラスチック製品製造業	材料歩留まりの向上 省エネ対策を推進している	-

出所:リゅうぎん総合研究所

③諸経費上昇

経営課題として「諸経費上昇」と回答した事業者は60社中34社で56.7%となった。取り組みとしては、①仕入価格上昇と同様、価格転嫁に関するコメントが多く、「価格交渉時懇切丁寧に説明する」、「工場見学で信頼を得る」といった独自の工夫もみられた(図表23)。

次いで多かったのが電力省力化に関するコメントである。機械の消費電力は大きいことから、「こまめに電気使用量をチェックしながら無駄を省き省エネに努めている」、「機械稼働時間の集中化等による電力省力化」などの回答がみられた。

これらの取り組みに関連して、必要な行政支援では電力料金への補助を求めるコメントが目立つ。沖縄電力の料金単価は他県の単価を上回るため、大量に電力を消費する製造業事業者にとって電気料金の負担感は大きい³。島しょ県であり、各離島地域に発電設備を設置しなければならないことや、原子力等がなく石油・ガス・石炭系に依存せざるを得ない燃料費の構造等から差異が生じている。こうした地理的・構造的要因、電力燃料費の構成等、複合的な要因があることから、恒常的な電気料金軽減措置の必要性は極めて高い。

図表23 「諸経費上昇」への対応策と必要な行政支援(一部抜粋)

主な項目	業 種	取り組み（自由記載）	必要な行政支援（自由記載）
価格転嫁 (n=6)	金属製品製造業	価格交渉時に懇切丁寧に説明する 工場見学で信頼を取る	電気代軽減措置
	食料品製造業	販売価格の値上げ	県外輸出助成金の増
	食料品製造業	価格改定	-
	窯業・土石製品製造業	販売先への値上げ交渉	価格転嫁の促進策
電力省力化 (n=5)	ガラス製品製造業	弊社は特に電力に依存した機械が殆どであり、こまめに電気使用量をチェックしながら無駄を省き省エネに努めている	電力補助の延長・継続
	食料品製造業	電力の省力化	電力補助
	印刷・同関連業	機械稼働時間の集中化等による電力省力化	電力等の設備稼働費用逡減への直接および間接的な補助政策
その他 (n=6)	飲料品製造業	物流費を抑えるため在庫管理を徹底	輸送費補助等の支援金
	鉄鋼業	設備更新	助成金
	飲料品製造業	業務効率化等によるコスト低減	継続的な補助金・助成金
	化学工業	県内の資材仕入先をあたるなどしているが限界がある 配送効率などを考え、スケジュールを組み上昇した資材などの経費を吸収しようとしているが限界がある	-

出所:りゅうぎん総合研究所

④人手不足

経営課題として「人手不足」と回答した事業者は60社中34社で56.7%となった。各産業が直面している課題であるが、製造業においても人手不足の状況が継続している。

人手不足への取り組みをみると、求人チャネルの多角化や企業合同説明会への参加による新卒採用強化に加え、既存社員の待遇改善、週休二日制の導入など離職率の低下を目指す取り組みがみられた(図表24)。また、外国人雇用に関する回答も複数あり、技能実習生の対象業種拡大や採用サポート、手続き簡素化の必要性、住居問題の改善等を求める回答があった。

また、2024年4月からの時間外労働の上限規制(2024年問題)の適用業種となった製糖業者へのヒアリングでは、これらの対応に苦慮する声が聞かれた。例えば、製糖工場ではサトウキビ

の収穫時期に労働力需要のピークを迎え、季節労働者を雇用することで24時間の工場稼働を2交代勤務制で対応する長時間労働が慣習化していたが、同上限規制に伴い3交代勤務制へと移行した。3交代勤務制は必要となる労働力の増加を意味し、また時間外労働分の給与の減少(=手取り減)により季節労働者の確保に難航しているという状況が聞かれた。

沖縄県においてもいよいよ人口減少局面を迎え、労働力人口の減少が危惧されているなか今後人手不足が改善に向かうことは考えにくい。このような状況下においては行政の役割がより一層重要となる。学卒者の県内就職促進ならびにIターンの促進、外国人労働者の雇用促進に向けたサポート体制の強化⁴など、現場の声に耳を傾けたきめ細やかな対応が求められる。

図表24 「人手不足」への対応策と必要な行政支援(一部抜粋)

主な項目	業 種	取り組み (自由記載)	必要な行政支援 (自由記載)
採用強化・ 処遇改善 (n=14)	ガラス製品製造業	求人募集、広告、募集看板、HP開設 企業合同説明会参加による採用強化	技能実習生の業種からハズレてい るために苦労している
	窯業・土石製品製造業	既存従業員の待遇改善	一時的な処置ではない社会保険や 税の引き下げ
	その他の製造業	給与と働く環境を改善 (ベースアッ プ、完全週休二日制導入)	-
	鉄鋼業	中途採用の強化 離職率の低下を図る取組など	高卒者の県内企業への就職促進事 業、Iターン者の企業紹介など
外国人雇用 (n=2)	繊維工業製造業	外国人活用に向けた取り組み	補助金、助成金や採用サポートな どの機関を紹介して欲しい
	金属製品製造業	外国人労働者を雇用した (昨年2名、今年2名計画)	・外国人労働者雇用手続き簡素化 ・アパートの受入れ簡潔化 ・対象業種(職種)の拡大
その他 (n=5)	食料品製造業	デジタル化推進、人材育成	無料講習会、勉強会等
	窯業・土石製品製造業	機械化による生産効率の計画	補助金等の申請
	食料品製造業	賞味期限を延ばし生産効率化	-
	鉄鋼業	特定派遣会社とのアライアンス	製造現場に関わる人材育成

出所: りゅうぎん総合研究所

⑤その他の経営課題

上位3項目のほか、経営課題として「人件費上昇」(36.7%)、「販売価格低迷」(33.3%)なども一定数回答があった(図表25)。

「人件費上昇」への取り組みでは、給与体系の見直しや製品への価格転嫁、売上強化に向けた取り組みや機械化による生産性向上などが挙げられ、補助金や助成金などの行政支援を求めるコメントがみられた。

「販売価格低迷」についてみると、「安価な県外製品の流入とコロナ後の建設事業の低迷により、適切な価格運営ができない」といった現状の

課題を挙げ、対応策として「県産品指定化」を求めるコメントがみられた。これは建設資材関連を製造する事業者からの回答であるが、食料品・飲料品製造業者へのヒアリングにおいても、「輸送コストを含めても県内製品より県外製品の方が安く、価格面では敵わない」などといった声が聞かれた。

県外・海外からの安価な製品の流入による価格競争により、県内を主なターゲットとする地元企業のビジネスモデルが崩れてしまうことは想像に難くない。やはり、地元企業の保護という観点においても県産品優先利用は重要である。

図表25 「人件費上昇」「販売価格低迷」への対応策と必要な行政支援(一部抜粋)

主な項目	業 種	取り組み(自由記載)	必要な行政支援(自由記載)
人件費上昇 (n=10)	金属製品製造業	給与体系の見直し	働き方改革や人件費の増加などで生産性が心配
	飲料製造業	やむを得ず製品価格への転嫁を行う	既存の雇用者及び雇い主に対しての助成金を出してほしい
	窯業・土石製品製造業	・利益率が高い部門の営業強化 ・高品質製品の製造による売上強化	対前期比賃金アップ率向上先に対する税率緩和・補助金給付等
	窯業・土石製品製造業	機械化等による生産効率の計画	補助金等の申請
	食料品製造業	賞味期限を延ばし生産効率を上げる	機械の補助など
販売価格低迷 (n=17)	プラスチック製品製造業	原材料価格高騰に伴い販売価格に反映させたいが、安価な県外製品の流入とコロナ後の建設事業の低迷により、適切な価格運営ができない	県だけでなく、国や市町村発注の公共事業での県産品指定化を是非お願いしたい
	窯業・土石製品製造業	見積価格の見直し	建設業界への県産品使用促進の奨励
	印刷・同関連業	仕入価格上昇に伴う販売価格引上げへの説明	経費に関する費用補助制度の拡充
	食料品製造業	新商品企画開発	企画開発等のセミナー、専門家派遣、補助事業等
	化学工業	低迷というわけではないが、原料仕入れの高騰、諸経費上昇に伴う価格の転嫁ができておらず、現状どうすればいいのか社内で検討中	-
	飲料製造業	資材費、諸経費の再値上げがある	都度販売価格の改定が困難である

出所:リゅうぎん総合研究所

4. アンケート調査結果を踏まえた提言

前章で確認したアンケートおよびヒアリング調査の結果を踏まえ、製造業振興に向けて取り組むべき事として(1)県産品(地元企業)優先利

用に関する条例制定、(2)適切な価格転嫁の実現に向けた取り組み、(3)行政による製造業支援の継続・強化の3つに重きを置いた対応策が求められる(図表26)。

図表26 製造業振興に向けて必要な取り組み

提言 1 県産品(地元企業) 優先利用に関する条例制定(沖縄県および主要市町村)

- ・先進事例である「山口県ふるさと産業振興条例」を参考とした県産品優先利用についての条例制定

提言 2 適切な価格転嫁の実現に向けた取り組み

- ・行政による価格転嫁の指導
- ・県民をはじめとする社会全体への理解促進

提言 3 行政による製造業支援の継続・強化

- ・行政は、製造業振興に資する取り組みに対する補助事業を継続・強化し、活用事例の横展開などによる周知強化を図る
- ・事業者は、国・県・市町村等による補助事業等について積極的に情報収集を行い、生産性向上に取り組む

出所:リゅうぎん総合研究所

(1) 県産品(地元企業)優先利用に関する条例制定(沖縄県および主要市町村)

当研究所では、第一回目の調査および2025年3月に発表した第三次産業に関する調査⁵においても同様に、県産品⁶や地元企業優先利用に関する条例制定を提言してきた。それは、県産品や地元企業を優先的に利用することが自給率上昇への第一歩となり、結果として経済循環率の向上や県民所得の増加へと繋がっていくためである(図表27)。

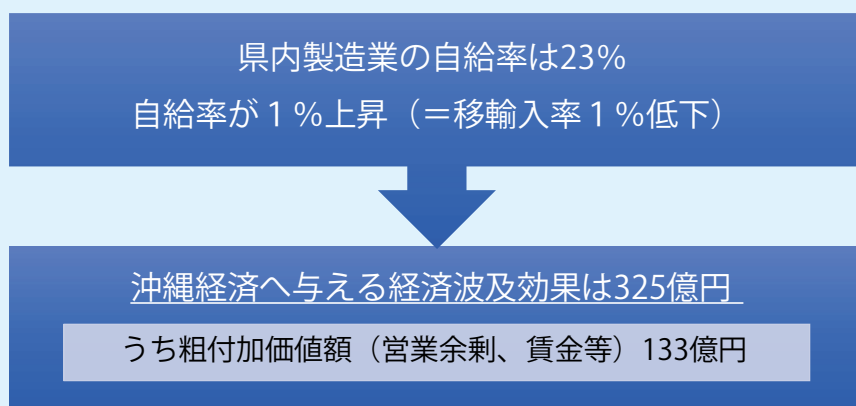
また、前回に引き続き、アンケートの回答から行政による県産品優先使用の指定化を求める声が複数みられ、県内製造業者の共通認識であることを確認した。ヒアリングでは、市町村における県産品使用に対する意識が希薄であるという現場のリアルな声も聞かれた。

これらを踏まえ、県産品の需要拡大には全県

的な意識醸成が重要であり、先進事例である「山口県ふるさと産業振興条例」を参考とした県産品優先利用についての条例制定が必要である。条例制定により県産品優先使用に対する意識醸成が一時的なものに終わることなく、またその効果は製造業のみならず相互に関連し合う県内すべての産業の発展に繋がっていくものと考えられる。

なお、当研究所による条例化の提言を受け、同調査内容についての勉強会を開催するなど沖縄県や一部の議員を中心に条例化の実現に向けた動きが出始めている。条例制定にあたっては、製造業や第三次産業のみならず、沖縄経済を支えるすべての産業を対象にするとともに、制定後の効果検証および継続的な周知広報活動の実施に期待したい。

図表27 県産品愛用による経済効果(自給率上昇シュミレーション)



出所: 沖縄県産業連関表(2015)をもとにりゅうぎん総研にて試算

(2) 適切な価格転嫁の実現に向けた取り組み

アンケートで確認した経営課題上位3項目(①仕入価格高騰、②諸経費上昇、③人手不足)のすべてに共通する対応策が、コスト上昇分を製品価格に反映させる適切な価格転嫁の取り組みである。

沖縄県では、企業の「稼ぐ力」を高め、地域経済の好循環を生み出すことを目的として、2023年8月に国・県・経済団体・金融機関・労働者団体の共同により「適切な価格転嫁及び賃金の引上げの推進により地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出している(図表28)。同宣言は、主に県内事業者を対象とした内容であり、価格転嫁を「単なる値上げではなく企業の持続可能性を確保し、雇用や品質を守るための重要な手段」として位置付けている。

しかしながら、アンケート結果から価格転嫁

が進みつつある状況が確認された一方で、一部の事業者においては「価格転嫁に踏み込めない」といった内容の回答がみられ、行政に対し「価格転嫁の実現に向けた指導」や「価格転嫁への理解促進」などを求める声が挙がった。製造業の9割以上を小規模零細事業者が占める本県においては、取引先との関係維持や顧客離れ等を懸念し価格転嫁に踏み切れていない状況があると想定される。同宣言の趣旨や目的に照らし、価格転嫁が進んでいない事業者に対する指導などきめ細かな対応に期待したい。

ただし、適切な価格転嫁の実現にあたっては、事業者のみならず消費者である県民の理解が伴うことが前提である。行政による価格転嫁の指導に加え、県民をはじめとする社会全体への理解促進を図ることが適切な価格転嫁を後押しする大きな一助となる。

**図表28 「適切な価格転嫁及び賃金の引上げの推進により
地域経済の活性化に取り組む共同宣言」の概要**

目的	この共同宣言は、県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化を実現するため、各機関が相互に連携及び協力を行い、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を企業間取引において適切に価格転嫁することについての気運を醸成するとともに、県内中小・小規模事業者における賃金の引上げを推進することにより、サプライチェーン全体での付加価値の向上を図り、もって未来への投資が生み出される経済の好循環を構築し、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。
実施項目	(1) 県内事業者が企業間取引における適切な価格転嫁及び賃金の引上げに対応することができるよう、各機関において各種支援策及び情報を共有し、県内事業者へ周知する。 (2) 「パートナーシップ構築宣言」について、県内事業者へ広く浸透させるための周知活動を行い、宣言企業の拡大を目指す。 (3) 「沖縄県所得向上応援企業認証制度」について、県内事業者へ広く浸透させるための周知活動を行い、認証企業の拡大を目指す。 (4) セミナーの開催等を通して、適切な価格転嫁及び賃金の引上げに関する理解の促進に努めるとともに、これらに関する相談に応じ、適切に対応する。 (5) 域内経済循環の向上につながる地場産業の振興及び雇用の確保に向け、効果的な県産品の魅力発信に加え、県産品の消費意識の啓発に係る取組を推進する。

出所：沖縄県HP

(3) 行政による製造業支援の継続・強化

アンケートから確認した通り、県内製造業においては地理的・構造的要因から物流コストや電気料金の負担が大きい。これらに加え、昨今の物価高騰に伴う仕入価格高騰や諸経費上昇、人材確保など経営課題も様々であった。こうした状況から、行政に求める支援策として物流コストの補助や電気料金軽減措置の継続、設備投資への補助などの回答が多数みられた。

なお、行政による支援策は全ての業種を対象とするものも含め多数実施されているが、ヒアリングをするなかで事業者に周知されていない施策も多いと感じた。事業者(経営者)は、国・

県・市町村等が実施する補助事業等の支援策について常にアンテナを高く持ち、また各機関のWEBサイトや業界団体、商工会議所などを通じて積極的な情報収集を行い生産性向上や経営課題解決に向け活用を図っていくことが重要である。行政においては、引き続き既存の補助事業についての周知・広報を行い、好事例の横展開などにより支援策の積極的な活用を促すことが必要である。

製造業の振興は、自立型経済の実現を目指す上で不可欠な要素であり、製造業支援の継続・強化など行政が果たすべき役割は大きい。

5.トピック ―沖縄県におけるOEM生産の可能性―

これまで確認した通り、本県の産業構造は観光関連産業を中心とする第三次産業が突出しており、第二次産業の割合が低いという特徴を持つ。特に製造業は県内総生産のわずか4.0%に過ぎない。このような状況下において、既存

事業の成長のみならず新たな成長分野や成長の機会を探ることも重要である。

そこで本章では、その戦略の一つとしてOEMにフォーカスし、アンケートおよびヒアリングを通して県内の動向について確認した。

＜参考＞OEM(Original Equipment Manufacturing/Manufacturer)とは…

納入先商標による製品の受託製造を意味し、受託者（メーカー）が委託者（依頼主企業）のブランド製品を製造すること、または企業がメーカーに対して自社ブランド製品の製造を委託する生産形態である。製造元と販売元が異なり、製品自体は販売元のブランドとなる。

出所：日本貿易振興機構HP参照（<https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-010822.html>）

(1) 沖縄県におけるOEM生産について

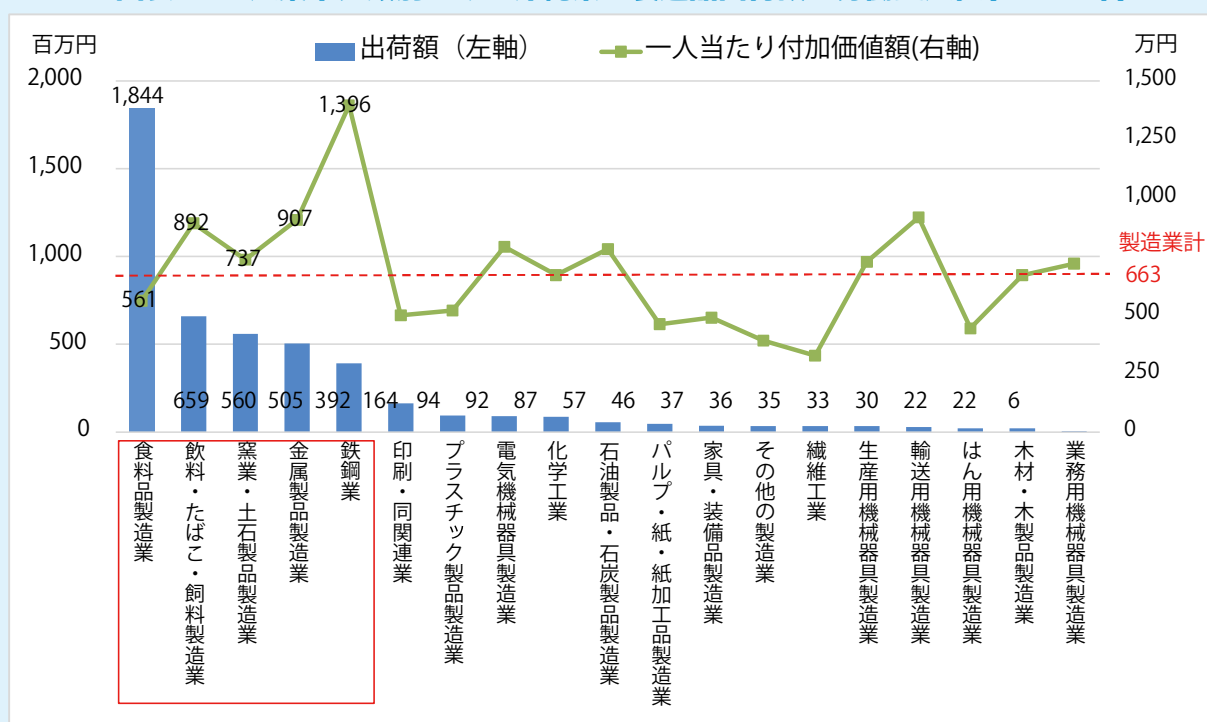
沖縄県においてOEMに関する統計データは存在しないため、実際にどれほどの事業者がOEMを行っているかという実態は不明である。しかし、沖縄県は製造業の規模こそ小さいものの、独自性の高い食文化や伝統工芸品など魅力ある豊富な資源を活かした製品開発が可能である。OEMを効率的に活用することで、コストを押さえつつ、付加価値の高い製品開発や県産品のブランド力向上など多くのメリットが期待できる。

ただし、一概に製造業と言えど産業分野は多岐にわたる。OEMにおいては、生産効率や品質の安定性、コスト等のバランスが重要であると想定されるため、ある程度の製造規模や労働生産性の高い産業分野が適していると思われる。

図表29に示した沖縄県の産業中分類別製造品出荷額と労働生産性をみると、「食料品製造業（構成比38.9%）」、「飲料・たばこ・飼料製造業（同13.9%）」、「窯業・土石製品製造業（同11.8%）」、「金属製品製造業（同10.6%）」、「鉄鋼業（同8.3%）」などが上位グループに位置しており、本県の主要産業と位置付けられる。また、食料品製造業を除き一人あたり付加価値額が高く、製造業計（663万円/人）を上回っており、本県の労働生産性の押し上げ要因となっている。

加えて、これらの主要産業は、沖縄の地域資源や文化に根ざしているものも多く、OEMを通じて新たな価値を生み出す可能性を秘めていると考えられる。

図表29 産業中分類別にみた沖縄県の製造品出荷額と労働生産性(2022年)



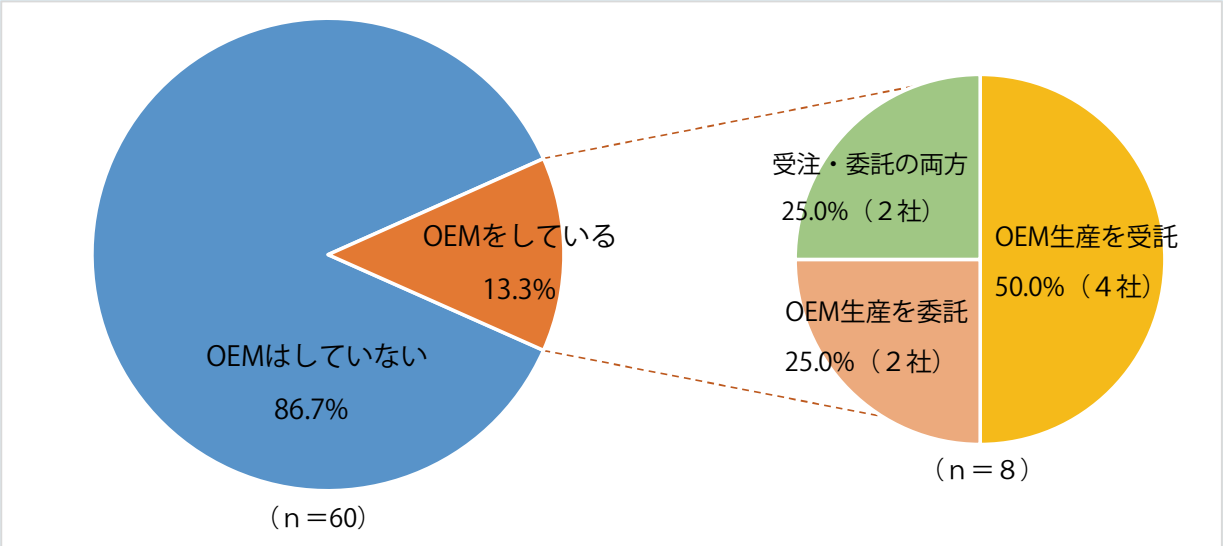
出所：経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」よりりゅうぎん総研作成

(2) アンケートにみる県内の動向

前項での考察を踏まえ、県内のOEM動向の把握を目的に、第二回県産品利用実態アンケート調査にてOEMに関する質問を設けた。その結果、OEM生産をおこなっていると回答した事業者は60社中8社(13.3%)となった(図表29)。

回答の内訳をみると、OEM生産を受託(他社ブランド製品の製造を受託)している事業者が4社(50.0%)、OEM生産を委託(自社ブランド製品の製造を委託)している事業者が2社(25.0%)、受託・委託のどちらも行っている事業者が2社(25.0%)となった。

図表29 OEM生産の有無について



出所:リゅうぎん総合研究所

① 回答事業者の業種

「OEM生産を行っている」と回答した事業者の業種について確認する(図表30)。

受託側をみると、「鉄鋼業」、「窯業・土石製品製造業」、「金属製品製造業」、「化学工業」がそれぞれ1社となり、委託側は「食料品製造業」、「飲料品製造業」がそれぞれ1社となった。受託・委託どちらもおこなっている業種は「鉄鋼業」、

「飲料品製造業」がそれぞれ1社となった。

受託側に属する「化学工業」を除くすべての業種が、図表29で確認した本県の主要産業に該当している。言い換えると、OEMを効率的に事業へ取り入れることで、製造品出荷額および労働生産性の向上につながると捉えることも可能である。

図表30 「OEM生産を行っている」と回答した事業者の業種

	業 種
受託側（4社）	鉄鋼業
	窯業・土石製品製造業
	金属製品製造業
	化学工業
委託側（2社）	食料品製造業
	飲料品製造業
受託・委託（2社）	鉄鋼業
	飲料品製造業

出所:リゅうぎん総合研究所

②OEMを開始した理由

続いて、OEMを開始した理由について確認する(図表31)。

受託側および受託・委託両方の回答をみると、事業拡大や新技術ニーズへの対応、大量生産による機械の生産性向上、技術力向上、自社のプレゼンス向上など様々である。また、県内市場では規模が小さいため県外企業からOEM

を受注することで生産量を伸ばしているなどといった回答もみられた。

委託側の理由では、リスクの抑制などといった回答がみられた。

これらの回答から、OEMは受託側、委託側それぞれの様々な目的やニーズに対応することが可能であり、戦略的な活用による経営基盤の強化が期待できる。

図表31 OEMを開始した理由についての回答(自由記載)

	業 種	回 答
受託	窯業・土石製品製造業	・ 事業拡大のため
	鉄鋼業	・ 新技術（工法）のニーズへの対応
	金属製品製造業	・ 引き合いがあったため ・ 大量生産による機械の生産性UPと安定的な受注確保のため ・ 今後の事業拡大につなげていくため
委託	食料品製造業	・ リスクを抑えるため
	飲料製造業	・ 共同開発がきっかけ
両方	鉄鋼業	・ 技術力向上のため ・ 生産量の問題（県内市場だけではキャパが小さい）
	飲料製造業	・ 海外での当社商品のプレゼンス向上の為

出所：りゅうぎん総合研究所

③県内でのOEMの発展可能性

沖縄県におけるOEM生産の発展可能性についての回答を確認する(図表32)。

委託側の回答では、県内事業者の規模や生産能力などを踏まえると厳しいといった趣旨のコメントがみられた一方、受託側および受託・委託両方の回答のほとんどが、今後の需要拡大を見据えたプラスの回答となっている。

受託側、受託・委託両方の回答をみると、県全体の課題である人手不足や後継者不足等を背景に、生産性向上の手立てとしてOEM生産の需要拡大を見込んでいるといった趣旨のコメントや、自社の開発レベル向上を見込んだ可能性、また海外からのニーズがあればさらなる拡大を検討しているなどといった回答がみられた。

図表32 沖縄県におけるOEMの発展可能性についての回答(自由記載)

	業 種	回 答
受託	窯業・土石製品製造業	・ 今後も県外企業から委託を受けたOEM供給は継続し一時的に拡大する可能性もあるが、将来的には県内企業が主体となる必要がある
	鉄鋼業	・ 人手不足及び工期短縮につながるため需要拡大を見込んでいる
	金属製品製造業	・ 今後開発に力を入れていくため可能性は高い
委託	食料品製造業	・ 企業規模や生産能力などを踏まえると沖縄県では厳しい
	飲料製造業	・ OEMに対応できる生産能力がないのではないかと
両方	鉄鋼業	・ 業界は後継者不足・設備更新時期で廃業が多く、弊社への引き合いも増えており、今後需要は拡大する可能性がある
	飲料製造業	・ 海外からのニーズがあればさらに拡大することも考えている

出所：りゅうぎん総合研究所

(3) ヒアリング内容

アンケート回答先へヒアリングを実施し、県内事業者のOEMの状況やそのメリット等につ

いて確認した。主なヒアリング結果は以下の通りである。

① 化学工業（受託製造）

製造品	化粧品
受託先	県外・海外がメイン（県内は数社）
理由・メリット	・生産性が高い（＝利益率が高い） ・自社の技術力向上
ヒアリング内容	・OEM 製造は自社製品よりも利益率が高く、事業の柱となっている（製造割合は OEM が 7 割を占める） ・MADE in JAPAN と沖縄の地域資源を掛け合わせたブランド化戦略に成功している ・製品の品質も国内外多くの企業に評価され、開発商品の実績は 1,000 種類を超える

② 鉄鋼業（受託・委託製造）

受託	製造品	鋳物（マンホール）
	受託先	県外（九州、東海地方）
	理由・メリット	販路拡大、自社の成長（技術力の維持・向上、ノウハウ蓄積）
	ヒアリング内容	・<u>OEM 生産は委託先企業の高いレベル感が求められるため、職人の技術力向上など自社の成長に繋がっている</u> ・自社製品の製造・販売に比べ、OEM 生産の売上単価は低いが、自社の成長機会となっているため一定水準の取引を維持・継続しており、今後も現在の水準を維持する予定 ・行政への要望…輸送費の補助金を出して頂きたい（品質・納期は取引先の要求を満たしても、材料入荷・製品出荷の輸送費がネックでコスト競争力がない）
委託	委託製造品	鋳物（マンホール）
	委託先	海外
	理由・メリット	生産性向上、在庫確保によるリスク抑制
	ヒアリング内容	為替をみて価格が安い海外へ OEM 生産を委託している

③ 飲料品製造業（受託・委託製造）

受託	受託製造品	酒類
	受託先	県内、海外
	理由・メリット	販路拡大、自社のプレゼンス向上
	ヒアリング内容	・ 県内…小売向けにオリジナルパッケージ商品を製造。他社との差別化により、継続的な取引の維持を図っている ・ 海外…数年前からオーストラリア向けの OEM 生産を開始。現地の企業から Made in Japan のビールを独自ブランドとして販売したいとの希望がきっかけだが、海外事業は毎年 20%（前年比）のペースで伸びており売上の肝へと成長している ・ 行政への要望…サプライチェーンに対するサポートや、温室効果ガス削減に対する全般的な取り組みへのサポートがあると OEM 事業の展開が進むのではないかと
委託	委託製造品	清涼飲料、チューハイなど
	委託先	県内、県外
	理由・メリット	消費者の変化に対応した商品ラインナップの拡充
	ヒアリング内容	・ アルコール離れや人口減少などを背景にビール需要が低迷している一方、ノンアルコールやチューハイ飲料の需要が高まっており、これらに対応するため OEM 生産を委託 ・ 技術的に対応が難しい商品については県外企業へ委託

④ 食料品製造業（委託製造）

委託製造品	ハンドクリーム、フェイスパックなどのスキンケアシリーズ
委託先	県内
理由・メリット	・ 季節性による需要変動への対応 ・ 商品ラインナップ拡充によるリスク抑制
ヒアリング内容	・ 乳業メーカーの課題として、通年を通じた需給の安定化が挙げられる（夏場は気温が高く牛乳生産量が減少、冬場は生産量が増える一方、需要が低下し供給過剰となる） ・ こうした季節性による需要の平準化への対応や、新たな活路を見出すべく OEM でコスメ事業に参入 ・ 地元企業を優先的に利用したいとの思いから県内企業へ委託

(4)県内におけるOEMの可能性

これまでのアンケートおよびヒアリング結

果を踏まえ、OEMのメリットや可能性について考察した(図表33)。

図表33 アンケート調査・ヒアリング調査から確認したOEMのメリット

- ① 他社製品の製造による自社の技術力向上・ノウハウ蓄積（受託側）
- ② 商品ラインナップ拡充による売上拡大（委託側）
- ③ 生産性向上・沖縄観光への寄与（受託側・委託側）

出所：りゅうぎん総合研究所

①技術力向上・ノウハウ蓄積(受託側)

OEM生産の大きなメリットが、相手先企業が求める高度な技術や特殊な製造プロセスなど、高いレベル感への対応を通じて自社の技術力や品質管理能力向上が期待できる点である。ヒアリングでは、OEM生産を行う理由として、技術者のスキル向上およびノウハウの蓄積により中長期的に自社の製品開発能力の強化が期待できるとの声が挙がった。

OEM生産を自社の成長機会と捉え、戦略的に活用することで県内製造業の技術力向上へと繋がり、結果として県産品の品質向上ならびに高付加価値化に寄与していく可能性がある。

②商品ラインナップ拡充による

売上拡大(委託側)

社会の変化に応じて消費者のニーズも多様化するなか、製造業においてはこれらに対応した新たな商品開発が求められる。ヒアリングでは、生産設備等のハードルから、自社で製造できない製品は他社へ委託することで商品ラインナップを拡充し、売上拡大を図っている状況がみられた。また、OEMを活用し、新規事業の可能性を模索する事業者もみられた。

委託者にとって、OEMは新たな設備投資を必要としない合理的な選択であり、自社製造と委託製造の棲み分けにより効率的な事業運営を実現する一助となり得る。

なお、OEM委託先の選定にあたっては、域内経済循環の重要性を鑑み、可能な限り地元企業を優先的に利用することが望ましい。

③生産性向上・沖縄観光への寄与

OEM生産の受託・委託どちらにも共通するメリットが生産性向上である。アンケートおよびヒアリング結果から確認した通り、OEMは

多様な目的やニーズに合わせて事業に取り入れることができ、生産性向上をはじめとする様々な効果が期待できる。

これらに加え、沖縄観光への寄与という可能性も大きい。観光をリーディング産業とする本県においては季節性による需要の変動が大きく、その影響は宿泊業や飲食サービス業をはじめとする観光関連産業だけでなく、土産品等を製造する事業者においても同様である。観光閑散期対策としてOEMを活用することで、生産設備の稼働率維持など経営の安定化に寄与する可能性も期待できよう。

また、観光土産品市場における県産品の割合増加も期待できる。沖縄県の観光土産品として店頭に並ぶ製品の中には県外製造品も多く、沖縄観光の課題の一つと言える。これは、県内での供給能力等の制約から、県外のOEMメーカーに製造を委託するケースが多いことが一因と思料される。

本県の観光消費額(R5)をみると、宿泊費(36.1%)、飲食費(20.7%)に次いで多いのが土産・買物費(19.7%)であり、観光という視点から域内経済循環を考えると、土産品が県産品であるか否かは重要である。

これは一例であるが、県内事業者間でのOEM活用が広がり、県外への委託製造を県内に振り向けることで、域内経済循環の向上へと繋がる可能性にも期待できよう。

6.おわりに

沖縄県において、自立型経済の実現にあたり大きな課題となるのが、ザル経済からの脱却である。ザル経済脱却に向けては、沖縄経済(ザル)に残る所得(水)をより多くする取り組みが必要である。その方策は主に、①ザルの容量を大きくする施策、②より多くの水を注ぐ施策、

③ザルの目(穴)を塞ぐ施策の3つが考えられる。

いずれの取り組みも重要であるが、当研究所では③ザルの目を塞ぐ施策に重きを置いた取り組みが必要との観点から、県内自給率および県内経済循環率向上に向け、県産品や地元企業の利用促進策の必要性について問題提起を継続してきた。

本レポートにおいても繰り返し強調してきたが、製造業振興は沖縄経済の発展において重要な位置づけであり、行政のリーダーシップのもと県産品優先利用に関する条例化の検討や適切な価格転嫁の実現に向けた取り組み、継続的な行政支援が求められる。またそれと同時

に、事業者においては生産性向上や製品の品質向上などの取り組みに加え、新たな成長の機会や可能性を模索し、競争力を高めていく継続的な自助努力が求められる。

そして私たち県民に求められる役割も大きい。沖縄経済のおかれている現状について理解を深めるとともに、日々の生活の中での意識づけなど県民全体の理解と協働が不可欠である。

本レポートが製造業の発展、ひいては沖縄経済の発展の一助となることを期待するとともに、沖縄経済を支えるすべての産業で「地元企業(県産品)優先利用」が推進されるべきであることを強調し結びとしたい。

以 上

-
1. りゅうぎん総合研究所『県産品利用実態アンケート調査にみる製造業振興に向けた課題と提言』(2024年6月)
 2. 観光客による土産品購入などは実質的に移出と同じ効果を生じるが、「県内での販売」に該当する点に留意する必要がある。
 3. 工場等で使用する電力料金単価(高圧:標準電圧6,000V)を九州電力と比較すると、沖縄電力は29.95円/kWh、九州電力は16.98円/kWhとなっている(2025年4月1日時点、両社HPより確認)。なお、料金改定時期の違いにより、基準燃料価格が異なる等の理由から毎月の燃料費等調整額に大きな差異が生じている可能性がある。
 4. 外国人労働者等へのサポートについては、りゅうぎん総合研究所『沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文化共生』(2025年3月)を参照。
 5. りゅうぎん総合研究所『沖縄県内の第三次産業における地元企業優先利用に向けた検討～県内企業優先利用に向けた条例化が必要～』(2025年3月)
 6. 県産品とは、原材料が何処で生産されたかを問わず、沖縄県内において製造・加工された製品を指す。製造・加工とは、付加価値をつけることであり、材料に何らかの加工を加えることが前提となる。また、移輸入等により持ち込まれた材料を単に箱詰めした製品は該当しない。(沖縄県)

特集2
沖縄県の主要

経済指標

目 次

1. 面 積	33
2. 人口・世帯	33
3. 雇用情勢	34
4. 物価・地価	35
5. 経済規模と成長率	35
6. 経済・産業構造	36
7. 財 政	37
8. 金 融	38
9. 主要産業	38
(1) 産業別企業・事業所数	38
(2) 農林水産業	39
(3) 建設業	39
(4) 製造業	40
(5) 商業	40
(6) 観光	41
(7) 情報産業	41
10. 企業倒産	42
11. 基 地	42

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積

(2025年1月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,282km ² (対1972年比: 約38km ² 増加)	0.60% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(2) 主要島の面積

(2025年1月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208km ² (53.0%)	290km ² (12.7%)	222km ² (9.7%)	159km ² (6.9%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同 上(2020年)	46.8	16.2	2.8	7.2	5.1	1.5	20.3
全 国(2020年)	66.2	11.6	0.8	5.2	3.7	3.6	8.8

<参考>

(単位: %)

米軍基地	8.2	さとうきび畑	7.3
------	-----	--------	-----

(注) 米軍基地、さとうきび畑は2023年の数字。それぞれを2023年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、農林水産省「作物統計」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	2010年 (10/1現在)	2015年 (10/1現在)	2020年 (10/1現在)	2024年 (10/1現在)	前年比 増減率
沖縄県 (千人)	1,393	1,434	1,467	1,467	△0.09%
全 国 (千人)	128,057	127,095	126,147	123,802	△0.44%
構成比	1.09%	1.13%	1.16%	1.19%	—

(資料) 2010年、2015年、2020年は総務省「国勢調査 (確報値)」

2024年は総務省「人口推計」、沖縄県「推計人口」

○ 人口増減の大きな市町村 (2020年国勢調査 (確報値) の前回調査 (2015年) 比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数 (人)	順位	市町村名	減少数 (人)
1	うるま市	6,405	1	那覇市	△ 1,810
2	宜野湾市	3,882	2	本部町	△ 1,006
3	豊見城市	3,493	3	今帰仁村	△ 637
4	沖縄市	3,473	4	久米島町	△ 563
5	南風原町	2,938	5	金武町	△ 426

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2015年	100.0	43.3	40.4	9.0	3.7	3.7
2020年	100.0	43.7	40.4	8.6	3.7	3.6

(注) 各年10月1日現在。

(資料) 総務省「国勢調査（確報値）」

b) 年齢階層別人口構成比

(単位：%、歳)

	合計	0～14歳	15～64歳	65歳以上	平均年齢	年齢中位数
沖縄県 (2010年)	100	17.8	64.8	17.4	40.8	40
沖縄県 (2015年)	100	17.4	62.9	19.6 (10.1)	42.1	42
沖縄県 (2020年)	100	16.6	60.8	22.6 (10.8)	43.5	44.0
全 国 (2020年)	100	12.6	60.7	28.6 (14.7)	47.6	48.6

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査（確報値）」

(3) 世帯数

	2010年	2015年	2020年	年平均伸率 (15～20年)	1世帯当たり人員 2020年	2024年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	520	560	615	9.7%	2.39人/世帯 (2.56人/世帯)	651
全 国 (千世帯)	51,951	53,449	55,830	4.5%	2.26人/世帯 (2.38人/世帯)	—

(注) 各年10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2015年の値。

(資料) 2010年、2015年、2020年は総務省「国勢調査（確報値）」、2024年は沖縄県「推計人口」

3

雇用情勢

(沖縄県有効求人倍率は就業地ベース)

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
完全失業率 (%)	沖縄県	2.7	3.3	3.7	3.2	3.3	3.2
	全 国	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	1.34	0.9	0.80	0.98	1.16	1.13
	全 国	1.6	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25

(資料) 沖縄県「労働力調査」、総務省統計局「労働力調査 平均結果の要約」、

厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

<参考>県内就業人口（2024年平均）

15歳以上人口	非労働力人口	441千人	(専業主婦、通学者、高齢者など)	
1,234千人	労働力人口	792千人	うち 就業者	767千人
			完全失業者	25千人

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率（総合）

（2020 年基準）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
那覇市（%）	0.3	△0.6	0.1	2.8	3.8	3.4
沖縄県（%）	0.4	△0.3	0.0	2.8	3.7	3.3
全 国（%）	0.5	0.0	△ 0.2	2.5	3.2	2.7

（資料）沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：%）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
沖 縄 県	13.3	0.2	0.7	2.7	5.0	7.0
地方平均	1.5	△0.5	0.2	1.0	1.5	1.6
全国平均	3.1	△0.8	0.4	1.8	3.1	3.9

（参考）沖縄県は12年連続で上昇（全国は4年連続で上昇）。

（資料）国土交通省「地価公示」

b) 住宅地（前年比変動率：%）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
沖 縄 県	9.5	1.0	2.0	3.6	5.5	7.3
地方平均	0.5	△0.3	0.5	1.2	1.2	1.0
全国平均	0.8	△0.4	0.5	1.4	2.0	2.1

（参考）沖縄県は12年連続で上昇（全国は4年連続で上昇）。

（資料）国土交通省「地価公示」

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模（2022 年度：名目）

（単位：億円）

	沖縄県（a）	全国（b）	(a)/(b) ×100
県（国）内総生産	44,615	5,664,897	0.79
県（国）民総所得	48,226	6,005,577	0.80

（注）1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内（県土）で生み出した付加価値が県内総生産である（よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない）。

2. 基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

（資料）沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2022年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」

(2) 一人当り県民所得

2,249千円（2022年度） 前年度比+0.4%

全国（＝100）との格差68.7（2021年度：71.0）

(3) 経済成長率 (= 県(国)内総生産の伸び率)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
沖縄県 (%)	名目	2.1	1.2	0.6	△ 6.1	4.0	2.1
	実質	1.9	0.8	△ 0.2	△ 6.7	3.7	2.7
全国 (%)	名目	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3
	実質	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5

(資料) 沖縄県「県民経済計算」

6

経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2022年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	4,822,605	108.1	106.0
県(国)内総支出	4,461,530	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,938,638	65.9	55.8
政府最終消費支出	1,136,328	25.5	21.6
民間住宅投資	251,339	5.6	3.8
民間設備投資	616,300	13.8	17.1
公共投資	562,850	12.6	5.2
在庫品増加	48,619	1.1	0.6
移輸出	1,573,268	35.3	21.8
移輸入(控除項目)	2,354,308	52.8	25.8
統計上の不突合	△ 305,247	-6.8	-
県(海)外からの所得(純)	361,075	8.1	6.0
(参考) 軍関係受取	310,147	7.0	*

- (注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)除くベース。沖縄県の2022年度(名目)の財貨・サービスの移輸出入(純)△787,297百万円(構成比△24.5%)は、移輸出(1,573,268百万円)－移輸入(2,354,308百万円)+FISIMの移出入(純)(△6,257百万円)である。
2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2022年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2022年度	全国(%) 2022暦年
県(国)内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.0	1.0
第二次産業	13.2	24.5
製造業	4.0	19.2
建設業	8.9	5.2
第三次産業	86.5	73.9
卸売・小売業	9.4	14.3
不動産業	12.6	11.6
公務	9.9	5.2
保健衛生・社会事業	12.6	8.3

- (注) 1. 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2022年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」

(1) 沖縄関係経費（一般会計）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
内閣府沖縄担当部局	3,010	2,684	2,679	2,678	2,642
沖縄振興交付金事業推進費	981	763	759	763	721
沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	504	394	390	394	342
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	477	368	368	368	380
防衛省	2,751	2,745	3,097	3,163	3,206
農林水産省	4	4	4	4	4
その他	53	71	67	46	35
合 計	5,721	5,400	5,745	5,790	5,804

（注）1. その他は、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。

2. 防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。

3. 2021年度以降、合計には、自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含んでいないため、縦計は一致しない。

（資料）財務省「令和7年度予算及び財政投融资計画の説明」、内閣府「沖縄振興予算概算決定額等」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額のうち公共投資の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,010	2,684	2,679	2,678	2,642
公共投資	2,023	1,816	1,797	1,791	1,650
公共事業関係費ほか	1,545	1,448	1,429	1,423	1,270
沖縄振興公共投資交付金（ハード）	477	368	368	368	380

（資料）内閣府沖縄担当部局「沖縄振興予算概算決定額等」

(3) 2023 年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金 額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	264,189百万円	△1.3%
1. 沖縄振興交付金事業推進費（一括交付金）	72,143百万円	△5.4%
(1) 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	34,159百万円	△13.4%
(2) 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	37,984百万円	3.2%
2. 公共事業関係費等	125,839百万円	△0.3%
3. 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	20,082百万円	2.6%
4. 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,950百万円	11.2%
5. 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,340百万円	△5.1%
6. 駐留軍用地跡地先行取得事業費	6,780百万円	（皆増）
7. 沖縄こどもの貧困緊急対策事業	2,073百万円	12.0%
8. 沖縄離島活性化推進事業	3,080百万円	19.4%
9. 戦後処理経費	2,796百万円	5.3%
10. その他	25,106百万円	△23.5%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	213,419百万円	2.5%
-----------	------------	------

○沖縄県予算（2025年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	889,360百万円	5.6%
----------------	------------	------

（参考：2025年度政府予算案：閣議決定）

	金 額	前年度当初予算比
一 般 会 計	115兆5,415億円	2.6%
うち公共事業関係費	6兆858億円	0.0%

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、沖縄建設新聞第8988号

沖縄県「令和7年度当初予算」、財務省「令和7年度予算のポイント」

8

金融

○預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年・月末	預金（未残）		貸出金（未残）	
	地銀3行	前年比	地銀3行	前年比
2021.3	5,573,419	11.6	4,084,747	4.0
2022.3	5,803,673	4.1	4,103,270	0.5
2023.3	6,006,516	3.5	4,195,923	2.3
2024.3	6,205,751	3.3	4,355,807	3.8
2025.3	6,211,686	0.1	4,523,932	3.9

(資料) 沖縄県銀行協会

9

主要産業

(1) 産業別企業・事業所数

a) 企業数

(2021年6月1日現在)

沖縄県（2021年）	全国(2021年)	全国に占めるシェア
15,928社	1,781,323社	0.89%

(注) 企業…経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、
本所と支所を含めた全体をいう（個人経営や外国の会社は除く）。

○産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2021年)		全国(2021年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	15,928	100.0%	1,781,323	100.0%
農林漁業	413	2.6%	24,633	1.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	27	0.2%	1,252	0.1%
建設業	2,829	17.8%	314,522	17.7%
製造業	1,048	6.6%	240,965	13.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.2%	5,201	0.3%
情報通信業	442	2.8%	53,662	3.0%
運輸業、郵便業	521	3.3%	55,838	3.1%
卸売・小売業	3,105	19.5%	410,499	23.0%
金融・保険業	179	1.1%	25,241	1.4%
不動産業、物品賃貸業	2,716	17.1%	220,614	12.4%
学術研究、専門・技術サービス業	1,064	6.7%	106,961	6.0%
宿泊業、飲食サービス業	1,036	6.5%	92,841	5.2%
生活関連サービス業、娯楽業	588	3.7%	63,749	3.6%
教育、学習支援業	213	1.3%	18,502	1.0%
医療、福祉	880	5.5%	50,923	2.9%
複合サービス事業	-	(-)	66	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	835	5.2%	95,854	5.4%

(資料) 総務省統計局「2021経済センサス活動調査」

b) 事業所数（民営）

(2021年6月1日現在)

沖縄県（2021年）	全国(2021年)	全国に占めるシェア
63,593社	5,156,063社	1.23%

○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2021年)		全国(2021年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	63,593	584,191	5,156,063	57,949,915
農林漁業	637	3,891	42,458	453,703
鉱業、採石業、砂利採取業	40	428	1,865	19,697
建設業	4,653	45,133	485,135	3,737,415
製造業	2,765	32,208	412,617	8,803,643
電気・ガス・熱供給・水道業	60	2,020	9,139	202,149
情報通信業	782	14,136	76,559	1,986,839
運輸業、郵便業	1,303	28,185	128,224	3,264,734
卸売・小売業	14,478	120,392	1,228,920	11,611,924
金融・保険業	876	12,545	83,852	1,494,436
不動産業、物品賃貸業	5,804	20,091	374,456	1,618,138
学術研究、専門・技術サービス業	2,847	19,873	252,340	2,118,920
宿泊業、飲食サービス業	10,393	72,285	599,058	4,678,739
生活関連サービス業、娯楽業	5,701	24,890	434,209	2,176,139
教育、学習支援業	2,757	20,238	163,357	1,950,734
医療、福祉	6,018	111,028	462,531	8,162,398
複合サービス事業	321	5,538	32,131	435,970
サービス業(他に分類されないもの)	4,158	51,310	369,212	5,234,337

(資料) 総務省統計局「2021経済センサス活動調査」

(2) 農林水産業

(単位：億円)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農業産出額	988	977	910	922	890	879
林業産出額	6	7	7	7	6	6
漁業産出額	216	210	184	179	172	190

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農業産出額」、農林水産省「林業産出額」「漁業産出額」

(3) 建設業

	単位	2021年	2022年	2023年	2024年
建設業者数	業者	5,084	5,201	5,288	5,399
※ 許可業者数		2.9%	2.3%	1.7%	2.1%
建設投資額 (出来高ベース)	百万円	975,498	851,210	820,796	—
		18.4%	△ 12.7%	△ 3.6%	(—)
公共工事請負額	百万円	344,381	340,357	425,816	405,602
		11.8%	△ 1.2%	25.1%	△ 4.7%
建築着工床面積	㎡	1,570,890	1,518,555	1,337,084	1,205,944
		1.0%	△ 3.3%	△ 12.0%	△ 9.8%
住宅着工戸数	戸	9,668	9,179	10,183	9,703
		△ 9.7%	△ 5.1%	10.9%	△ 4.7%

(注) 下段は前年比増減率、

建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

(資料) 建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」、

建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、

公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」

建築着工床面積、住宅着工戸数は国土交通省「建築着工統計調査」

(4) 製造業

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
事業所数 (所)	1,113	1,058	835	978	983
※表示翌年の数値 (注3)	△0.4%	△4.9%	△21.1%	17.1%	0.5%
従業員数 (人)	26,706	25,359	22,986	23,166	23,384
※表示翌年の数値 (注3)	2.5%	△5.0%	△9.4%	0.8%	0.9%
製造品出荷額 (百万円)	498,563	485,909	469,427	459,905	474,300
	3.9%	△2.5%	△3.4%	△2.0%	3.1%
付加価値額 (百万円)	174,349	175,846	170,201	165,682	154,974
	1.3%	0.9%	△3.2%	△2.7%	△6.5%
原材料使用額等 (百万円)	285,339	271,930	248,029	258,006	283,903
	5.1%	△4.7%	△8.8%	4.0%	10.0%
現金給与総額 (百万円)	77,844	76,442	69,804	71,823	73,690
	6.8%	△1.8%	△8.7%	2.9%	2.6%

(注) 1. 下段は前年比増減率。

2. 2019年以前は「工業統計調査」、2020年の数値は「2021年経済センサス活動調査」、2021年以降の数値は「経済構造実態調査」によるものであり、調査方法が異なるため、比較対象としては参考値である。

3. 事業所数、従業者数については表示翌年6月1日現在、他項目は表示年（1月～12月実績）の数値。

4. 付加価値額について、従業者29人以下は粗付加価値額。

(資料) 経済産業省「工業統計調査」「経済構造実態調査」、総務省統計局「2021年経済センサス活動調査」

(5) 商業

	2007年	2012年	2014年	2016年	2021年
事業所数 (店)	17,926	16,135	16,150	15,843	14,478
	△7.2%	△10.0%	0.1%	△1.9%	△8.6%
卸売業	2,956	3,029	3,120	3,112	3,024
	△10.3%	2.5%	3.0%	△0.3%	△2.8%
小売業	14,970	13,106	13,030	12,731	11,454
	△6.6%	△12.5%	△0.6%	△2.3%	△10.0%
従業者数 (人)	107,623	105,690	111,656	115,860	115,869
	△2.8%	△1.8%	5.6%	3.8%	0.0%
卸売業	27,570	26,055	27,999	28,391	29,668
	△9.8%	△5.5%	7.5%	1.4%	4.5%
小売業	80,053	79,635	83,657	87,469	86,201
	△0.2%	△0.5%	5.1%	4.6%	△1.4%
年間販売額 (百万円)	2,605,252	2,125,179	2,348,786	2,915,374	2,882,628
	4.8%	△18.4%	10.5%	24.1%	△1.1%
卸売業	1,497,409	1,176,183	1,307,092	1,549,252	1,535,078
	1.9%	△21.5%	11.1%	18.5%	△0.9%
小売業	1,107,843	948,996	1,041,695	1,366,122	1,347,549
	9.1%	△14.3%	9.8%	31.1%	△1.4%

(注) 1. 下段は前回調査比増減率。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。

また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 2014年の数値は「商業統計調査」によるもので、事業所数、従業員数は2014年7月1日現在、年間販売額は2013年暦年の数値。

(資料) 総務省統計局「2021年経済センサス活動調査」

(6) 観光

① 入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
入域観光客数（人）	3,736,600 △63.2%	3,016,800 △19.2%	5,697,800 88.9%	8,235,400 44.5%	9,668,800 17.4%
観光収入（百万円）	306,500 △59.0%	273,300 △10.8%	595,449 117.9%	831,611 39.7%	－ －
宿泊施設稼働率(%)	30.2%	25.2%	42.2%	53.9%	－

（注）下段は前年比増減率。

（資料）沖縄県「入域観光客統計概況」「観光要覧」、観光庁「宿泊旅行統計調査」

② 宿泊施設数および収容人員

（単位：軒、室、人）

（2023年12月31日現在）

	宿泊施設設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	639	24,324	59,231	300	22,109	52,098
中部	585	8,536	27,739	163	7,539	23,433
北部	1,316	14,107	51,332	166	11,524	37,928
宮古	506	6,606	17,974	111	4,994	12,660
八重山	640	7,886	21,755	125	5,503	14,997
その他離島	228	2,038	6,701	43	918	2,906
地域計	3,914	63,497	184,732	908	52,587	144,022

（注）宿泊施設設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

（資料）沖縄県「宿泊施設実態調査」

(7) 情報産業

〇コールセンター等の県内への立地状況

（単位：社数、カッコ内は雇用者数・人）

（2022年3月末日現在）

立地時期 分野	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	累 計
情報サービス業	5 (508)	△5 (290)	1 (△ 233)	13 (1,291)	113 (8,065)
コールセンター	2 (197)	△1 (△ 267)	0 (△ 1,677)	△ 3 (1,157)	81 (16,695)
コンテンツ制作業	2 (△ 384)	0 (378)	8 (40)	0 (△ 74)	92 (1,579)
ソフトウェア開発	6 (117)	0 (371)	△ 12 (△ 362)	△ 1 (796)	163 (4,032)
その他	5 (△ 93)	12 (157)	8 (510)	21 (240)	82 (1,405)
合計	20 (345)	6 (929)	5 (△ 1,722)	30 (3,410)	531 (31,776)

（注）1. 2019～2022年度の数値は、前年度比増減数。

2. 2020年度までは各年度ともに1月1日時点の数値。2021年度から調査時点を3月末日に変更。

3. 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

（資料）沖縄県「令和5年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」

10 企業倒産

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
倒産件数（件）	34	38	34	40	54
負債総額（百万円）	3,640	10,989	6,120	3,398	5,479

（2024年の概要）

- ※ 業種別件数構成比（サービス業40.7%、建設業20.4%、小売業13.0%など）
- ※ 主因別件数構成比（販売不振53.7%、既住のシワ寄せ20.4%、偶発的原因7.4%など）
- ※ 不況型倒産の割合（既往のシワ寄せ、販売不振、売掛金回収難）74.1%（前年：75.0%）

（資料）東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

（1）基地面積

（2023年3月末現在）

	面積 （千㎡）	対全国比率 （%）	対県土面積比率 （%）	復帰時（千㎡） （1972.5.15現在）
一時使用施設を含む	186,683	19.1	8.2	286,608
米軍専用施設のみ	184,546	70.3	8.1	278,925

（注）本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

（2）基地収入

（県民所得統計ベース：2021年度）

		2021年度	前年比増減率
総 額		2,933億円	11.2%
	米軍等への財・サービスの提供	1,323億円	25.5%
	米軍基地からの要素所得	1,609億円	1.6%
	うち駐留軍等労働者所得	537億円	1.9%
	うち軍用地料（自衛隊分除く）	896億円	0.9%

（注）1.総額は、四捨五入のため符合しない。

（3）基地従業員

8,974人 （2023年3月末現在） 前年比55人増
※復帰時 （1972年5月末） 1万9,980人

（4）軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

（注）1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

2. 2012年から2022年までは非公表。

（参考）自衛隊基地関係

自衛官数 約8,900人 （2024年1月1日現在）

総面積 8,110千㎡ （2022年10月1日現在 県土面積に占める割合 0.4%）

（資料）沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

（以 上）

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

1. 新たな科学とイノベーションの拠点が沖縄に誕生

研究とスタートアップの成功をつなぐ架け橋となる新たなインキュベーター施設が完成しました。



沖縄科学技術大学院大学(OIST)は、研究成果の社会実装と、沖縄を拠点とした国際的なイノベーション・エコシステムの構築を柱に、イノベーション戦略を中核的な使命のひとつとして推進しています。こうした取り組みの一環として、キャンパス内に新たなインキュベーション施設「OIST Innovation Core (コア)」が完成しました。これらの施設は、内閣府および経済産業省の戦略的支援により実現したものです。



新たに完成したインキュベーション施設。奥が Core 1、手前が Core 2。写真提供：OIST

施設の完成を記念し、2025 年 5 月 24 日に竣工式が開催されました。式典には、学内関係者をはじめ、政府、自治体、企業の代表らが出席し、OISTの新たな挑戦の門出を祝いました。

ギル・グラノットマイヤー OIST 首席副学

長(イノベーション及びアウトリーチ担当)は、竣工式で次のように語りました。「本日のオープニングは、スタート地点ではなく飛躍的成長への転換点(スケーリング・ポイント)です。OIST はこれまで数年間にわたり、発明からインキュベーション、産業連携に至るまで、着実にイノベーション・エコシステムの基盤を築いてきました」。新たに OIST に加わった施設は、2019 年にスタートした小規模なイノベーション・インキュベーターの成果を発展させたもので、より多様化・高度化するニーズに対応するよう設計されています。OIST 発スタートアップの事業成長を支援に加え、国内外の研究機関や企業との共同研究、投資家や支援機関との連携の拠点としても機能することが期待されています。



式典には、政府、学術界、産業界のリーダーをはじめ、多様な関係者が出席した。写真提供：OIST

OIST Innovation Core は、2 棟構成で延床面積は約 2,000㎡。ウェットラボやドライラボ、共有機器スペース、オフィス、コワーキングスペース、会議室などを備えており、起業初期に必要な研究・開発・実証・連携をワンストップで支援できる環境を整えています。各棟には最大約 30 社、全体で約 140 名の入居を見込んでいます。現在入居している OIST 発スタートアップも引き続き活動を展開するほか、OIST Innovation の事務局も本施設に移転し、支援体制のさらなる強化を図ります。

この取り組みは、卓越した科学を通じて社会に貢献するという OIST の使命を実現するうえで、大きな一歩となるものです。スタートアップの創出支援をはじめ、海外企業のソフトランディング拠点としての機能、アカデミア・産業界・行政・金融との連携促進、起業家教育の推進などを通じて、OIST は沖縄をグローバルなイノベーション拠点へと発展させることを目指しています。

「OIST では、明日の大きな発見は、分野や業界を越え、人と人がつながる出会いから生まれると信じています。これらの建物は単なる物理的な施設ではなく、イノベーションや共創、新しい知見の創出を促す『原動力』です。科学と社会をつなぐ架け橋であり、OIST と沖縄だからこそ成し得る、21 世紀の起業家精神を発信する拠点になるでしょう」と、カリン・マルキデス学長兼理事長は式典で語りました。



OIST 学長兼理事長 カリンマルキデス 写真提供：OIST

この 10 年間で、OIST は 31 のスタートアップを支えてきました。そのうち 21 社は過去 5 年間に設立されています。2022 年に立ち上げられた OIST ライフタイム・ベンチャー・ファンドはすでに 30 社に投資を行っており、その半数以上が OIST コミュニティと密につながっています。グラノットマイヤー首席副学長は「イノベーションは孤立して起こるものではありません。これらのインキュベーターは、より大きな戦略的ビジョンの一部です。5年から10年後には、OIST キャンパス内に多数の成功したスタートアップが集まる活気あるイノベーションパークが誕生し、地域や国の経済成長を牽引しながら、世界的な課題にも取り組んでいる姿が見えるでしょう。これが、沖縄にイノベーション主導型経済を根付かせるための種まきなのです。」と説明します。



イベント開催や交流、コラボレーションを促進するために設計された、開放的な交流スペース 写真提供：OIST



入居企業が利用できる共用のウェットラボ施設 写真提供：OIST



共用ラボには研究機器が備えられている 写真提供：OIST

ご来賓からのコメント

衆議院議員・「OIST の未来を考える自民党議員連盟」会長代行 渡海紀三朗 氏

「OIST が今後も持続的に発展していくためには、教育・研究の充実に加えて、こうした産業界との接点を強化し、スタートアップや地域経済との好循環を生み出していくことが不可欠です。引き続き OIST の挑戦を後押し支援してまいります」

沖縄県 玉城デニー 知事(池田竹州 副知事がご代読)

「新たにインキュベーター施設が開設されることで、国内・国外から優れたスタートアップや企業が集積し、OIST との研究連携が進められることで、社会の持続的な発展に貢献する成果が、次々と産み出されることを期待しております」

恩納村 長浜善巳 村長(山城雅人 副村長がご代読)

「この施設が、沖縄、国内、海外のスタートアップ企業や起業家の皆さまにとって、挑戦と成長を支える拠点となり、多くの可能性を育む場となることを期待するとともに、地域経済の活性化や雇用創出に大きく寄与する存在であり、持続可能な経済発展にとって不可欠なものと認識しております」

内閣府沖縄振興局長 齋藤馨 氏

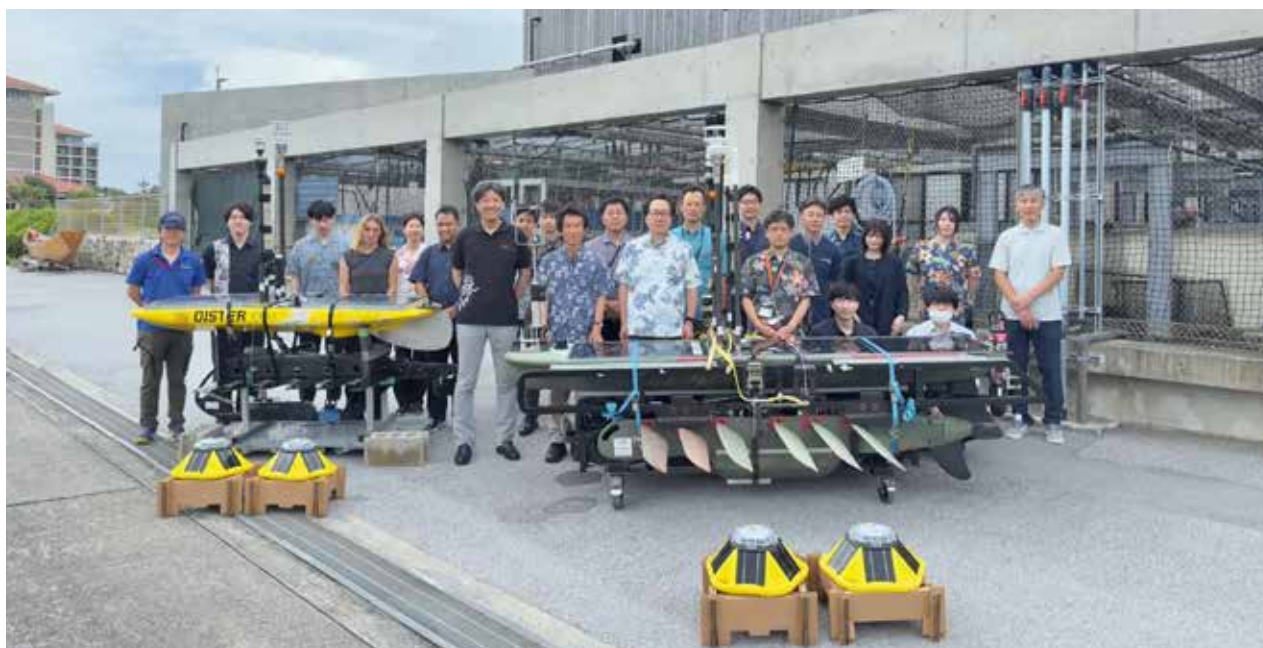
「内閣府は、OIST のスタートアップ企業に対する支援を更に加速するため、この度、竣工となったインキュベーター施設の整備を支援してまいりました。引き続き、OIST の研究力を活かした産学連携や起業支援による沖縄振興を推進するため、OIST を支援してまいります」

経済産業省 イノベーション・環境局担当 審議官 今村亘氏

「大学発スタートアップの創出・育成等、産官学連 携の強化による研究成果の社会実装を推進し成長を遂げていただくことで、沖縄から世界を牽引する産業やスタートアップ企業が排出されること、日本を代表するイノベーション創出の中核的な拠点として発展いただくことを期待します」

2. NTTとOIST 線状降水帯・台風の発生メカニズム解明に向け 気象研究所との共同研究を開始

海域での観測データを収集・活用し、極端気象の予測精度向上をめざす



発表のポイント

- ・線状降水帯や台風に伴う豪雨などの顕著現象の実態把握、メカニズム解明に向け、極端気象の発生・発達過程における海洋の役割を明らかにするため、海洋における台風観測技術・実績を有するNTTとOISTは、極端気象の知見を有する気象研究所と共同研究契約を締結しました。
- ・現状の気象衛星によるリモートセンシングだけでは捉えることが難しい台風直下や線状降水帯の発生・発達に関わる海上気象や海洋表層のデータを直接収集し、大気海洋機構の解明に向けた観測研究を開始します。
- ・海洋国家である日本に不可欠な超広域な大気海洋観測プラットフォームの実現を通じて、極端気象予測の精度向上への貢献をめざします。

日本電信電話株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:島田 明、以下「NTT」)と沖縄科学技術大学院大学(本部:沖縄県国頭郡恩納村、学長兼理事長 カリン・マルキデス、以下「OIST」)は、気象庁気象研究所(茨城県つくば市、以下「気象研究所」)と線状降水帯・台風等の極端気象に関わる大気海洋機構解明のための大気海洋観測の共同研究契約を締結しました。

本共同研究では、線状降水帯や台風等の極端気象の発生・発達メカニズムを明らかにするため、線状降水帯・台風等の極端気象が発生する出水期^{※1}に台風域等の海上気象や海洋表層の観測データを収集できるように調整した自律航行が可能な無人海上観測器^{※2}

や観測ブイ^{※3}を用いて現場観測を実施します。また、収集した観測データを活用することにより、線状降水帯・台風等の極端気象に関わる大気海洋機構の解明に貢献します。



(左) OIST 学長兼理事長 カリン・マルキデス、(右) NTT 代表取締役副社長 川添雄彦 写真提供: OIST

1. 背景

近年は極端化する台風や大雨など、これまでに経験したことのない大気現象が私たちの社会に大きな影響を与えています。このような極端気象がもたらす災害から人々の生命や暮らしを守ることが、重要な社会課題であることは言うまでもありません。NTTでは、台風などの極端気象を高精度に予測し、事前に適切な対応をすることで、自然災害が社会に与える影響を最小限に抑え、逆に適切な事前行動を行うことにより、新たな経済効果を生み出すことを目標に研究を行っています。

これまでは気象衛星の発展により、気象予測精度も向上してきました。しかし更なる予測精度向上をめざす上で、現状の気象衛星のみでは捉えることが難しい海上気象および海洋表層における観測データを直接収集し、線状降水帯や台風の発生・発達過程に重要である大気海洋機構を解明することが求められています。

NTTとOISTは、極端気象予測の精度向上に向けた台風直下等の海域における大気海洋観測手法の高度化をテーマに、2021年度から共同研究を実施しています。台風の予測精度向上に向け、沖縄近海において、海上気象や海洋表層の観測データを直接収集する技術の研究開発を推進し、実績を積み重ねてきました^{※4}。

また気象研究所では、線状降水帯や台風に伴う豪雨などの顕著現象の実態把握やメカニズムを解明するため、2025年5月下旬から10月にかけて、大気と海洋の双方をターゲッ

トとした集中観測を実施することとしています^{※5}。

2. 取り組みの内容

本共同研究では、海洋における台風の観測技術に関わる知見と観測実績を有するNTTとOISTが、極端気象に関わる知見を有する気象研究所と連携し、共同で線状降水帯・台風等の観測データを直接収集し、得られた観測データを活用した大気海洋機構の解明に貢献していきます。具体的な取り組み内容は以下の通りです。

- ① 台風域等の海上気象や海洋表層に関わる観測データの収集
 - ・出水期(6月～9月頃)における海域の大気や海洋表層に関わる大気海洋観測データの直接収集
 - ・各研究機関が保有する無人海上観測器や観測ブイ等の観測装置を南西諸島海域に投入し、線状降水帯・台風の分析に必要な観測データ(気圧、気温、湿度など)の取得
 - ・NTTの通信技術、IoTセンシング技術の活用による海域での超広域な観測データの収集
- ② 線状降水帯・台風等の極端現象に関わる大気海洋機構の解明
 - ・海表面観測データ基礎分析
 - ・海表面観測データによる大気海洋相互作用分析
 - ・洋上大気観測データと海表面観測データによる大気海洋相互作用分析



取り組みイメージ 写真提供：OIST

線状降水帯・台風やそれに伴う顕著現象の実態把握・メカニズム解明のためには、データの乏しい海洋上における大気下層の水蒸気や海水温などを直接観測することにより、顕著現象に対する海洋の役割を理解することが鍵となります。線状降水帯や台風に伴う顕著現象の形態は極めて多様で、発生場所や要因、台風の経路などが事例ごとに異なるため、多数事例での観測データの収集と分析が必要となります。そのため、2025年度から4年間にわたって観測研究を実施し、各年次において段階的に観測領域と解析対象を拡張していく計画です。

まず、2025～2026年度は、「線状降水帯・台風 海表面観測実証」とし、自律航行が可能な無人海上観測器や観測ブイを駆使し、観測データを収集します。続いて、2027年度以降は、線状降水帯・台風の観測対象を海表面から洋上大気(海面～対流圏下層)にまで拡張し、「線状降水帯・台風 洋上大気観測実証」とし、大気観測センサなどを併用し、観測データを収集します。

大気海洋機構の解明に関しても、段階的に分析を進め、予測技術向上のための研究を促進します。



スケジュール 写真提供：OIST

3. 今後の展開

共同研究を通じ、NTTとOISTは気象研究所と連携して線状降水帯や台風等の極端気象の発生・発達過程を明らかにするため、海域における海上気象や海洋表層の直接観測データを収集し、観測データを活用することにより、大気海洋機構の解明に貢献します。また、共同研究の実施を通じて、線状降水帯や台風等の予測精度向上につなげ、防災情報が高度化した社会の実現を、めざします。

NTTでは、共同研究を通じ、気象研究所との連携を強め、超広域な大気海洋観測プラットフォームの実現を通じて、収集した観測データを活用することにより、線状降水帯・台風等の極端気象の予測精度向上へ貢献するとともに、大気海洋機構の解明と学術的な発展にも貢献していきます。

将来的には、衛星IoT、HAPSを活用した地球規模での大気海洋IoTセンシング基盤^{※6}の研究を促進し、海洋国家である日本に不可欠な海洋観測プラットフォームの実現をめざ

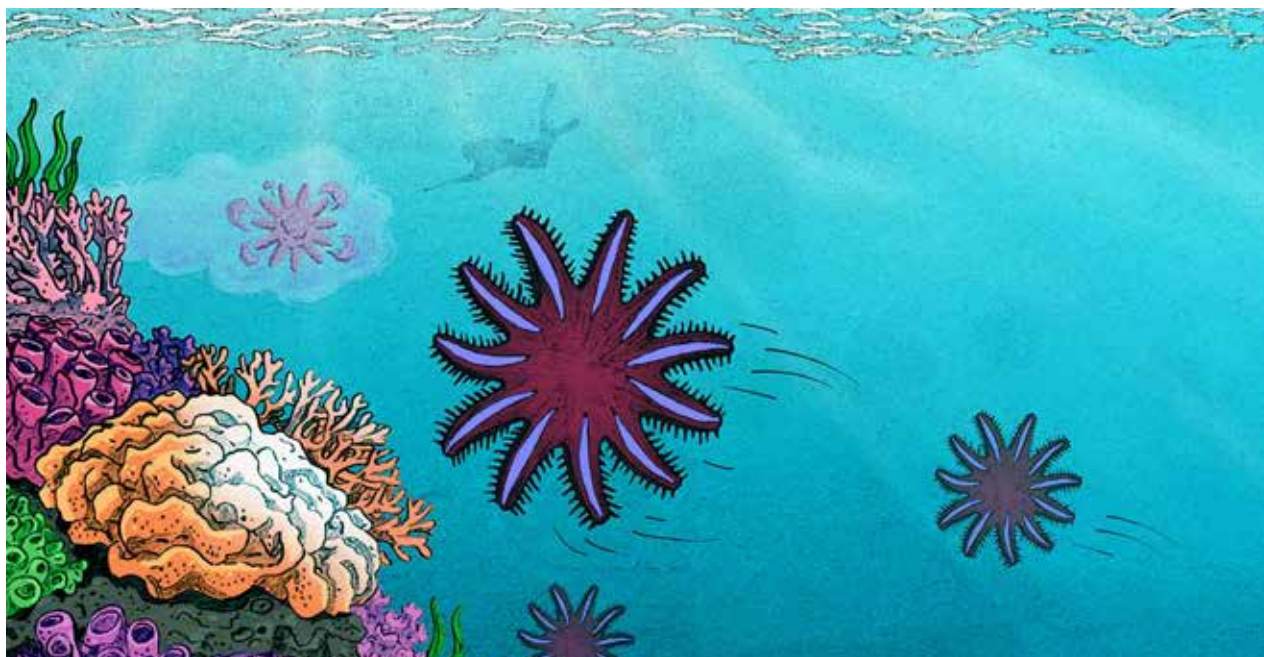
していきます。また、地球規模の観測データとシミュレーションを組み合わせ、高精度な極端気象予測のユースケースに応じた活用技術の研究開発^{※7}を進めます。

【用語解説】

- ※1. 出水期 河川において降雨や融雪などの影響で水位が上昇しやすい時期
- ※2. Wave Glider (Liquid Robotics社) <https://www.liquid-robotics.com/wave-glider/how-it-works/>
- ※3. Spotter Platform (SOFAR社) <https://www.sofar-ocean.com/products/spotter>
- ※4. 2023年5月23日「世界初、NTTとOISTが北西太平洋で、カテゴリ5の猛烈な台風直下の大気・海洋の同時観測に成功」
<https://group.ntt.jp/newsrelease/2023/05/23/230523a.html>
- ※5. 令和7年度 気象研究所報道発表資料 https://www.mri-jma.go.jp/Topics/R07/070528/070528_press.html
- ※6. 超広域大気海洋観測技術 (NTT宇宙環境エネルギー研究所) <https://www.rd.ntt/se/technology/iot-satellite.html>
- ※7. 極端気象予測技術 (NTT宇宙環境エネルギー研究所) https://www.rd.ntt/se/technology/weather_forecast.html

3. オニヒトデのコミュニケーションの仕組みを解明し、サンゴ礁保護の手がかりに

オニヒトデの臭いを模倣することで、オニヒトデを効果的に誘導する方法を発見

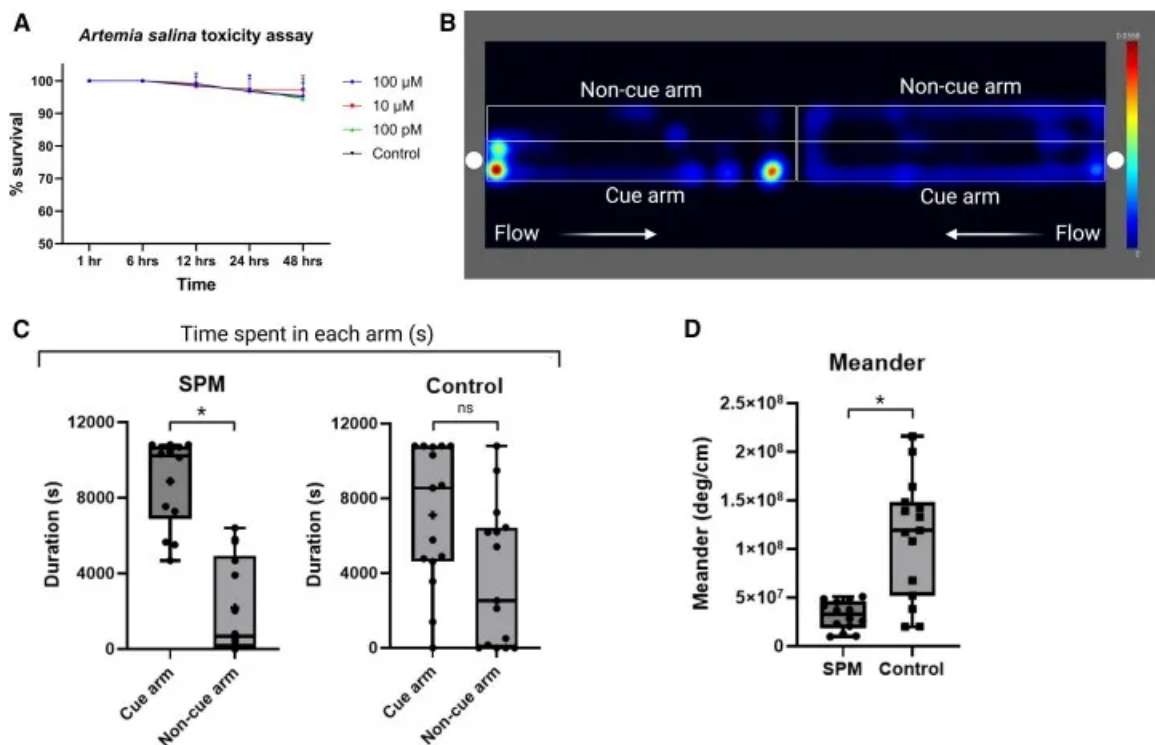


オニヒトデ (Acanthaster; CoTS: crown-of-thorns starfish) は、インド・太平洋地域のサンゴ礁に生息する在来種であり、生態系の健全性を維持するうえで重要な役割を果たしています。1匹のオニヒトデは、1日に最大240平方センチメートル、年間でおよそ10平方メートルのサンゴ組織を摂取することがあります。しかし、大発生が起きると、数千匹ものオニヒトデが群れを成し、わずか数か月で数ヘクタールものサンゴを食い荒らしてしまいます。こうした過剰な捕食は、硬い骨格を持つサンゴを枯渇させることで、サンゴ礁の健康や安定性を損なうだけでなく、サンゴ礁の長期的な回復力を弱め、気候変動という最大の脅威に適応する力を妨げます。

現在、オニヒトデの対策としては、一匹ずつ手作業で取り除いて駆除する方法が主流ですが、非常に非効率で、労働集約的であり、コストもかかります。そうした中、オーストラリア海洋科学研究所 (AIMS) とオーストラリアのサンシャインコースト大学、沖縄科学技術大学院大学 (OIST) の研究チームは、オニヒトデがその特徴的なとげを使って、繁殖期以外でもペプチドの「匂い」を嗅ぎ分け、互いにコミュニケーションを取っていることを発見しました。この発見を基に、研究チームは低濃度で毒性のない合成ペプチドを開発しました。この研究成果は科学誌『iScience』に掲載されました。今回の発見は、オニヒトデを特定の場所に誘導し、多くの個体を一度に効率よく駆除することを可能にする、有力な有害生物制

御用ペプチド「Acanthaster attractins」の開発につながる可能性があります。

「ゲノム解析とプロテオーム解析により、オニヒトデのとげは防御のために使われる毒素だけでなく、さまざまなペプチドを感知し分泌するために使用されていることが分かりました」と、OISTマリングノミックスユニットを率いる佐藤矩行教授は説明します。「これらのペプチドは、群れの行動を促進する可能性があるため、フェロモンのような働きをすると思われるペプチドを合成したところ、オニヒトデの軌道に常に影響することが分かりました。これらの物質を活用し、オニヒトデの大発生に対する効率的で安全な対策法の開発に貢献したいと考えています。」



合成ペプチド混合物を用いた主な実験結果。A) は、ブラインシュリンプ (*Artemia salina*) をさまざまな濃度の合成ペプチド混合物 (SPM) に暴露した毒性試験を示し、非常に高い生存率を示している。実験終了時の生存率の若干の低下は、自然要因によるものと考えられる。B) は、2つの独立した流路試験槽 (左と右) におけるオニヒトデの位置を示す累積ヒートマップを示している。各水槽には、水流が混ざらない2つの並行水流が高度に制御された条件下で維持されており、水槽内で攪拌 (かくはん) や混合は発生しない。一方の水流 (キューアーム) には、白い点で示された位置に合成ペプチド混合物 (SPM) が一定濃度で添加されている。オニヒトデは水槽内の2つの水流の境界に放流され、実験中にオニヒトデがより長く滞在した領域は暖色で示されている。C) と D) は、各「アーム」での滞在時間と、オニヒトデが化学的キューの源を特定するために行う探索行動の量をそれぞれ示している。 Harris他 (2025年)



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
 - ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

行政情報

vol.188

沖縄総合事務局経済産業部の取り組みについて カーボンニュートラルに向けた取組 ～沖縄における水素社会の幕開け～

水素充填システム実証事業開始式 (株式会社沖電工)

令和7年5月20日、株式会社沖電工 中城湾事業所において、「水素充填システム実証事業開始式」が開催されました。

同社では、令和6年度から沖縄総合事務局の沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金を活用し、安定的かつ安価なエネルギーとして水素普及の実証事業を実施しております。

一般的な水素ステーションの水素の充填圧は70 MPa^{メガパスカル}に対し、同社では、35 MPa^{メガパスカル}とし、水素モジュールタンク圧を利用した動力不要なシステム構築を行いました。FCフォークリフトへの水素充填などのデモンストレーションが行われました。FCフォークリフトは、既存のフォークリフトに比べ、音や振動、排気ガスがなく、作業環境に優れています。

今年度は構築した水素充填システムの水平展開を見据え、那覇空港での実証も予定しています。



式典集合写真



FC フォークリフト充填実演

水素ステーション実証開始式 (株式会社りゅうせき)

令和7年5月30日、浦添市西洲（卸団地SS）において、株式会社りゅうせきによる「水素ステ

ーション実証開始式」が開催されました。同社は、令和5年度から沖縄総合事務局の沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金を活用し、カーボンニュートラルの重要性を認識し、環境貢献と新たなエネルギー供給を目的に、既設のガソリンスタンドでFCVやEVへもエネルギー供給が可能なマルチステーションの構築を目指しています。

同社では、水素社会黎明期の沖縄での水素普及を目指し、沖縄トヨタ自動車株式会社などの協力を得て、製造から充填までの様々なオペレーションを試行錯誤し、安全、安定的かつ効果的なオペレーションの方法を検証します。

同社の水素ステーションは、コストを抑えた移動式水素ステーションを採用し、供給する水素も再生可能エネルギーを用いたグリーン水素を自社で製造します。

この2つの取り組みが、沖縄における脱炭素化を加速させることを期待しております。当局としても企業の皆様のチャレンジを後押しすべく、引き続きサポートしていきます。



水素自動車への充填



テープカット



内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部エネルギー・燃料課

TEL:098-866-1759

<https://www.ogb.go.jp/keisan>

サプライヤー募集

日本最大級の「食」の国際商談会

13th

沖縄大交易会

国際食品商談会 2025

リアル商談会 × オンライン商談

全国の特産品を沖縄からアジアへ
約20億人以上の巨大マーケット



リアル商談会

参加希望のサプライヤーは実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て、参加確定となります。

開催日程

2025年11月20日(木)～21日(金)

参加料

198,000円(税込)

本商談会は沖縄県からの負担金を活用して運営していることから、沖縄県内に本店、または支店登記がある事業者(個人事業者は住所を沖縄県内に有しているもの)の参加料は126,500円(税込)と致します。

募集期間

2025年4月18日(金)～7月18日(金)

開催規模

サプライヤー 230社 バイヤー 230社

商談会場

沖縄コンベンションセンター



オンライン商談

気になるバイヤーとリアル商談会前後にオンラインで商談が可能!!

開催日程

2025年8月1日(金)～12月19日(金)

オンライン商談は、バイヤー&サプライヤー双方の拠点にてWeb会議システムを使用して商談を行います。

沖縄大交易会の

紹介動画



お申し込みは
コチラ!

<http://www.gotf.jp/> 大交易会

検索

沖縄大交易会のホームページよりお申込み頂けます!



【主催】沖縄大交易会実行委員会

お問い合わせ

13th 沖縄大交易会2025 マッチングデスク
(合同会社アクトリアライズ 内) 担当/和田、宇賀神(うがじん)

〒107-0052 東京都港区赤坂3-11-15 VORT赤坂見附4階
TEL: 050-5783-1785 (土日祝日を除く、9時30分～17時30分)
E-mail: supplier_okinawadaikouekikai@agriglobaldesign.info

日本全国の特産品を沖縄から世界へ



沖 縄大交易会とは、東アジアの中心に位置する沖縄の地位的優位性と沖縄国際物流ハブのネットワークを活用し日本各地の特産品等の販路拡大を目的に開催される「国際食品商談会」です。

香港・中国・台湾・シンガポール・タイ等、日本産農林水産畜産物・食品の販路創出が見込める国や地域および、日本国内の優良バイヤーを招聘して質の高い個別商談会を実現させた、事前マッチング型においては、日本最大級の「食」の国際商談会です。

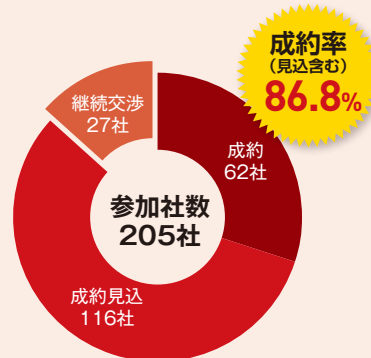
2024年度リアル商談 開催実績 (沖縄コンベンションセンター)

沖縄大交易会は日本全国より集めた選りすぐりの食材を、事前に Web マッチングを通して、国内外の優良バイヤーとの商談希望をプログラムする事により、高い成約率を誇っています。

サプライヤー 41 都道府県より**205社**のご参加

バイヤー **207社**のご参加
(海外102社、国内44社、フリーバイヤー58社)

高い成約率 参加数**205社** 成約(見込含む) **178社**



〔商談結果アンケートより〕

**海外進出が初めての方でも
安心サポートを準備**

商談会前

事前研修会の実施

商談会当日

通訳サポート等

商談会后

フォローアップ等

参加事業社の声

サプライヤーA社

事前の商談マッチングにより、商談する相手に合わせて提案する商品の段取りができたことや、個別商談でしっかり時間をかけて話しをすることができ、見積依頼までつながることができました。

サプライヤーB社

通常の展示会と異なり、事前に商談が設定されていた点や、午後のフリー商談で見込客を見つけることができた点が良かったです。

バイヤーA社

毎回新しいサプライヤー様に出会い、商品の幅も広がる有意義な商談会だった。また、輸出前提で商談に臨んでくるので、成約する可能性も高いので次回もぜひ参加したい。

バイヤーB社

全国各地から様々な商材を持つサプライヤー様が集まる個別商談会で、売上拡大のためには新規商材が欠かせないので、次回もぜひ参加したい。

創設会員 沖縄県、沖縄懇話会

正会員 (株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ヤマト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行

準会員 沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)

一般会員 ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)上間、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、沖縄テレビ放送(株)、沖縄電力(株)、沖縄トヨタ自動車(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、(株)サンエー、大同火災海上保険(株)、(株)大米建設、拓南製鐵(株)、南西海運(株)、日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球通運(株)、琉球物流(株)、(株)りゅうせき

協力会員 INPIT沖縄県知財総合支援窓口、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄振興開発金融公庫、(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター

運営 沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

(五十音順)

●りゅうぎん調査● 県 内 の



景気は、緩やかに拡大している(21カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、節約志向が継続しているものの、旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、建設関連は、手持ち工事額は高水準で推移しており、回復の動きが強まっていること、観光関連は、国内外ともに旅行需要が好調に推移し、拡大の動きが強まっていること、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

消費関連

百貨店売上高は、2カ月連続で前年を上回った。中国の労働節休暇に伴い免税売上が増加し全体を押し上げた。スーパー売上高は、値上げによる単価上昇などにより既存店・全店ベースともに36カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響がみられた前年同月の反動増などにより6カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(4月)は、21カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれることから、回復の動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県は増加したが、市町村、独立行政法人等・その他は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積(4月)は、非居住用は減少したが、居住用は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(4月)は、貸家は減少したが、持家、給与住宅、分譲は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは3カ月連続で前年を上回り、生コンは3カ月ぶりに前年を下回った。鋼材売上高は3カ月ぶりに前年を下回り、木材売上高は9カ月連続で前年を下回った。

先行きは、建設資材の動向を注視する必要があるものの、手持ち工事額は引き続き高水準での推移が見込まれることなどから回復の動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、42カ月連続で前年を上回った。国内客は11カ月連続で増加し、外国客は32カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率は14カ月連続で前年を上回り、売上高、宿泊収入ともに12カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は39カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は5カ月連続で減少し、売上高は6カ月ぶりに前年を下回った。一部では悪天候の影響もみられたが、大型連休の旅行需要や外国客の増加により、引き続き好調に推移した。

先行きは、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズンに向けた国内客の旅行需要の高まりが予想されることから、拡大の動きが強まるとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比6.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、製造業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.09倍で、前月から0.01ポイント低下した。完全失業率(季調値)は3.0%と、前月から0.9ポイント低下した。

消費者物価指数は、前年同月比3.8%の上昇となり、45カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.8%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同1.6%の上昇となった。

倒産件数は2件で前年同月から2件減少した。負債総額は2億8,000万円で、前年同月比409.1%増となった。

2025.5

リゅうぎん調査

増減率(%)



消費関連

	前年同月比	前年同期比 (2025.3－2025.5)
(1) 百貨店(金額)	4.1	2.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	P 5.2	P 4.6
(3) スーパー(全店)(金額)	P 5.0	P 4.8
(4) 新車販売(台数)	9.6	18.1
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(4月) ▲ 10.8	(2-4月) ▲ 0.2



建設関連

(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 2.0	64.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) 6.9	(2-4月) 4.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) 21.4	(2-4月) 31.2
(4) 建設受注額(金額)	▲ 37.0	▲ 45.2
(5) セメント(トン数)	1.1	6.1
(6) 生コン(m ³)	▲ 2.5	2.2
(7) 鋼材(金額)	▲ 11.9	5.4
(8) 木材(金額)	▲ 8.5	▲ 5.9



観光関連

(1) 入域観光客数(人数)	18.6	13.6
うち外国客数(人数)	62.3	49.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 6.7	(前年同期差) P 5.5
	(実数) P 59.2	(実数) P 63.5
(3) // 売上高(金額)	P 12.9	P 10.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	18.1	16.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	P ▲ 4.9	P ▲ 4.0
(6) // 売上高(金額)	P ▲ 0.9	P 2.3



その他

(1) 県内新規求人数(人数)	▲ 6.0	▲ 5.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.09	1.09
(3) 消費者物価指数(総合)	3.8	4.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 11
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) ▲ 2.5	(2-4月) ▲ 1.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。
(注2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

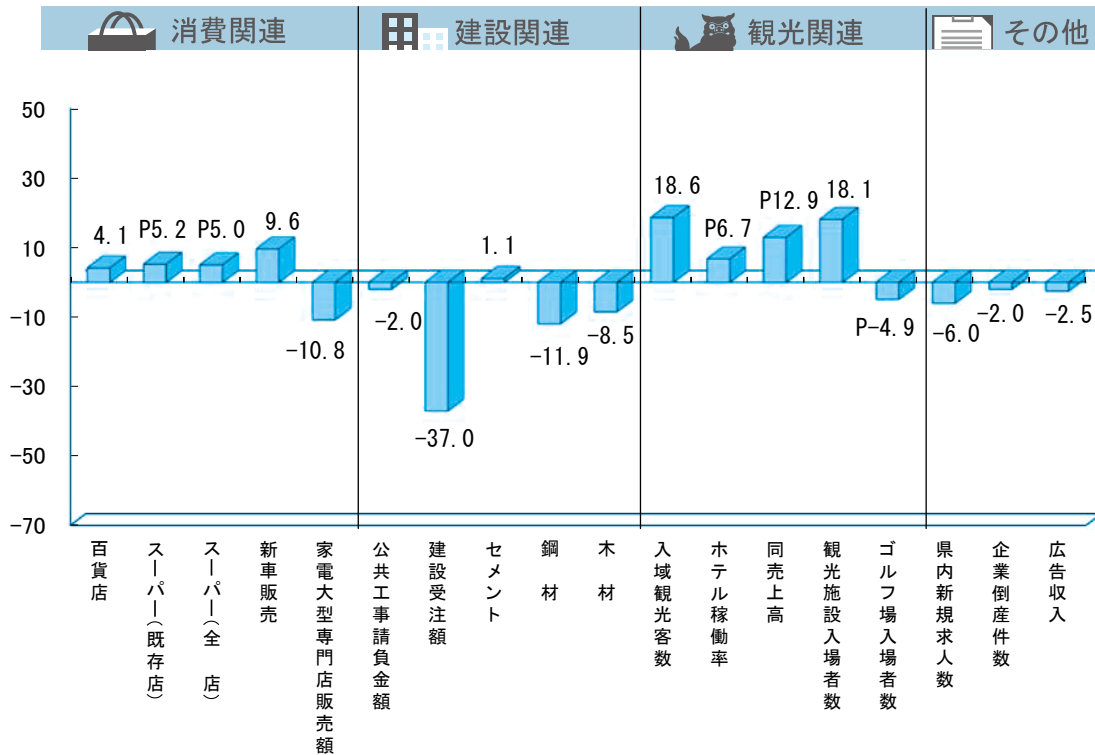
消費
費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

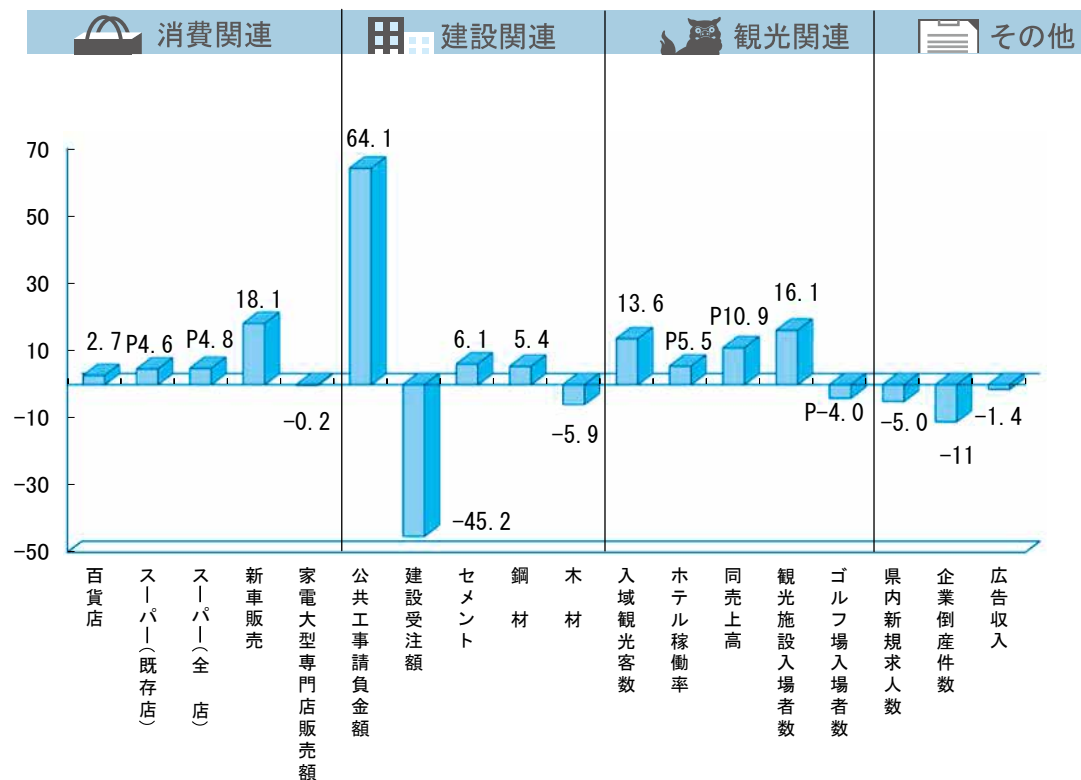
そ
の
他

項目別グラフ 単月 2025.5



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は25年4月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2025.3~2025.5



(注)家電大型専門店販売額、広告収入は25年2月~25年4月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。



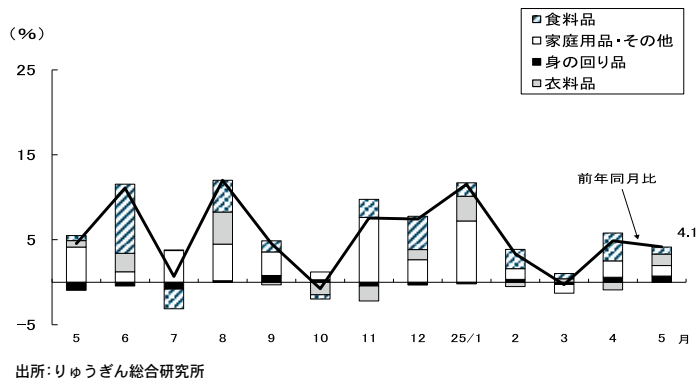
消費関連

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

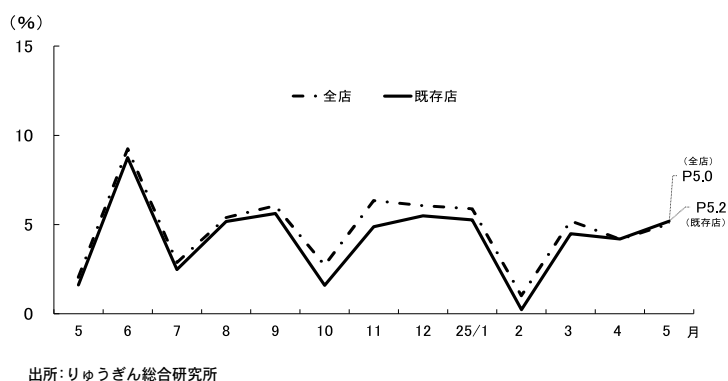
- 百貨店売上高は、前年同月比4.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 前年同月との催事企画の相違などから来店客数は減少したものの、中国の労働節休暇（5/1～5）に伴い免税売上が増加し全体を押し上げた。
- 品目別にみると、食料品が同2.5%増、家庭用品・その他が同4.1%増、身の回り品が同13.0%増、衣料品が同4.4%増となった。



② スーパー売上高（前年同月比）

既存店・全店ともに36カ月連続で増加

- スーパー売上高（速報値）は、既存店ベースは前年同月比5.2%増と36カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、節約志向の継続から買上点数が減少傾向にあるものの、値上げによる単価上昇などにより同5.1%増となった。衣料品は、中旬以降の気温上昇によりかりゆしウェアなどの季節衣料が好調に推移したことなどから同10.3%増、住居関連は同2.2%増となった。
- 全店ベースは同5.0%増と36カ月連続で前年を上回った。

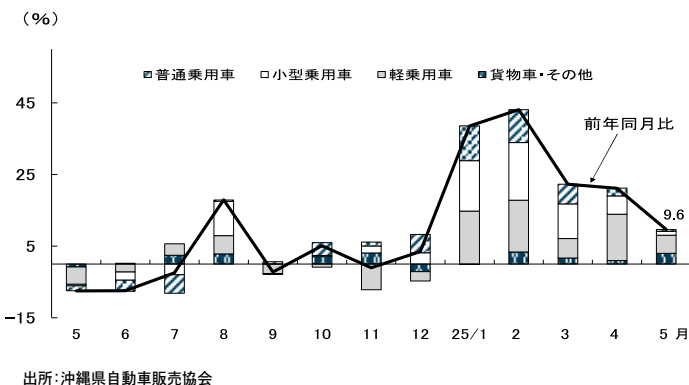


③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

6カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,354台で前年同月比9.6%増と、6カ月連続で前年を上回った。
- 一部自動車メーカーによる生産・出荷停止の影響がみられた前年同月の反動増などにより前年を上回った。
- 車種別にみると、普通自動車（登録車）は1,703台（前年同月比4.0%増）で、うち普通乗用車は646台（同2.4%増）、小型乗用車は898台（同3.8%増）であった。軽自動車（届出車）は1,651台（同16.0%増）で、うち軽乗用車は1,238台（同14.2%増）であった。

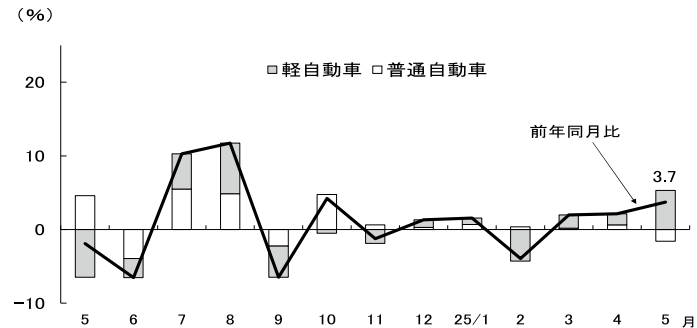


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万8,916台で前年同月比3.7%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車が7,564台（前年同月比3.6%減）、軽自動車が1万1,352台（同9.3%増）となった。

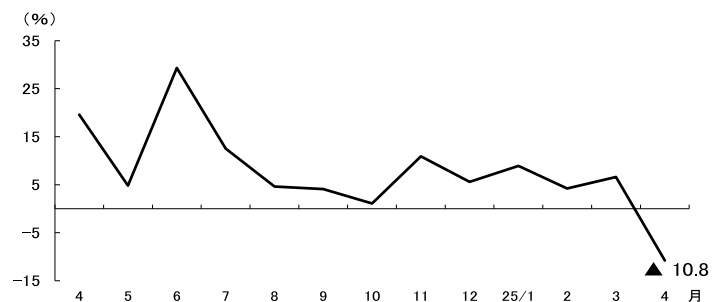


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

21カ月ぶりに減少

- ・家電大型専門店販売額（4月）は、前年同月比10.8%減と21カ月ぶりに前年を下回った。
- ・平均気温が低く推移したことで、エアコンをはじめとする季節家電の需要低下が下押し要因となり前年を下回った。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



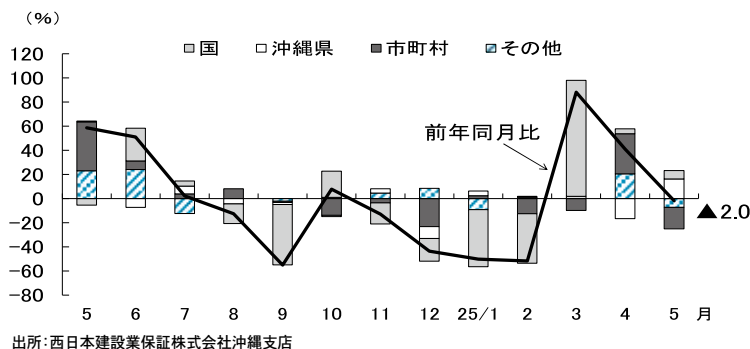
建設関連

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 公共工事請負金額は、219億68百万円で前年同月比2.0%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国は同52.2%増、県は同60.9%増となり、市町村は同39.2%減、独立行政法人等・その他は同50.5%減となった。

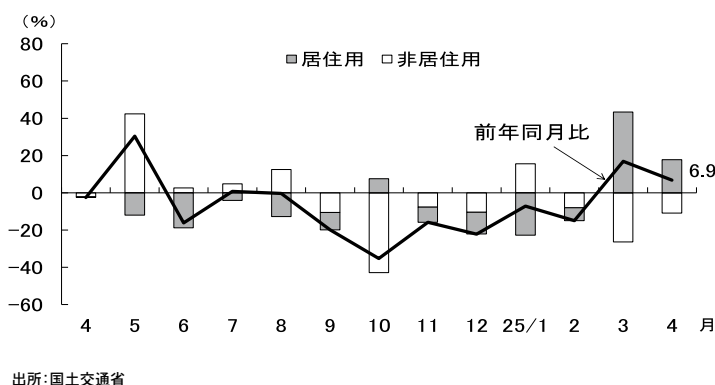


② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で増加

- 建築着工床面積（4月）は11万5,546㎡で前年同月比6.9%増と2カ月連続で前年を上回った。居住用は同29.9%増となり、非居住用は同27.0%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、電気・ガス・熱供給・水道業用などが増加し、飲食店・宿泊業用、教育・学習支援業用などが減少した。

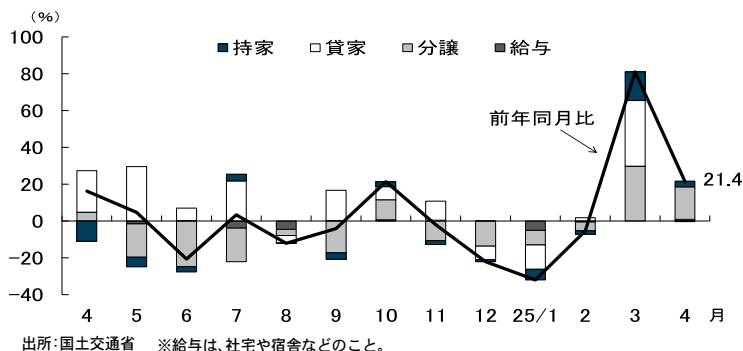


③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数（4月）は1,034戸で前年同月比21.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、持家（189戸）が同16.7%増、給与住宅（8戸）が同700.0%増、分譲（343戸）が同78.6%増となり、貸家（494戸）が同0.6%減となった。

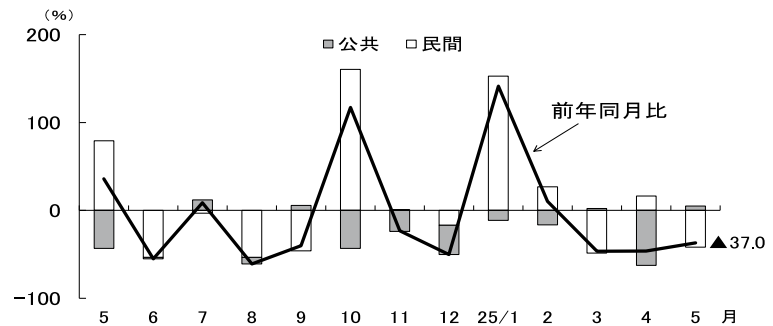


④ 建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で減少

- ・建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比37.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事は同22.4%増と2カ月ぶりに増加し、民間工事は同54.2%減と2カ月ぶりに減少した。

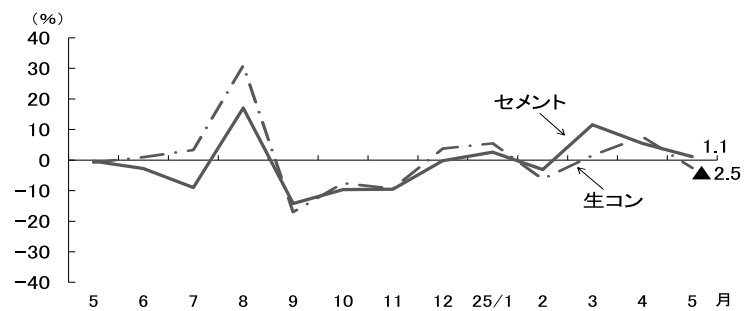


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン（前年同月比）

セメントは3カ月連続で増加、生コンは3カ月ぶりに減少

- ・セメント出荷量は5万9,691トンとなり、前年同月比1.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は9万1,976m³で同2.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、庁舎関連向けなどが増加し、学校関連向け、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、ホテル向けなどが増加し、マンション向け、社屋関連向けなどが減少した。

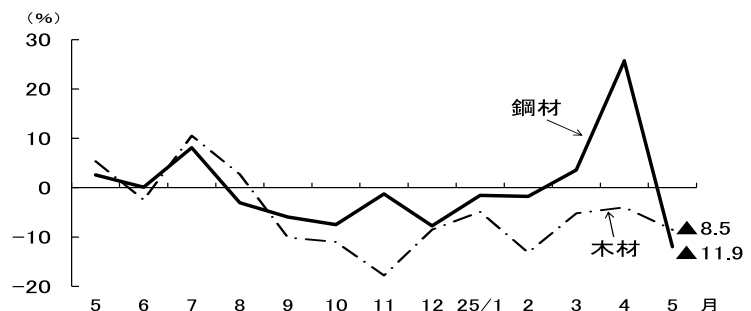


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は3カ月ぶりに減少、木材は9カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、出荷量が減少したこと、鋼材価格が下落したことなどから前年同月比11.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・木材売上高は、出荷量が減少したこと、木材価格が下落したことなどから同8.5%減と9カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

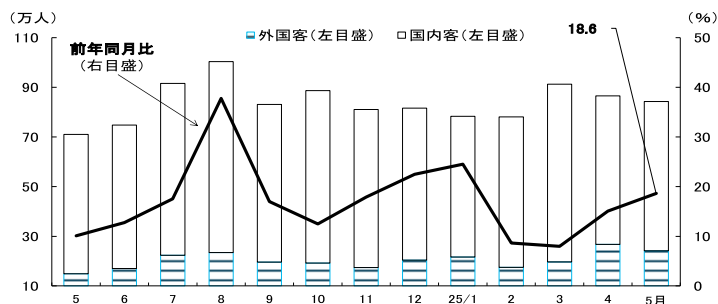


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

42カ月連続で増加

- 入域観光客数は、84万2,700人(前年同月比18.6%増)となり、42カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は75万5,100人(同12.5%増)となり42カ月連続で前年を上回った。海路は8万7,600人(同122.3%増)となり2カ月連続で前年を上回った。

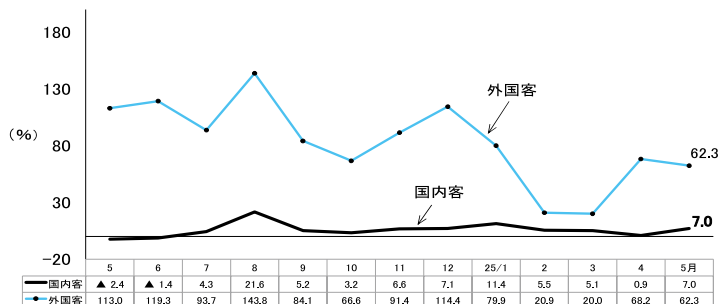


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国人客】(前年同月比)

国内客は11カ月連続で増加、外国人客は32カ月連続で増加

- 国内客は、60万1,000人(前年同月比7.0%増)となり、11カ月連続で前年を上回った。外国人客は24万1,700人(同62.3%増)となり、32カ月連続で増加した。
- 大型連休による航空会社の増便や、県内各所のイベント等により好調な推移となった。

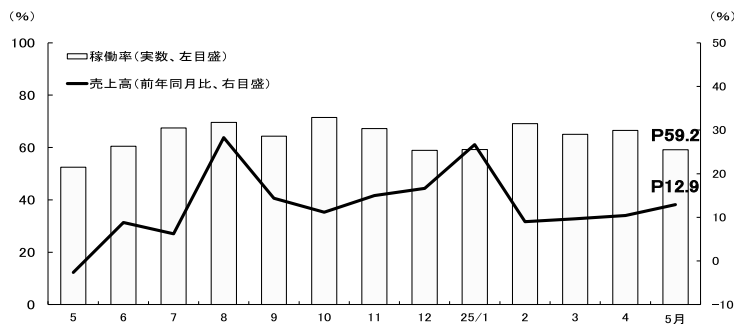


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は14カ月連続で上昇、売上高は12カ月連続で増加

- 主要ホテル(速報値)の客室稼働率は59.2%と前年同月差6.7%ポイント上昇し14カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比12.9%増となり、12カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテル(速報値)の客室稼働率は69.0%と同13.5%ポイント上昇し、17カ月連続で前年を上回り、売上高は同31.4%増と18カ月連続で前年を上回った。
- リゾート型ホテル(速報値)の客室稼働率は55.5%と同4.1%ポイント上昇し14カ月連続で前年を上回り、売上高は同9.5%増と12カ月連続で前年を上回った。



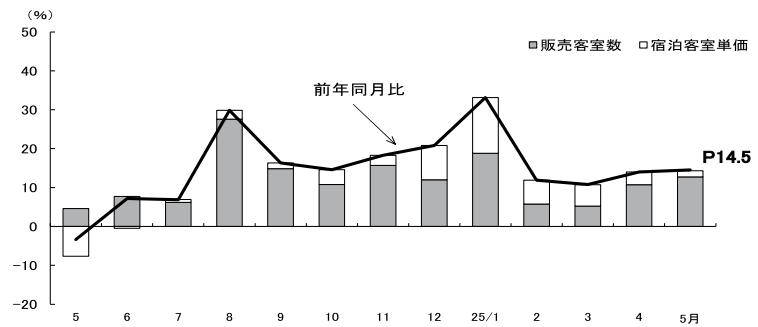
出所: りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

12カ月連続で増加

- ・主要ホテルの売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）も上昇し、前年同月比14.5%増と12カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同30.2%増となり17カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数が増加、宿泊単価も上昇し、同11.6%増となり12カ月連続で前年を上回った。

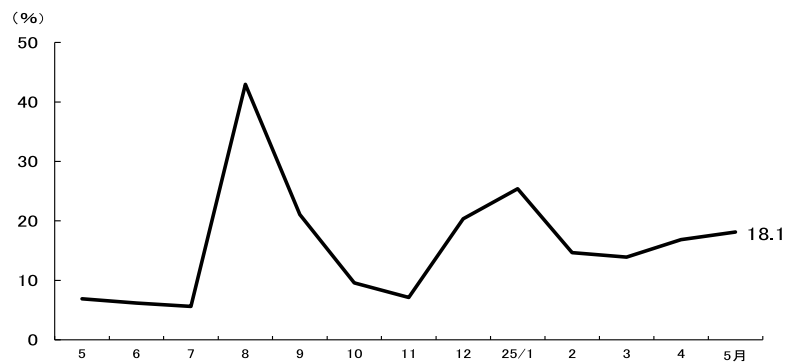


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

39カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比18.1%増と39カ月連続で前年を上回った。
- ・大型連休に伴う国内客の堅調な旅行需要や、クルーズ船による外国客の来訪が増え、好調に推移した。

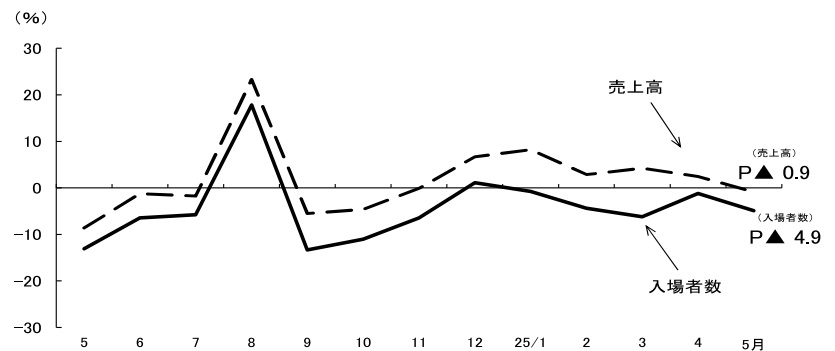


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数は5カ月連続で減少、 売上高は6カ月ぶりに減少

- ・主要ゴルフ場（速報値）の入場者数は、前年同月比4.9%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・県内客は9カ月連続で前年を下回り、県外客は3カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.9%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・前年同月に比べ週末の悪天候が多く、入場者数と売上の減少につながった。



出所：りゅうぎん総合研究所（注）調査先は6施設（うち県外客については4施設）からなる。

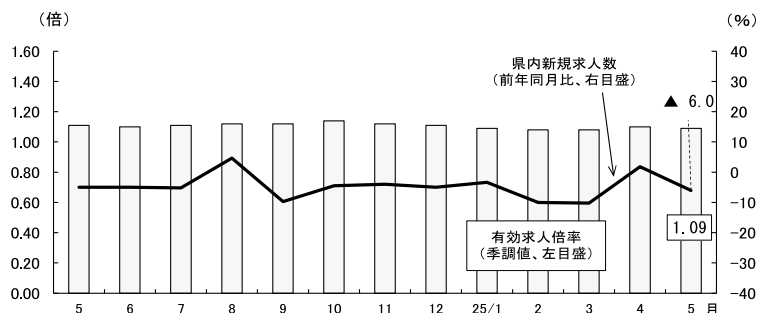


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）（再掲）

新規求人数は減少、 有効求人倍率（季調値）は低下

- ・新規求人数は、前年同月比6.0%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、運輸業・郵便業は増加したものの、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、製造業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.09倍で、前月から0.01ポイント低下した。
- ・労働力人口は、79万8,000人で同1.5%増となり、就業者数は、77万4,000人で同1.7%増となった。完全失業者数は2万3,000人で同8.0%減となり、完全失業率（季調値）は3.0%と、前月より0.9ポイント低下した。



出所：沖縄労働局（就業地別）

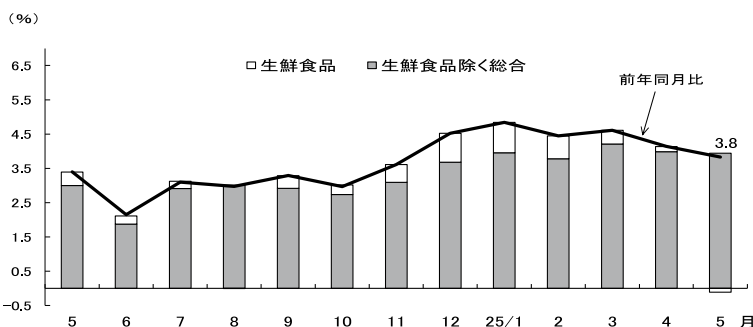
（注）有効求人倍率は、2023年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

45カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比3.8%の上昇となり、45カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同4.1%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同1.6%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、光熱・水道、食料などで上昇した。



（出所）沖縄県

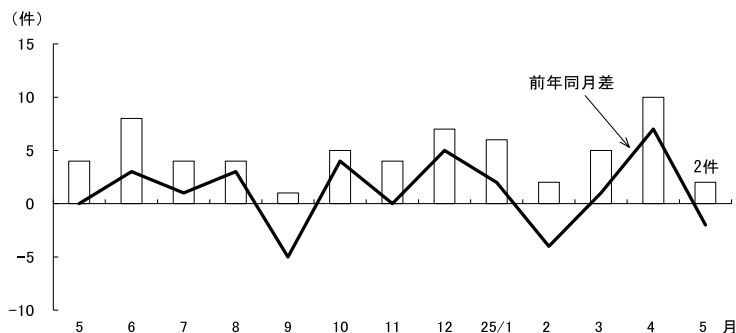
（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。

（注2）2020年=100。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は2件で前年同月から2件減少した。業種別では、建設業が1件、小売業が1件となった。
- ・負債総額は2億8,000万円で、前年同月比409.1%増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

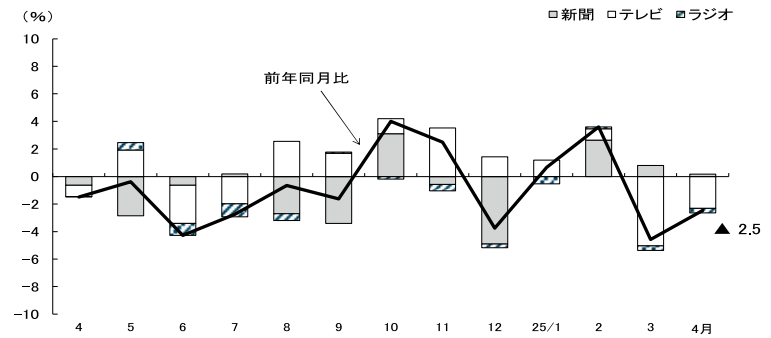
（注）負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で減少

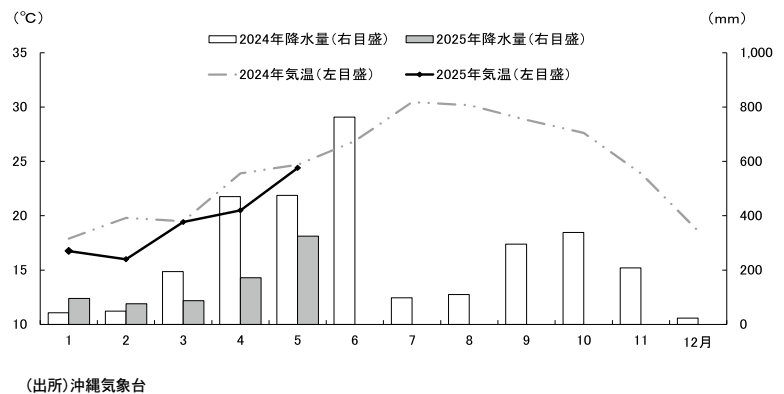
- ・広告収入(マスコミ:4月)は、前年同月比2.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・小売業やレジャー関連の広告需要がみられたものの、全体では前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は24.4℃で前年同月(24.7℃)より低く、降水量は325.0mmで前年同月(475.0mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、上旬や下旬は前線や低気圧、湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所があったが、中旬を中心に晴れた日もあった。
- ・平均気温、日照時間は平年並み、降水量は平年より多かった。
- ・梅雨入りは5月22日ごろとみられ、平年より12日遅く、前年より1日遅かった。





ラーケーション制度 の試験的導入

～親子で過ごす時間増へ～

琉球銀行 内間支店長

竹越 康一郎

県は10月以降、平日に生徒が保護者とともに校外学習などをする「ラーケーション」制度を試験的に導入します。

ラーケーションとは子どもの学び（ラーニング）と、保護者の休暇（バケーション）を組み合わせた造語です。自主学習活動のため、登校しなくても欠席となりません。この制度は愛知県の「休み方改革」政策の中で生まれ、2023年度に始まりました。

沖縄県内の就業構造は、観光関連産業など第3次産業構成比が78%（全国平均71%）と高く、県の基幹産業である観光関連産業の従事者は土日・祝日が繁忙日であり、休日に子どもと過ごす時間が十分にとれない状況があります。

こうしたことを背景に、県ホテル協会が要請を行い、試験導入が決定しました。制度導入により、子供の校外学習機会の増加や体験格差の縮小、親が子どもと過ごす時間の増加、働きやすい環境の構築などが見込まれます。

また制度導入と併せて、人手不足を解消し、柔軟に休暇を取得しやすい環境づくりが必要です。現在、業界が取り組んでいるデジタルトランスフォーメーション（DX）による生産性向上と業務効率化を推し進めることが重要です。休暇が取りやすく、働きやすい環境を構築することで、就業希望者の増加、継続的な人材確保が期待できます。

先般、先進自治体の愛知県で実施したアンケートでは、導入による教職員の事務負担などが課題となっています。県には、浮き彫りとなった課題に配慮した制度設計が求められます。

- 全国での主な導入例のラーケーション制度
- ☐ 滋賀・体験の日(滋賀県)
 - ☐ かわさきホリデー・アンド・スタディ(神奈川県川崎市)
 - ☐ 学校特別休暇制度(群馬県草津市)
 - ☐ たびスタ(大分県別府市)
 - ☐ ラーケーション(茨城県)
 - ☐ ちょこつとスタバケ日光(栃木県日光市)
 - ☐ ごまやすみ(座間味村)
 - ☐ くまなびの日(熊本県)
 - ☐ 家族でやま学の日(山口県)
 - ☐ ラーケーションの日(愛知県/名古屋市除く、滋賀県長浜市、徳島県、栃木県茂木町)
 - ☐ いえたん磐田(静岡県磐田市/一部学校で先行して検討中)



金利のある世界

～お金に時間の重み付け～

琉球銀行 審査部 審査グループ 調査役

與那嶺 大輔

2016年、デフレ脱却と物価上昇を掲げ、日本でマイナス金利政策が導入されました。銀行が、日銀へ預金するよりも企業や個人への貸し出しにお金を回しやすくすることで、経済全体の活性化を図るものでした。日銀は物価と賃金の好循環が見通せるようになったとして24年3月にはマイナス金利を解除し、その後2回にわたり政策金利を引き上げました。

政策金利は08年以来約17年ぶりに0.5%まで上がり、今後1.0%まで引き上げが見込まれています。日本の政策金利は約30年間0.5%を超えておらず「金利のある世界」に移行しつつあります。

「金利のある世界」は経済全体に影響を与えます。家計では預金の利息収入が増加する一方、借入のある世帯では支払利息が増加します。また、価格転嫁や売り上げ増加で金利上昇下でも利益を維持できる企業とは反対に、借入額が大きな企業は利益が圧迫される懸念もあります。

金利があるということは、時間に価値があるということです。今日の1万円と1年後の1万円は同じ価値ではありません。銀行の預金金利は大幅に見直され、貸出金利も上昇傾向にあります。

今後の見通しが難しい「金利のある世界」で、企業は設備投資などの選別を迫られ、個人では貯蓄と消費のバランスを考える必要があるでしょう。しかし同時に健全な経済成長の兆しとすることもできます。時間の重みがお金に加わり、リスクをとることで新たな可能性が開けると言えるでしょう。





建設キャリアアップシステム

～技能者の経験 見える化～

りゅうぎん総合研究所 調査研究部 上席研究員
我謝 和紀

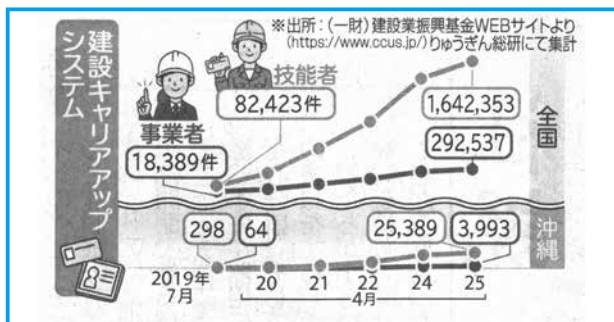
わが国では、少子高齢化に伴い生産年齢人口（15歳～64歳）の減少が進み、労働力不足の深刻化が懸念されています。建設現場でも高齢化が進み、高齢世代の大量離職に備え、若手人材の確保が課題となっています。こうした背景から、国土交通省は建設業団体と連携し「建設キャリアアップシステム（CCUS）」の活用を推進しています。

CCUSは技能者の保有資格、社会保険加入状況や、現場の就業履歴などを業界横断的に登録・蓄積して活用する仕組みです。事前に登録すれば、技能者にICカードを付与されます。事業者が現場に設置するカードリーダーにタッチすると就業履歴等が自動で蓄積される仕組みです。

これにより事業者は技能者の就業状況を容易に確認できるほか、入退場にICカードを使うことで現場の入場管理等の効率化できます。また技能者は自分の資格や就業履歴を証明できるため、働く現場にかかわらず、適正な評価と処遇を受けられます。

CCUSの活用には事業者と技能者の双方が登録料などを支払う必要がありますが、経営事項審査や公共工事の入札における加点対象になるケースも増えています。

CCUSの登録件数は2019年の運用開始以降、年々増加し、25年4月末時点で技能者数は160万超、事業者数は29万超となりました。求人事業者と求職技能者のマッチング率向上や技能者の離職防止につながり、建設業界の若手人材確保の一助になると期待されています。



男性の家事参加

～環境づくり 県も後押し～

琉球銀行 営業推進部 調査役
城之内 洋一

県は「第6次沖縄県男女共同参画計画」の下、性別を問わず家事や子育てと仕事を両立し、自己実現ができる環境づくりの推進に取り組んでいます。その一環として進められているのが「男性のチカラ向上応援事業」です。

同事業の中で実施した家事分担に関するアンケートでは、男性が主に担当する家事として、1位「ごみ捨て」、2位「食事の片づけ」、3位「洗濯」といった結果が出ました。しかし女性側のランキングでも「食事の片づけ」「洗濯」は上位に入っており、これらの作業が実質的に男性の「担当」となっていると言い難い現状です。

内閣府・男女共同参画局の国際比較調査によると、6歳未満の子どもを持つ夫婦の家事・育児関連時間は、日本の男性の家事時間が著しく短いという結果が出ています。なぜ日本人男性は家事に積極的になれないのでしょうか。

まず考えられるのが「家事は仕事ではない」といった意識です。会社での仕事と違い家事は無償労働であるため、価値を見いだせていない可能性があります。

また家事経験が乏しい男性の中には「やり方が分からない」「やっても注意される」などの不安を持つ人も少なくありません。これが「やらないほうが楽」といった心理につながっているのでしょう。

県は啓発セミナーなどを通じて、男性が主体的に家事や育児に関わる環境づくりを進めています。男女が協力して家庭を築くことが当たり前になる社会へ、一歩踏み出したところです。





小那覇工業団地

～県内製造業の中核担う～

琉球銀行 西原支店長

比嘉 豊

西原町に広がる小那覇工業団地は、県内最大規模を誇る工業集積地の一つです。かつてこの地には、日本軍が建設した「沖縄東飛行場」があり、戦後は米軍に接収され「西原飛行場」として使用されていました。1959年に返還されるも長らく手つかずのままでしたが、70年代に入り、日本復帰とともに工業地として再整備が進められました。

現在の小那覇工業団地には、金属加工業、廃棄物処理業、建材製造業、物流業などの多種多様な企業や事業所が集積し、地元雇用の基盤を支えています。中でも、金属製品の製造品出荷額は、沖縄県内1位を記録するなど、県内製造業の中核を担っていると言えるでしょう。

また近年では、工業団地周辺の都市インフラ整備も進展し、国道329号線の西原バイパスの敷設計画も進行しています。西原バイパスは、与那原バイパスなどと一体となって、幹線道路を形成し、交通渋滞の緩和や災害時の代替道路、重要港湾である中城港湾から那覇市までの速達性が向上することなどが期待されています。

このような交通インフラの整備、強化に伴って、小那覇工業団地周辺は、産業の集積地はもちろんのこと、市街地としてもさらなる発展が期待されています。

無機質に見える工業団地の背後には、沖縄の戦後史と再生の軌跡があります。戦跡から経済拠点へと姿を変えた小那覇地域は、今なお地域経済を静かに支え続けています。沖縄発展の軌跡を感じる貴重な地域といえます。



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2025年6月

今回のテーマ

カスタマー・ハラスメント防止条例

東京都カスタマー・ハラスメント防止条例が2025年4月1日より施行されました。カスハラという消費者と企業との関係を思い浮かべがちですが、いわゆるB to Bの関係についても企業の対応が注目されています。

ガイドライン

条例の施行に伴い、ガイドラインと対応マニュアルも策定・発表されており、東京都産業労働局が運営する「TOKYO はたらくネット」より入手可能です (https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/plan/kasuhara_joure/index.html, 2025年6月17日取得)。

① ハラスメントの内容に関する事項	カスハラ禁止の趣旨、用語の定義、行為類型、正当なクレームについて
② 顧客・就業者・事業者それぞれの責務	ハラスメントに係る問題に対する関心と理解を深めること・防止策への協力（三者共通）、必要かつ適切な措置を講ずること（事業者）
③ 都の施策	責務に則り、情報提供・啓発教育・相談助言を実施する
④ 事業者が取るべき措置	基本方針の周知、相談体制の整備、マニュアル作成、就業者の安全確保、教育研修、再発防止取組など13の事項

対応マニュアル

東京都が策定した対応マニュアルは各団体共通という位置づけです。これをベースに業界別のマニュアルが定められ、さらに企業別のマニュアルが定められることが望ましいとされています。

ガイドラインの内容に呼応するように、①を総論として記述後、④についてより具体的な内容が〔未然防止・発生時対応・発生後対応・企業間取引の場合〕とシーン別に記載され、最後に公的な相談窓口や関係法令が記載されています。

国と東京都以外自治体の対応

東京都に先駆けて、2022年2月には厚生労働省からも『カスタマーハラスメント対策企業マニュアル』が発行されています。この中ではカスハラを明確に定義することはできない、とされていますが考え方は記載されています。また組織体制や初期対応のポイント、社内教育、取引先企業とのトラブルにも触れており、都条例を始めとする考え方の参考になったと推測されます。

2025年4月1日には、東京都以外にも北海道・群馬県・群馬県嬬恋村・三重県桑名市でカスハラ防止条例が施行されています。桑名市の条例では企業名公表などの罰則が同種の条例で初めて定められており、検討中の自治体への影響が予想されます。

お見逃しなく！

ハラスメント対策は法令順守という観点のみで実施することではなく、近年目にする機会が増えたビジネスと人権という観点から取り組むことも大切です。国連で「ビジネスと人権に関する指導原則」が採択されたことをきっかけに、企業に対する人権尊重の責任が国際的に認識されるようになっていきます。このような中でハラスメント対策をおざなりにすることは企業の社会的責任（CSR）や持続可能な経営の観点からも好ましくないとと言えるでしょう。

沖縄県内の主要金融経済指標

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2024 4	0.4	3.9	3.9	19.6	▲ 25.4	3.5	14,227	▲ 19.5	108	▲ 2.5
5	4.5	1.6	2.0	4.8	▲ 7.5	▲ 1.9	22,412	58.7	150	30.4
6	11.1	8.7	9.3	29.3	▲ 7.4	▲ 6.5	34,088	51.0	134	▲ 16.2
7	0.7	2.5	2.9	12.5	▲ 2.5	10.3	45,309	2.2	99	0.7
8	12.0	5.2	5.4	4.6	17.9	11.7	23,591	▲ 12.5	96	▲ 0.3
9	4.6	5.6	6.1	4.1	▲ 2.2	▲ 6.5	33,001	▲ 55.1	86	▲ 19.9
10	▲ 0.8	1.6	2.7	1.1	5.1	4.2	24,622	7.7	94	▲ 35.3
11	7.5	4.9	6.3	10.9	▲ 1.0	▲ 1.2	26,680	▲ 12.9	75	▲ 15.8
12	7.4	5.5	6.1	5.6	3.5	1.3	10,062	▲ 43.5	108	▲ 22.1
2025 1	11.5	5.3	6.1	8.9	38.5	1.6	20,977	▲ 50.2	72	▲ 7.2
2	3.4	0.2	1.0	4.2	43.1	▲ 3.9	26,062	▲ 51.7	64	▲ 15.0
3	▲ 0.3	P4.5	P5.2	6.6	22.3	2.0	141,950	88.1	121	17.0
4	4.9	P4.2	P4.2	▲ 10.8	21.2	2.1	20,078	41.1	116	6.9
5	4.1	P5.2	P5.0	-	9.6	3.7	21,968	▲ 2.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.3	9.0	-	-	-
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2024 4	852	16.2	410.7	▲ 6.7	▲ 10.1	6.4	5.3	288.0	▲ 3.6	▲ 4.8
5	804	4.7	36.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.6	5.3	290.6	0.0	▲ 4.8
6	962	▲ 20.7	▲ 55.1	▲ 2.7	1.0	0.1	▲ 2.5	281.5	0.0	▲ 1.2
7	955	3.4	8.6	▲ 9.0	3.3	8.1	10.5	277.0	▲ 14.3	▲ 4.8
8	744	▲ 12.2	▲ 61.0	17.0	31.0	▲ 3.1	2.7	300.1	▲ 3.7	▲ 6.0
9	810	▲ 4.1	▲ 40.4	▲ 14.2	▲ 17.0	▲ 5.9	▲ 10.1	305.2	▲ 3.4	▲ 7.1
10	906	21.3	117.1	▲ 9.7	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 11.0	299.2	▲ 3.4	▲ 3.5
11	766	▲ 2.0	▲ 23.2	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 1.3	▲ 17.8	299.9	0.0	▲ 2.3
12	858	▲ 22.1	▲ 50.2	▲ 0.2	3.8	▲ 7.7	▲ 8.5	288.7	0.0	▲ 1.1
2025 1	522	▲ 32.0	141.4	2.6	5.5	▲ 1.6	▲ 4.9	290.5	0.0	0.0
2	605	▲ 5.5	10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 13.1	289.7	0.0	0.0
3	1,155	81.0	▲ 46.4	11.5	1.5	3.6	▲ 5.2	297.7	0.0	0.0
4	1,034	21.4	▲ 46.3	5.5	7.7	25.7	▲ 4.0	295.4	▲ 3.4	▲ 1.1
5	-	-	▲ 37.0	1.1	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 8.5	291.4	▲ 10.3	▲ 4.6
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	134.1	4.7
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2024 4	749.3	11.9	158.9	138.2	63.5	58.4	26.6	8.0	17.6	▲ 8.7
5	707.5	9.7	148.5	91.1	55.5	51.3	17.6	▲ 5.6	6.9	▲ 13.1
6	744.5	12.2	166.9	44.9	64.4	59.0	19.5	7.0	6.2	▲ 6.4
7	912.0	17.1	219.7	90.7	70.5	65.9	26.6	4.0	5.6	▲ 5.8
8	1,003.8	37.8	235.0	143.8	72.7	62.6	39.5	9.6	43.0	17.8
9	831.0	17.0	196.2	84.1	70.3	62.1	35.4	11.4	21.0	▲ 13.3
10	886.7	12.5	192.3	66.6	76.2	69.7	30.2	8.1	9.6	▲ 11.0
11	810.8	17.8	174.0	91.0	77.5	63.4	33.2	11.0	7.1	▲ 6.5
12	809.5	21.4	197.2	107.1	73.0	53.7	20.9	15.5	20.3	1.1
2025 1	783.4	24.5	216.6	79.9	71.3	54.8	28.4	26.2	25.4	▲ 0.7
2	781.3	8.6	175.1	20.9	78.9	63.6	15.8	7.1	14.6	▲ 4.4
3	912.4	8.0	197.0	20.0	76.3	60.9	21.6	7.1	13.9	P▲ 6.2
4	865.8	15.1	267.3	68.2	73.5	63.9	19.1	8.8	16.8	P▲ 1.2
5	842.7	18.6	241.7	62.3	P69.0	P55.5	P31.4	P9.5	18.1	P▲ 4.9
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.3	2.1	0.98	22.5	▲ 2.9
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	▲ 0.2
2024 4	3	188	▲ 36.1	2.8	3.7	0.8	1.14	▲ 9.1	▲ 2.2
5	4	55	▲ 92.0	3.4	3.3	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 0.4
6	8	1,879	735.1	2.1	3.1	0.1	1.10	▲ 5.0	▲ 4.3
7	4	1,099	647.6	3.1	3.2	2.0	1.11	▲ 5.1	▲ 2.9
8	4	201	905.0	3.0	2.8	3.7	1.12	4.7	▲ 0.7
9	1	56	▲ 92.7	3.3	3.4	1.4	1.12	▲ 9.7	▲ 1.6
10	5	537	168.5	3.0	3.4	▲ 1.3	1.14	▲ 4.5	4.0
11	4	287	20.1	3.6	3.2	1.0	1.12	▲ 4.0	2.5
12	7	491	346.4	4.5	3.1	1.9	1.11	▲ 5.0	▲ 3.7
2025 1	6	336	▲ 19.2	4.8	2.7	0.6	1.09	▲ 3.3	0.7
2	2	98	▲ 37.6	4.5	2.1	0.4	1.08	▲ 10.0	3.6
3	5	316	179.6	4.6	3.1	0.4	1.08	▲ 10.2	3.1
4	10	535	184.6	4.1	3.9	0.7	1.10	1.9	▲ 2.5
5	2	280	409.1	3.8	3.0	1.7	1.09	▲ 6.0	—
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2024年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2022FY	2,581	3,453	▲ 873	1.332	60,834	3.6	60,065	3.5	41,959	2.3
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2024 4	246	307	▲ 61	1.317	63,353	2.4	62,633	2.4	42,615	2.7
5	166	489	▲ 323	1.321	63,137	2.1	62,331	2.0	42,700	2.8
6	152	316	▲ 164	1.317	63,609	2.5	62,838	2.6	42,858	3.1
7	659	527	132	1.314	63,442	1.8	62,633	1.7	43,166	3.7
8	279	584	▲ 305	1.311	63,652	2.2	62,812	2.1	43,433	4.5
9	201	381	▲ 179	1.316	63,344	1.8	62,606	1.8	43,566	4.2
10	242	492	▲ 250	1.373	62,937	1.7	62,115	1.5	43,558	4.6
11	208	362	▲ 154	1.374	63,526	2.4	62,719	2.4	43,885	5.1
12	476	211	265	1.420	63,599	2.6	62,829	2.7	43,933	4.0
2025 1	161	589	▲ 427	1.423	62,709	1.7	61,867	1.6	44,059	4.3
2	217	385	▲ 168	1.420	62,619	1.7	61,886	1.8	44,573	5.1
3	252	390	▲ 137	1.487	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
4	250	333	▲ 82	1.531	64,184	1.3	63,446	1.3	44,886	5.3
5	-	-	-	-	-	-	63,253	1.5	44,954	5.3
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2022FY	10,667	2.3	3,006	0.0	-	-	75,417	302,815
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	-	-	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	-	-	41,614	304,121
2024 4	10,144	▲ 4.5	2,885	▲ 3.4	76.5	6.2	4,260	20,379
5	10,079	▲ 4.6	2,856	▲ 4.1	74.4	2.2	2,123	19,958
6	10,018	▲ 4.6	2,841	▲ 4.4	72.5	▲ 0.6	7,384	25,091
7	9,905	▲ 5.4	2,831	▲ 4.7	75.5	7.2	3,042	55,228
8	9,877	▲ 4.0	2,810	▲ 5.2	70.9	3.1	2,076	38,014
9	9,811	▲ 4.2	2,792	▲ 5.7	71.3	▲ 9.4	1,810	12,758
10	9,678	▲ 6.2	2,788	▲ 5.6	74.0	1.5	2,062	14,711
11	9,631	▲ 6.4	2,778	▲ 6.0	69.8	▲ 9.4	1,968	24,723
12	9,600	▲ 6.3	2,761	▲ 6.3	92.8	▲ 0.9	2,040	45,032
2025 1	9,567	▲ 6.2	2,747	▲ 6.4	92.7	▲ 12.7	1,915	22,405
2	9,512	▲ 6.8	2,717	▲ 7.1	80.5	▲ 13.9	11,433	22,700
3	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	91.1	0.4	2,631	17,269
4	9,768	▲ 3.7	2,660	▲ 7.7	91.1	▲ 4.6	1,975	21,291
5	9,725	▲ 3.5	2,636	▲ 7.7	-	-	1,841	37,615
出所	沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和 6 年

- 1 月 No.651 経営トップに聞く 医療法人HSR
(RRI no.210) 特集1 県内在留外国人の動向と多文化共生社会の
実現に向けた提言
特集2 沖縄県経済2023年の回顧と2024年の展望
- 2 月 No.652 経営トップに聞く 琉球フットボールクラブ株式会社
(RRI no.211) 特集1 沖縄県の労働需給問題について
特集2 高齢化による沖縄の社会経済の構造変化
- 3 月 No.653 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
(RRI no.212) 企業探訪 株式会社立神鐵工所
特集1 沖縄県内におけるカーシェアリング市場の動向
特集2 労働基準法改正が県内企業に及ぼす影響
(2024年問題)
- 4 月 No.654 経営トップに聞く ニッシン株式会社
(RRI no.213) 特集 台湾における自転車利用促進に向けた取り組み
- 5 月 No.655 経営トップに聞く 琉球スポーツアカデミー株式会社
(RRI no.214) 特集1 宮古島の観光と水問題について
特集2 沖縄県のデジタルツイン実現に向けた3D
都市モデル整備と活用促進
特集3 2023年度の沖縄県経済の動向
- 6 月 No.656 経営トップに聞く 学校法人興南学園
(RRI no.215) 企業探訪 株式会社琉佐美
特集1 沖縄県の主要経済指標
- 7 月 No.657 経営トップに聞く 株式会社日進商会
(RRI no.216) 特集1 ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナ
メント開催が沖縄にもたらす効果
特集2 県産品利用実態アンケート調査にみる製造
業振興に向けた課題と提言
- 8 月 No.658 経営トップに聞く 株式会社フードリボン
(RRI no.217) 特集1 沖縄県におけるスポーツツーリズムの実態調査
特集2 沖縄県内における2024年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9 月 No.659 経営トップに聞く 株式会社ライフコーポレーション
(RRI no.218) 特集1 沖縄県内における台湾からの入域客の動向
特集2 沖縄県内におけるバス・タクシー運転手不
足の現状と課題解決に向けた検討

- 10月 No.660 経営トップに聞く 一般社団法人光の子グループ
(RRI no.219) 特集 沖縄県内のマリンレジャー業界の現状と課題
- 11月12月合併 経営トップに聞く 株式会社日本バイオテック
No.661 特集1 医師の働き方改革と沖縄県が抱える医療の課題
(RRI no.220) 特集2 沖縄県内におけるジャパンウィンターリー
グ開催による経済効果
特集3 コロナ後の沖縄県の景気動向

■令和 7 年

- 1 月 No.662 経営トップに聞く 株式会社あしびかんぱにー
(RRI no.221) 企業探訪 有限会社首里琉染
特集 沖縄県内のホテル施設調査と需給バラン
スからみた課題と持続可能な観光へ向け
た取り組み
- 2 月 No.663 経営トップに聞く 株式会社西自動車商会
(RRI no.222) 特集1 沖縄県の労働市場の構造変化と今後の課
題と展望
特集2 沖縄県経済2024年の回顧と2025年の展望
- 3 月 No.664 経営トップに聞く 株式会社昭和制作
(RRI no.223) 特集 沖縄県における国発注公共工事の経済
効果と建設業振興に向けた提言
- 4 月 No.665 経営トップに聞く 株式会社丸中商会
(RRI no.224) 特集 沖縄県のスマート防災ネットワークの構築
に向けた提言
- 5 月 No.666 経営トップに聞く 有限会社ケアセンターきらめき
(RRI no.225) 特集1 沖縄県内の在留外国人の動向と行政の多文
化共生への取り組み
特集2 沖縄県における一戸建て住宅着工の動向
と県内住宅市場の今後の展望
特集3 沖縄県内の第三次産業における県内企業優
先利用に向けた検討
- 6 月 No.667 経営トップに聞く 有限会社創
(RRI no.226) 特集1 沖縄県内の空港グランドハンドリングの現
状と課題
特集2 2024年度の沖縄県経済の動向
- 7 月 No.668 経営トップに聞く 照屋電気工事株式会社
(RRI no.227) 特集 トランプ関税政策に関する沖縄県内事業者
578社調査

OCS法人カードのご案内

ビジネスシーンもワンランク上のサービスでサポート

OCS-VISAゴールド法人カード※1 年会費 5,500円(税込)



- ✓ リーズナブルな年会費
- ✓ 部署名義でも発行可能
- ✓ ETCカード5枚まで無料発行
- ✓ 空港ラウンジを無料で利用可能※2
- ✓ 旅行傷害保険が自動付帯※3

※1…営業年数3年以上が条件となります。

※2…「羽田空港」「福岡空港」「那覇空港」の国内線ラウンジをご利用いただけます。

(なお、部署名義のカードは利用対象外となります)

※3…旅行中の死亡・後遺障害などを最高「海外5,000万円」「国内3,500万円」まで補償します。

(なお、部署名義のカードは保険適用外となります)

あなたのビジネスパートナーとなるカード

OCS-VISA法人カード

年会費 初年度無料 翌年以降年会費1,650円(税込)

- ✓ 設立間もない法人も申込可能
- ✓ 部署名義でも発行可能
- ✓ ETCカード5枚まで発行可能※1
- ✓ 旅行代金決済で旅行傷害保険適用※2



※1…ETCカード1枚につき発行手数料1,650円(税込)を申し受けます。

※2…旅行中の死亡・後遺障害などを最高「海外2,000万円」「国内1,000万円」まで補償します。

部署名義のカードは保険適用外です。

法人カードのお申込みは下記サポートセンターまで

お問い合わせ



OCSサポートセンター 営業時間 / 平日9:00~17:00

Tel 098-901-0094(9#)



OCS

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

りゅうぎん調査

No.669

令和7年8月1日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社